

## 牛海綿状脳症（BSE）対策の見直しに係る食品健康影響評価に関する 審議結果（案）についての御意見・情報の状況について

1. 実施期間 平成24年9月11日～平成24年10月10日
2. 提出方法 インターネット、ファックス、郵送
3. 提出状況 414件
4. 整理状況

A：BSE対策の国内措置及び国境措置を緩和することに反対 等	No.1～No.186	P.1～P.30
B：米国のBSE対策が不十分 等	No.187～No.260	P.31～P.59
C：BSEの発症原因や伝達のメカニズム等の科学的検証が不十分 等	No.261～No.275	P.60～P.67
D：輸入拡大を重要視すべき	No.276～No.281	P.68～P.69
E：SRM使用禁止等のBSE対策により維持されていたリスクの減少という前提が崩れる	No.282	P.70
F：慎重な審議が必要	No.283	P.71
G：米国では牛への成長ホルモンの使用を認めているので心配	No.284～No.288	P.72
H：日本がBSE清浄国として承認されてから見直すべき	No.289	P.73
I：リスクコミュニケーションが不十分 等	No.290～No.303	P.74～P.83
J：（3）を早急に審議すべき	No.304～No.306	P.84～P.85
K：米国4例目について 等	No.307～No.310	P.86～P.88
L：管理措置の検証が不十分	No.311～No.312	P.89～P.92
M：再評価を希望	No.313	P.93
N：リスク評価の方法論を記述すべき	No.314	P.94
O：その他	No.315～No.316	P.96～P.97

※いただいたご意見については、全て原文のまま記載しています。

## A： BSE 対策の国内措置及び国境措置を緩和することに反対 等

1	<p>科学的知見による評価が不十分と指摘される中で、消費者理解が得られないまま、拙速にBSE対策の国内措置及び国境措置を緩和することには強く反対する。特に、米国が要求するTPP参加への露払いと言われる中での米国産牛肉等の輸入規制緩和は、国民の健康をないがしろにするものであり、断固反対である。国民の命と健康を守る食品安全委員会として、国民の信頼を損なうような安易な結論は行わないよう、引き続き慎重な審議を強く求めるものである。</p> <p>(同一意見 46件)</p>
2	<p>科学的知見による評価が充分になされないまま拙速にBSE対策の国内措置や国境措置を緩和することに対して、断固反対いたします。またこの規制緩和は、TPP参加にあたりアメリカの要求を呑むための環境づくりという側面が非常に強く、国民の健康をないがしろにするもので、一般消費者の理解を得ているとは言い難い状況です。食品安全委員会は国民の生命と健康を守るという立場に立って、安易な決定を下さないよう、引き続き慎重な審議を強く要求いたします。</p>
3	<p>消費者理解が得られない中、拙速にBSE対策の国内・国境措置を緩和することは、国民の健康をないがしろにするものであり、断固反対です。国民の命と健康を守る食品安全委員会として、国民の信頼を損なうような安易な結論は行わないよう、引き続き慎重な審議を強く求めるものであります。</p>
4	<p>BSE問題に関して、輸入月齢の緩和は絶対に反対である。</p> <p>問題が発生した場合の具体的な対策や、被害者への補償内容を明らかにせず、輸入月齢を緩和させることは、現政権の福島原発被害者への無責任な対応を見ている限り、決して容認できるものではない。</p> <p>「輸入月齢の緩和によるリスクは小さい」といえど、想定外を想定し、問題発生時のしっかりとした対策、補償を示し、まず国民の理解を得るべきである。</p> <p>今後、こうした無計画な政策が生み出す国債に、国民の税金が注ぎこまれ、むやみに増税などというものが行われぬよう、政局、外交にとらわれない政治を行ってもらいたい。</p>
5	<p>アメリカ産牛肉を輸入すること自体反対です。ましてや 輸入緩和には絶対反対です。bse対策も充分ではない上、検査体制も畜頭数の0.16%。輸入されれば消費者は外食等で知らない間に口にすることになる。私たち国民は食の安全、安心を一番に願っています。</p>
6	<p>国民に対する理解が得られない中、科学的知見による評価も不十分であり、拙速に国内措置及び国境措置を緩和することに強く反対する。国民の命を守る食品安全委員会として、国民の信頼を損なうような安易な結論は行わないよう、引き続き慎重な議論を強く求める。</p>

7	<p>私は酪農家です。地域の農民連盟からこのパブリックコメントに反対意見をするように要請がありました</p> <p>しかし、ここでは私個人の意見を述べさせていただきます。</p> <p>評価についてはよく理解できました。しかしどうでしょうか？私にはある程度のリスクはあるがまず出現することはないとも読めます。このレポートでは消費者の視点からはあまり語られていなかったことが非常に残念です。結局消費者が納得しなければ、いくら品物がよくても売れないのではないのでしょうか。どこかほかのさまざまな問題と似ているような気がします。本当に規制を緩和したいのか疑問にも感じます。これだけの頭脳が集まって、”最近病気も出てないし、餌の規制もあるから大丈夫”ではがっかりです。これでは、無理に緩和しなくともいいんじゃないかと思います。</p>
8	<p>日本でのBSE発生の根本的原因究明がなされず、科学的知見における評価も不十分な中、消費生活者の理解が得られないままの拙速な国内措置、国境措置を緩和することに強く反対する。国民の健康をないがしろにし、安全神話とでもいうような公的機関の発表での輸入規制緩和は、原発事故の安全神話のごとく裏付けのないお題目の過信であり、責任の所在もはっきりさせない懸念を強く持ち、結論の急ぎすぎの感は否めない。また、くしくもTPP交渉参加の是非を協議している中での、タイミングの良い影響評価であり、TPP参加を推進する意図が見え見えの状況である。国民的議論をせずに、国民の健康をないがしろにする見直しには断固反対である。</p>
9	<p>見直しに、反対です。</p> <p>現在でも危険と思っています。我が家では、アメリカ産牛肉は、絶対に買わず、食べないことにしています。元々この地方では、牛よりも豚鶏を普通に食べていますので、支障は、無いのですが、牛を好んで食べているのは、東京を中心に関東地方と承知しています。が、悪い病気の流行は、一地域の問題ではないのです。絶対に規制の緩和はしないで下さい。</p>
10	<p>全頭検査をされていない、アメリカ牛肉の輸入条件を緩和することには、絶対反対です。国民の健康を考えた時、いつ影響が出るかわからないものを輸入すべきではないと思います。せっかく日本では全頭検査がされているのに、それもなし崩しになってしまう恐れもあります。アメリカの言いなりにならないで、国民の安全、健康を考えてください。</p>
11	<p>平成13年のBSE発生時、産地は大混乱を呈し、検査体制が整うまで、出荷停止を余儀なくされました。以降、と畜場における全頭検査体制の確立、10桁耳標の導入などに組織を挙げて取り組み、相場が回復するまでは数年を要しましたが、徐々に消費者からの信頼を回復してきました。・このような牛肉を取り巻く環境の中、我が国において消費者が選択できるすべもないまま30ヵ月齢以下の牛の検査を中止することは、さらなる「牛肉離れ」を加速させることは明らかです。・世界最高の技術で世界最高の牛肉を作り続けている我が国の畜産業です。徹底した個体管理、全頭検査、危険部位の除去・隔離が三位一体となって消費者との信頼関係を強固なものにしてきた経過にあります。・今回の食品健康影響評価によって消費減に陥った場合、一番損害を受けるのは生産者です。牛肉の消費減にならないよう</p>

	<p>に国の消費者への周知徹底ならびに、もし消費減になれば生産者へ損害を補てんするなど国の責任ある対策を強く求めます。</p>
12	<p>消費者理解がえられないままに規制緩和に向かうことに反対いたします。国民の健康にかかわる大事な問題だけに審議に万全をつくしていただきたいです。</p> <p>このままでは TPP 参加への布石とした政治的な判断が色濃く、20 ヶ月と 30 ヶ月のリスク差が非常に小さいとの結論に説得力がありません。</p>
13	<p>BSE 発生は、一部の国において未だに発生し続けており完全には無くなってはいない。我が国においても発生しないとは言い切れない。もし発生が確認された場合は、産地はもちろん国全体が大混乱を呈し、消費者信頼を欠くことは間違いなく、これを取り戻すには大変な時間を要します。食の安全安心を維持確保するためにも月齢 30 ヶ月以下の検査中止は更なる牛肉離れを加速させてしまいます。</p> <p>我が国日本は、世界最高の牛肉を作り続けており、国内においては絶対の信頼を維持している現状であります。</p> <p>今回の食品健康影響評価により、消費減に陥った場合、その打撃を受けるのはこれまで飼養技術、改良に努力してきた生産者そのものであります。我が国においては近年、口蹄疫発生、東北大震災など牛肉消費者における不安がいつそう強まっております。このような中、消費者・生産者に対し、十分な周知徹底並びにこの評価を受け入れる我が国の責任ある対策を強く求めます。</p>
14	<p>検査対象月例の見直し等については、アメリカからの圧力による TPP 交渉参加への地ならしを行うものであり、規制緩和については決して消費者からの理解が得られるものではない。</p> <p>規制緩和の次には遺伝子組換え食品の表示方法の変更もうかがわれており、国民の健康を守るべき行政に対する消費者の不信感は募るばかりとなることが想定される。</p> <p>審議結果（案）では規制緩和前後のリスク差を「あったとしても」も非常に小さいと結論づけているが、リスクの皆無を前提とすべきであり、この結論については無責任であると言わざるを得ない。</p> <p>国内の農産物については、昨年の福島原子力発電所事故の影響により消費者に対し多大な不安を与えることとなったが、この不安が払しょくされつつある中で、今回の規制緩和による牛肉、ひいては食品全体に対する消費者の信頼が損なわれることのないよう配慮をいただきたい。</p>
15	<p>万が一のことがあっては困る、リスクはしっかり考えなければならないと、原発事故でも痛感しました。食についての安全性については、可能な限り厳しくチェックしていただきたいと考えます。</p> <p>今回の答申案で、米国産牛肉の輸入条件が緩和されていることについては、納得できません。現行の条件でも不安は残るのに、規制を緩和するなど、とんでもないことと思います。</p> <p>また、日本と米国の検査体制も違っていると聞いています。危険部位が入ってくること</p>

	<p>に不安を禁じ得ません。何かあってからでは、悔やんでも悔やみきれません。可能な限りの安全を確保するために、少なくとも、今の規制を緩めることは、やめていただきたいと強く要望します。</p>
16	<p>BSE牛脳幹100gという多量のSRMを実験的に摂取させた例で投与後4か月から腸管組織に、日本で飼料規制以前の飼料を摂取させたとみられる月齢21, 23月の牛に、感染価が非常に少ないにせよBSEの異常プリオンが検出された例があります。これらは、飼料規制が守られていればリスクは少ないが、守らない悪質な事業者がいれば30か月以下でも異常プリオンのリスクが出てくることを意味するのではないのでしょうか。 個体差の問題、フード・セキュリティの問題から、現在の検査体制は維持していくべきと考えます。特に、月齢20か月以上の牛の脳幹門部の異常プリオンのELISA測定、と体表面のSRM汚染のELISAによるサンプリング検査、飼料の肉骨粉混入のELISAによるサンプリング検査の体制は維持していくべきだと考えます。特に、海外ではSRMの除去が完全に行われているのかブロック片となってはわかりにくく、今後、海外からの輸入品が増えるにしたがってSRM汚染のELISA検査がますます必要になると考えます。</p>
17	<p>プリオン病は治療法がなく確実に死に至るがゆえに、「予防原則」に立った徹底したBSE対策が求められる。食品安全委員会の9月10日のプリオン評価書(案)は、“拙速な結論”の感が歪めず、以下の点で同意できない。撤回を強く求める。</p> <p>1 「20か月齢」の場合と「30か月齢」の場合の「リスクの差は、あったとしても非常に小さく、人の健康影響は無視できる」としているが、私たちの米国での現地調査の経験を踏まえるなら、「交差汚染」の可能性は否定できない。さらには、米国でのBSE検査は、出荷頭数の0.1%程度にすぎず、BSE発生の減少の裏付けにはならない。</p> <p>2、非定型BSEについて「人へ感染するリスクは否定できない」としながら、「高齢の牛以外の牛におけるリスクは、あったとしても無視できる」と結論づけているが、容認できない。</p> <p>3、国内のSRM（特定危険部位）の除去について、『全月齢』の場合と『30か月齢超』の場合のリスクの差は、あったとしても非常に小さく、人への健康は無視できる」としているが、全頭を対象にしたSRM除去こそ、安全の確保とBSE根絶に寄与するものである。</p>
18	<p>日本国内では牛肉の全頭検査が続けられており、原発事故の影響を受けつつも畜産農家は懸命に努力を続けている状況である。この全頭検査により国産牛は消費者の支持を得てきた。</p> <p>既にこれまで、アメリカの圧力により20ヶ月齢以下の牛肉製品の輸入が認められているところ、更に、30ヶ月齢の牛肉も検査無しで可とする今回の評価案は、食の安全確保においてあってはならないダブルスタンダードを拡大することであり、決して認められない。</p> <p>これまでアメリカからの輸入牛肉製品に特定危険部位が混入されることもあり、輸入量が増加した場合、それらが流通・消費される危険性も増す。</p> <p>輸入牛肉に問題が発生した場合、牛肉離れにより、国産牛も打撃を受けることは</p>

	明らかであり、安易にアメリカの要求を受け入れてはならない。
19	<p>本県鹿児島は、多くの生産者が肉用牛生産に懸命に取り組んでいる日本でも有数の畜産県であるが、穀物価格の高騰による生産費の増加や牛枝肉価格の低迷などにより、肉用牛生産農家の経営はこれまでにない極めて厳しい状況であり、その存続さえも危ぶまれる危機的状況である。</p> <p>このような中、米国からの圧力によるTPP参加の入場料としての規制緩和は、とても納得できるものではない。</p> <p>国産牛肉については、牛の肉骨粉の使用禁止やBSEの全頭検査、牛個体識別システムによるトレーサビリティ制度などの徹底した管理のもと、食肉の安全・安心に取り組んでおり、生産者や行政関係者の懸命な努力により消費者の信頼を得てきたところである。</p> <p>しかしながら、このような規制緩和が行われれば、安価な輸入牛肉がこれまで以上に増加し、肉用牛生産農家経営への甚大な影響は必至であるとともに、消費者の食に対する不安は増大するものである。</p> <p>このようなことから、肉用牛生産農家の多くが先行きに大きな不安を覚え、また、生産意欲の減退につながる規制緩和は行われたいよう要請する。</p>
20	<p>今日、農林水産省の下、日本国内において牛を飼育する畜産農家は、全国统一耳標（個体識別耳標）で、生年月日・出生地・育成地・肥育地・屠場地及び、その各々の農家・業者まで判るシステムを構築しました。国内産の牛肉は、すべてにおいて追跡可能です。それは、飼養地から餌まで全てであります。確かに、30ヶ月齢以下の牛においては、BSEの危険性は、すこぶる少ないと思われませんが、それはトレーサビリティ下で管理されているという条件下においてです。日本の畜産農家は、凡そ30ヶ月でなく、30ヶ月と一日でも判るトレーサビリティで、安全・安心を提供しています。それに対し、米国では個体識別の義務化が徹底されていないのが現状であり、牛肉の輸入規制を30ヶ月以下に緩和することによって、日本国民の食を守れないのが現実です。よって、全国酪農青年女性会議として、輸入規制の緩和に対し今後の慎重な対応を要請いたします。</p>
21	<p>輸入米国産牛肉の20カ月齢から30カ月齢にする安全の証明は、どうなのか？慎重に審議をするべきであると思います。</p> <p>食品安全委員会は、日本国民の食の安全を守るのが、一番の任務であると思います。アメリカの言いなりになるのは、国民を蔑ろにするものであり、未来のある子供たちに安全証明の無い、米国産牛肉を推奨できるのか疑問？</p> <p>日本は、日本国でありアメリカ合衆国の日本州ではない事を、国民の健康を第一に、食品安全委員会の原点に立ちかえり、今一度、熟慮して頂きたく意見と致します。宜しく申し上げます。</p>

22	<p>平成13年のBSE発生時、産地は大混乱を呈し、検査体制が整うまで、出荷停止を余儀なくされました。以降、と畜場における全頭検査体制の確立、10桁耳標の導入などに組織を挙げて取り組み、相場が回復するまでは数年を要しましたが、徐々に消費者からの信頼を回復してきました。</p> <p>このような牛肉を取り巻く環境の中、我が国において消費者が選択できるすべもないまま30カ月齢以下の牛の検査を中止することは、さらなる「牛肉離れ」を加速させることは明かです。</p> <p>世界最高の技術で世界最高の牛肉を作り続けている我が国の畜産業です。徹底した個体管理、全頭検査、危険部位の除去・隔離が三位一体となって消費者と信頼関係を強固なものにしてきた経過にあります。</p> <p>今回の食品健康影響評価によって消費減に陥った場合、一番、損害を受けるのは生産者です。牛肉の消費減にならないように国の消費者への周知徹底ならびに、もし消費減になれば生産者へ損害を補てんするなど国の責任ある対策を強く求めます。</p>
23	<p>平成13年のBSE発生時、産地は大混乱を呈し、検査体制が整うまで、出荷停止を余儀なくされました。以降、と畜場における全頭検査体制の確立や10桁耳標の導入等にJAグループ等組織を挙げて取り組みました。相場が回復するまでには数年を要しましたが、これらの取り組みが徐々に理解され、消費者からの信頼を回復してきました。このような牛肉を取り巻く環境の中、30ヶ月齢以下の牛の検査を中止して牛肉が流通することは、消費者にとっての安全・安心を評価する手段がなくなり、更なる「牛肉離れ」を加速させることとなります。世界最高の技術で世界最高の牛肉を作り続けている我が国の畜産業は、徹底した個体管理、全頭検査、危険部位の除去・隔離が三位一体となって取り組んできたことが消費者との信頼関係を強固なものにしてまいりました。以上の経過から、今回の食品健康影響評価によって消費減に陥った場合において、一番に損害を受けるのは生産者です。牛肉の消費減に繋がらないように国の消費者への周知徹底並びに、もし消費減になれば生産者に対する損害を補てんするなど、国の責任ある対策を強く求めます。</p>
24	<p>私はこれ以上の規制緩和に反対です。</p> <p>これまでも輸入肉に混入されてはならない禁止部位が見つかった報道が1回ではありませんでした。その度に、危険を冒してまで口にすることを避けたく思い輸入牛肉を買うことも外食で食べることも避けてきました。しかし肉の形がなくてもスープや佃煮、ブイヨンの形で入っています。それが輸入牛肉かどうかは消費者には分かりません。それ以外にも添加物を避けたいため外食をなるべく避けています。今回の規制緩和は、消費者の安全で栄養価の高いものを口にしたいという願いを真っ向から踏みにじるものです。全頭検査もなく消費者が不安に思う30か月以内という基準だけで食品として消費者に提供するのは、安全安心を無視していると思います。国民の健康を守る筈の政府が、不安の中に国民を陥れるとしか思えません。これは社会保障関係予算が削られていることを合わせて考えると、憲法で保障されている健康で文化的な生活をおくることができる権利をないがしろにしているといっても間違っていない政府の姿勢ではないでしょうか。</p> <p>私は健康で文化的な生活を送りたいために、生命の安全を保障しない今回の規制緩和</p>

	和に反対します。
25	<p>私は食の安全の立場から牛肉の輸入規制を今まで通り月齢20か月以下を守っていただきたいとお願いします。規制緩和は国民の要求ではなく、アメリカやカナダからの要求ですし、BSEのリスクがなくなった訳ではありません。国内の畜産業を守り発展させ食料の自給率を上げることは重要な課題ですし、食料の安全上も大切です。</p> <p>又、日本人はBSEに感染しやすい遺伝体質ともいわれています。</p> <p>食料主権が国連人権委員会で採択され、それぞれの国での食料生産やあり方が大切にされなければならない時に、食の安全の点から危険性を含み、BSEに関する新たな知見の表明のないまま牛肉月齢20か月以下から30か月以下への規制緩和をしないでいただきますようお願い致します。</p>
26	<p>私たち新婦人は、家族や地域の人々の食の安全と健康について大きな関心を持ち、地産地消や産直のとりくみ、手作り食品などの実践をしています。安全・安心の牛肉を今まで同様に、国民に提供されることを望んでいます。アメリカ産牛肉は今までと同じに厳しい基準のままでなければ、私たち消費者は買いません！アメリカの圧力に属することなく、国民の食の安全の防波堤になってください。</p>
27	<p>今回の規制緩和は、アメリカから脳や脊髄など危険部位が除去されない。しかも30か月以下の牛肉が輸入されることになり、大変危険極まりないものです。さらに、国内の検査対象も30か月超、危険部位除去も30か月超となり、安心して牛肉を食べることができません。</p> <p>以上の理由で、今回のBSE対策の見直し＝規制緩和に反対します。</p>
28	<p>9月5日内閣府食品安全委員会プリオン専門調査会は、米国産牛肉の輸入条件を緩和する審議をし、その案を了承しようとしています。</p> <p>BSE（牛海綿状脳症）が発生している米国産牛肉は、日本の食卓によくよくきびしい検査をして、安全が確かめられたもの（牛肉）のみを届けるため努力をこれからも責任をもってしてほしいのです。</p> <p>今回のような月令20ヶ月以下から30ヶ月以下へゆるめてしまうことは、あってはなりません。</p> <p>日本の国の食の安全を自覚して、貴調査会は審議をやりなおし、パブコメでよせられた意見を尊重し、日本政府もすくなくも現行を緩和することのないようぞみます。</p>
29	<p>牛海綿状脳症は、発生当時狂牛病として国民、消費者を不安に陥れた経緯にあります。</p> <p>それを「リスク差はあっても非常に小さく…」という曖昧な表現で制限を緩和するのは非常に乱暴な判断である。</p>



30	<p>BSE の発生時に大混乱を呈し、個体管理（耳標の導入）、と畜場における全頭検査、危険部位の除去・隔離など消費者からの信頼回復に向け組織を挙げて取り組んできた経過にありますが、このような牛肉を取り巻く環境の中、30 ヶ月齢以下の牛由来の牛肉及び牛内臓の摂取に由来する BSE プリオンによる人への発症は考え難いとはいえ、消費者は牛肉の安全を確保する上で検査が必要と求めていることから 30 ヶ月齢以下の牛の検査を中止することは、さらなる牛肉離れを加速させることとなります。今回の食品健康影響評価によって牛肉にお消費減に陥った場合、損害を受けるのは消費者でなく生産者です。牛肉の消費減にならないよう消費者への周知徹底と消費減に陥った場合には生産者への損害を補てんするなどの対策を強く求めます。</p>
31	<p>北海道における牛肉の生産については、生産から販売の各段階における徹底した管理により、食肉の安全・安心を確保している一方で、米国においては、輸入牛肉への特定危険部位の混載などが発生しており、牛肉の安全性に対する不安が高まっております。このような牛肉を取り巻く環境の中、北海道において消費者が選択できるすべもないまま 30 ヶ月齢以下の牛の検査を中止することは、さらなる「牛肉離れ」になることが懸念されます。今回の食品健康影響評価によって消費減に落ちいった場合、一番、損害を受けるのは生産者と考えております。今後、北海道牛肉の消費減にならないように国の消費者への周知徹底ならびに、生産者への影響が発生した場合の損害補てんなどの国の対策を強く求めます。</p>
32	<p>9月10日のプリオン専門調査会の答申案を了承したことに対し意見を申します。米国産牛肉の輸入条件の緩和に反対します。</p> <p>私の子はアレルギーで安心・安全な食材がどれほど健康な体をつくるか毎日の食事作りで痛切に感じました。</p> <p>アメリカは狂牛病の感染源の牛の肉骨粉を流通させてます。トレーサビリティ制度もありません。</p> <p>政府は安全性が疑わしい食料を国民に提供する権利はありません。むしろ守る義務があるはずです。</p> <p>米国産牛肉の輸入条件の緩和に絶対反対です。</p>
33	<p>輸入条件緩和の方向で検討が進んでいることに大変驚き、危機感を抱いております。米国では、日本より検査の体制も整っていないということなのに、頭部、脊髓などの特定危険部位の除去対象を「30 ヶ月齢超」にするのは、危険だと思います。食の安全を守るためにむしろこれまで以上の厳しい規制を強く求めたいと思います。</p>
34	<p>「人への健康影響を無視できる」などどいいかげんなことは言わないで下さい。食の安全を後退させないで下さい。全頭検査をやりとげてきた自治体は、30 ヶ月齢をなってもそれを続けようとするでしょう。自治体にとって大きな負担となるでしょう。負担に耐えられず検査をやめる自治体もあるかもしれません。国のやるべき事は、そのような自治体いじめではなく、国の責任で全頭検査を行うことです。専門家さえ「不明なリスクがある」と指摘するのです。予防原則を守って下さい。</p>

35	国民の食の安全を第一に考えるのは政府の仕事です。それにもかかわらず、アメリカ産牛肉の輸入条件を緩和することは許されません。クロイツフェルトヤコブ病はとても怖い病気です。（予後きわめて悪く死亡します）生命にかかわる食の安全をきちんと守って下さい。
36	アメリカ産牛の輸入対象年齢をこれまでの20ヶ月以下から30ヶ月以下への緩和に絶対反対します。これも TPP 参加への一連の措置、日本の食の安全を揺るがす TPP 参加を反対します。
37	現状の輸入規制で何故いけないのか。わざわざ規制を緩和して「リスクの差は非常に小さい」と言ってもリスクがある方へ話を進めるのはおかしい。みんなの命を守る政府が命をおびやかす選択をしても良いのか。審議結果（案）が長すぎて本当に消費者からの意見を求めているのか、姿勢が問われる。
38	牛肉の輸入は月齢20ヶ月以下にして下さい。月齢が高くなるとBSEの危険性がより高まります。命を危機にさらす食品は困ります。
39	緩和大反対 BSEの危険部位の混入したものを輸出して下る現状では緩和すると更に危険部位をなし崩し的に輸出し健康影響に無視できない状況と成る 日本独自の基準を貫くべき
40	見直しには反対です。 今までも、違反した牛肉の輸入品があります。安心して子どもに食べさせられる牛肉はいままでも増して監視と規制が必要です。「これ位なら安全」は食べものにはあり得ません。見直しには承伏しかねます。
41	科学的根拠に基づく検証結果で規制緩和を検討すべきであり、米国の圧力には断固応じるべきではない。
42	リスクが非常に小さいからと言ってリスクある方向へ進むのは国民を守るはずの国としては、どうかと思いますし逆にもっと厳しくすべきです！見直し断固反対です
43	個人では米国産は選びませんが、産地がわからない外食では何を食べているかわからないので困ります。国民の安全より米国との関係の方が大切なのではないでしょうか？
44	20ヶ月以下の制限を30ヶ月以下に引き上げるのは時期尚早である。
45	アメリカの言いなりにならないで下さい
46	安心して安全なお肉を食べたい。少しでも危険は取りのぞいて下さい。
47	子供達に安全で安心な食品であってほしい。
48	安全、安心なお肉が食べたい。

49	<p>今すぐに症状が出ないから安全だという考えは怖いです。</p> <p>自分の子どもの何十年後かに脳がとけて死ぬなんて事があったら食べさせた自分をくやんでもくやみきれないでしょう。</p> <p>お金の為だとは思いますが、もう一回立ち止まって考えて欲しいです。BSEも放射能も後になって出るから今くいとめておかないと大変な事になるでしょう。</p>
50	<p>安全な物が食べたい！</p> <p>アメリカの言いなりでいいの？</p> <p>TPP参加反対です。</p>
51	<p>何でいつもアメリカの言いなりなの？もっと国民の食事の安全を守ってよ！私は国産の物しか買わないけど、選べない子供はどうなるの？</p>
52	<p>何をもって安全だと言えるのでしょうか。</p> <p>国産牛が食べたいのに値が張るので控えてしまいます。</p> <p>日本の酪農産業を保護し、農家も消費者も安心して暮らせるようにするのが日本政府のすべきことだと思います。</p> <p>国民の安全を第一に考えて行動してください。</p>
53	<p>とにかく食べるものです。</p> <p>絶対安心して食べれるようにしてほしいです。</p> <p>輸入すること自体ゆるさないです。</p>
54	<p>自分の食は国産で守りたい。</p>
55	<p>日本では全頭検査を続けています。米国産牛肉の輸入条件を改悪しないでください。</p>
56	<p>BSEの原因はまだまだ未解明の部分が多く、子どもたちの命を守るためには厳重な警戒が必要だと思います。輸入条件の緩和には絶対反対です。国民の命よりもアメリカの要求を優先することなど決して許せません。</p>
57	<p>アメリカでは全頭検査をしていないので現在でも信用出来ないのにこれ以上緩和したら(30ヶ月以下が安全の保証もないが)どんな肉が入って来るかわからない。私自身は輸入牛肉を買わない。外食するときは牛肉が入ったものを避けることにしますが、学校給食など子供達は避けようがありません。</p> <p>規制緩和は絶対しないで下さい。</p> <p>もし緩和されるなら、友人・知人、家族には、外で牛肉は食べるな、加工食品もあぶないと宣伝します。</p> <p>孫には学校給食の牛肉(カレーやハンバーグ etc)に手を出すなと云うことにします。</p>
58	<p>米国産牛肉を輸入するより、国内で、酪農がやっていけるように、補助などを考えてください。</p> <p>国産牛肉を安心して食べたいです！！</p>

59	安全が完全に確保できないのにゴーサインをだすのはやめて下さい。日本国民をモルモットにするのですか！！“怒・怒”
60	人への健康影響は無視できません。何世代も後の人たちのことも考えてください。気持ちよく安心しておいしい食卓をかこめるように国のトップの人たちがしっかりしてください。
61	なぜアメリカの言いなりにならないといけないのでしょうか。日本には優秀な酪農家が多くいらっしゃいます。経済効果を考えるなら良い酪農家をそだてましょう。
62	私は何故いつもアメリカのいいなりにならないといけないのか！何時も思います。原発しかり、オスプレイしかり、私たちの考えも聞いて下さい。米国产牛肉の輸入条件緩和を許さない。
63	安全な物が保障できないのに、輸入なんて…許せません！ 国民主権は、どこへ行ったの？ しっかりしなさい！！
64	国民の命の源である食物を米国の輸入をする為にかえることはやめて下さい。未来をになう子ども達にリスクは課せられません。
65	食の安全基準を維持し、牛肉のBSE対策を徹底して下さい。
66	各国でBSEの発生が減少しているとしても、ゼロではありません。たとえ0.1%だとしても危険がゼロでないのなら、それを流通させないのが政治の役目だと思います。国民のいのちより、アメリカのゴリ押しを優先するのはまちがっていると思います。 牛肉の輸入条件の緩和に強く反対します。
67	米国产牛肉の輸入条件の緩和は許せません。安全な食品を国民に！！
68	・BSEの原因は未解明の部分が多く、人命にかかわるものだけに、全頭検査をしないで緩和することには絶対反対です。 ・月齢20ヶ月以下から30ヶ月以下にするなんてとんでもないことです。 ・輸入条件緩和の答申案には絶対反対です！！
69	私には、息子が2人いますが30代で働き盛り。外食も多くなってしまおうようです。知らない間に影響を受けることもあるのではと不安です又、孫もいるのでBSEの原因がまだまだ未解明部分が多く子どもたちの命を守るためには厳重な警戒が必要だと思います。輸入条件の緩和には絶対反対です。原発の問題では、放射能の影響が子供たちのこと考えると本当に不安いっぱいの中さらに今回の牛海面状脳症（BSE）対策の見直しに係る件については本当に理解できません。なぜ輸入条件の緩和が必要なのかこれ以上安全を守れない内容はやめて下さい。安心・安全の食品が保障できるようにして下さい。

70	何でもアメリカいいなりで、条件を緩和させないで！！ 日本人はBSEには感染しやすい体質です。将来を考えても、食の安全は最優先させるべきことです、今でも不安な状況の食生活、これ以上悪くしないで下さい
71	米国産牛肉の輸入条件を月令20ヶ月以下から30ヶ月以下にゆるめようとしています。全頭検査をしているわけでもないもとでは、BSEの不安がたち切れません。国民の食の安全・命を守ることを第1に考えて対応してください。
72	輸入条件緩和の方向で検討が進んでいることに大変驚き、危機感を抱いております。米国では、日本より検査の体制も整っていないということなのに、頭部、背髄などの特定危険部位の除去対象を「30ヵ月齢超」にするのは、危険だと思います。食の安全を守るためにむしろこれまで以上の厳しい規制を強く求めたいと思います。
73	日本が世界一の健康長寿国なのは、いろいろ理由はあるが、多種多様で豊かな食糧に支えられていることは疑う余地はありません。平地、台地、棚田、沼地、海辺、様々な土地で育てた作物で人も家畜も自然な食品（遺伝子組み換えや添加物まみれの食品ではない）を食べて健康な国を育てて来ました。不自然な飼料で育てられた米国産牛肉はごめんです。国民の健康安全に直結する食料の安全性について、国民の立場で真剣に考えて下さい。
74	今まで通りの基準をお願いします。消費者は国産牛肉の様に全頭の検査を望んでいます。
75	米国産牛肉に限らず、食品は何でも、全て安全第一にして下さい。規制緩和はしないで下さい。
76	全月齢を対象に！食の安全を確保
77	食の安全は未来の子供にももっとも重要な事であり少しでも不安を感じる食品の輸入は絶対にすべきではなく、ましてや条件の緩和には反対です。 食品は国内産でまかなえる事が重要です。
78	検査の不十分な米国産牛肉を子供に食べさせたくない。 安全な国産を！！ 牛肉輸入縮小！！
79	アメリカの牛より日本の国民の健康と命を守ってほしい！ イヤ 守るべき！！
80	いいなりになるのはもうやめよう！！ 命をつなぐ食べ物の安全を軽視しないで！！
81	食べることは生きること。安心して食べられることが最高の幸せ。国は国民の生命を守る責任を果たすべき。米国産牛肉については狂牛病問題を忘れてはいない。輸入条件緩和は決して許されません。

82	安全を把握しきれない米興産牛肉は心配です。“地産地消”日本国内の安全な牛肉で、安心安全な食生活を送りたいです。
83	外部からの圧力に負けることなく、国は国民の安全と健康を守って下さい。米国産牛肉の輸入緩和は許せません。
84	米国産牛肉の輸入条件緩和は納得できません。食の安全は厳しく守ってください。
85	・BSEに汚染された牛肉はいりません。 ・アメリカいいなりになるのはやめて下さい。
86	家族の食卓で、皆の健康を考えるのはお母さん達。安全な食品を安心して買えるように願っています。
87	家族の健康と生活を守る母親として、米国産牛肉の輸入条件をこれ以上緩和させるのはやめて下さい。店頭に並び、知られずに口に入れてしまうのは怖いことだと思います。また何か事が起こらなければ、どんどん緩和させてしまうことに腹立たしさを感じます。もっと安く国産牛肉が市場に出回れるよう日本の畜産業に力を入れて下さい!!
88	食の安全・安心は命の基本です。アメリカ産牛肉の輸入条件を緩和せず、最低限これまでの基準を守ってください。
89	安全な物が食べたい！アメリカ言いなりでいいの？TPP参加反対です
90	何でいつもアメリカの言いなりなの？もっと国民の食事の安全を守ってよ！私は国産の物しか買わないけど選べない子供はどうなるの？
91	何をもちて安全だと言えるのでしょうか。国産牛が食べたいのに値が張るので控えてしまいます。日本の酪農産業を保護し、農家も消費者も安心して暮らせるようにするのが日本政府のすべきことだと思います。国民の安全を第一に考えて行動してください。
92	とにかく食べるものです。 絶対安心して食べれるようにしてほしいです。 輸入すること自体ゆるさないです。
93	自分の食は国産で守りたい。
94	・しつかりして下さい。日本の食卓を守れるのは皆さんしかいません。愛する方に自信を持って食べさせることができるのでしょうか。
95	命を脅かす牛肉の規制月齢緩和は認めてはなりません!!
96	たとえ規制月齢緩和によるリスクの差が非常に小さく、人への健康影響は無視できるとしても、食品の安心・安全を求める国民のBSEへ対する不安の声は、無視できるものではない!よって、今の段階で認めることは到底できない。
97	リスクが出るのなら、牛肉の月齢緩和は、認めるべきで無い。
98	安全性が確保できない牛肉を輸入して国民になにかあったらどうするのですか。
99	今までも「リスクの差を無視できる」などと表現してきて規制緩和を行ってきたかもしれないが、”差が無視できない”と分かってからでは遅すぎます。安心・安全の確保は国が行うことです。見直しに断固反対します！
100	BSE対策の見直しは、国民の命を軽視し、米国の言いなりになってしまうので、

	反対です。
101	命を脅かす牛肉の規制月齢緩和は認めてはなりません。
102	国がまず考えなくてはいけない事は国民の健康と安全な食生活だと思います。少しでも懸念材料があるなら規制緩和するべきではないと思います。
103	国民の安全第一です。規制緩和に反対です。
104	命を脅かす牛肉の規制月齢緩和は認めてはなりません。
105	BSE対策の見直しは、TPPに参加するための政治的判断で、国民の健康を後回しにしています。私たちの命を守るには、月齢緩和は認められません。
106	悪影響については定かではないが、危険性がある物については規制をゆるめる事なく取り組みを行ってほしい。なぜ国民の意見が通らないかが不思議です。一人でも不安をいだく人がいるのであれば、納得出来る様、説明すべきです。
107	安全・安心は、どこに行ったのでしょうか？安心できる物を手に入る時代にしなければならぬのでわないでしょうか？
108	命の基本となる食の安全・安心から大きく外れるもので納得できる事ではありません。詳しい現状説明とこれからの改善方策を強く求めます。
109	BSE対策の見直しは、私たちの命を守るために反対します。TPP参加への道につながる牛肉の月齢緩和に反対します。
110	何が大事なことなのか、人間として考えれば、当然、BSE対策の見直しには反対である。TPPは日本を亡くす。
111	安心・安全が保証されていない物は口に出来ない。
112	安心・安全が一番です。
113	安心・安全な物を食卓に。
114	米国産牛肉を輸入するということは、日本の生産者の苦勞を台無しにする行為だと思います。
115	十分な安全確認ができていないのに、輸入条件を緩和するということは、国民を危険にさせることだと思います。
116	BSE対策の見直しは、TPPに参加するための政治的判断で、国民の健康を後回しにしています。私たちの命を守るには、月齢緩和は認められません。
117	BSE対策の見直しは、TPPに参加するための政治的判断で、国民の健康を後回しにしています。私たちの命、健康を守るためには、月齢緩和は認められません。
118	BSE対策の見直しは、TPPに参加するための政治的判断で、国民の健康を後回しにしています。私たちの命を守るには、月齢緩和は認められません。
119	命を脅かす牛肉の規制月齢緩和は認めてはなりません。
120	命をおびやかす牛肉の規制月齢緩和は認めてはなりません。
121	BSE対策の見直しは、TPPに参加するための政治的判断で、私達の命を守るには月齢緩和は認められません。
122	人体への影響・米国の検査態勢等不透明な部分が多い中、更なる規制緩和はありえない。また、TPP参加条件のひとつにあげられている以上、TPP参加へ向っているとわれ、認められない。
123	今回の答申案は私達の健康に破壊をもたらし、命をおびやかすものになるのではと不安になります。ましてや調査会で「人への健康影響は無視できる」との発言報道は恐怖さえ感じ怒りを覚えます。規制は強くする事でより安全が守られるのではな

	いでしょうか。規制基準は緩和するのではなく、より厳しいものにするよう求めます。
124	米国産牛肉の輸入条件緩和・撤廃は絶対反対です。2010年にアメリカの通商代表部が対日要求として、「牛肉のBSE対策で日本がおこなっている月齢制限などの規制を緩和せよ」「米輸入のさいの安全検査を緩和せよ」「ポスト・ハーベストの食品添加物の表示をやめよ」など列挙しています。アメリカ政府は昨年からTPP問題での日米協議の場でアメリカ産牛肉への輸入規制の撤廃をあらためてもち出しています。そのアメリカの要請に応じて輸入条件緩和を行うことは許せません。一気にTPP参加の条件を作ることになります。アメリカの言うままになるのではなく、日本国民の健康と命を守るためにもっと規制を厳しくして下さい。
125	アメリカ産牛肉の輸入条件を「現行の20ヶ月から30ヶ月以下にする」に決定されようとすることは決して「人体への影響を無視できる」ことではありません。肉は若い人達の「好物」です。未来の我国を荷なう青年達を危険にさらすこととなります。(大きく大きく)食の安全は人体の健康の最低条件です。何としても予防原則の徹底をゆるめないでほしい。私達は非常な身の危険にさらされ続けています。これ以上はごめんです。
126	アメリカ産牛肉の輸入条件を緩和するという答申案を正式決定しないで下さい。人への健康影響(被害)が出てからでは取り返しがつきません。私たちの食の安全を確保するためにこれまでの基準を緩めず、さらに厳しいものにして下さい。
127	どうしてこんなことを了承できるのでしょうか?安い牛肉がでまわれれば経済的にも苦しい若い人達が安全と思い込み食べるは自然です。だからこそ責任を持って基準を緩めずさらにきびしいものにすることを求めます。日本人の未来に責任を持って食の安全を確保して下さいをお願いします。
128	私には、息子が2人いますが30代で働き盛り。外食も多くなってしまおうようです。知らない間に影響を受けることもあるのではと不安です又、孫もいるのでBSEの原因がまだまだ未解明部分が多く子どもたちの命を守るためには厳重な警戒が必要だと思えます。輸入条件の緩和には絶対反対です。原発の問題では、放射能の影響が子供たちのこと考えると本当に不安いっぱいの中さらに今回の牛海面状脳症(BSE)対策の見直しに係る件については本当に理解できません。なぜ輸入条件の緩和が必要なのかこれ以上安全を守れない内容はやめて下さい。安心・安全の食品が保障できるようにして下さい。
129	何でもアメリカいいなりで、条件を緩和させないで!! 日本人はBSEには感染しやすい体質です。将来を考えても、食の安全は最優先させるべきことです、今でも不安な状況の食生活、これ以上悪くしないで下さい
130	米国産牛肉の輸入条件を月令20ヶ月以下から30ヶ月以下にゆるめようとしていますが、全頭検査をしているわけでもないもとでは、BSEの不安がたち切れません。国民の食の安全・命を守ることを第1に考えて対応してください。



131	<p>・ BSE 感染牛が 20 ヲ月～30 ヲ月の月齡で確認されているにもかかわらず、30 ヲ月の月齡に緩和することは、BSE に感染しろと言っているに等しい。20 ヲ月～30 ヲ月の月齡の BSE 牛の病原体がマウスに感染しなかったからと言って人に感染しない保証は何もない。・ 仮に、20 ヲ月～30 ヲ月の月齡の BSE 牛から人への感染が無いと科学的に断言できたとしても、流通上、30 ヲ月以上の月齡の BSE 牛肉を規制することは、不可能。20 ヲ月～30 ヲ月の月齡の牛肉と 30 ヲ月以上の牛肉を識別する手段は無いため、混入は必至。特に対象 5 ヲ国の内、アメリカの流通のズサンさは、日本向け牛肉の危険部位混入の事例で証明済。日本側に摘発する権限も、流通管理する権限も確立していない現状で輸入牛肉を 30 ヲ月以内に緩和することは、事実上無規制にすることに等しい。・ 以上を考えると、現状の 20 ヲ月の規制も誤りであり、BSE が地球上から根絶するまで、外国産牛肉を禁輸することが妥当。それができないのであれば、少なくとも全頭検査を義務づけた上で、BSE 検出感度をを上げる技術開発を進めるとともに、流通の実態を把握、管理すべき。</p>
132	<p>今回の BSE 対策の規制緩和は、アメリカ産牛の輸入対象月齡を 30 ヲ月齡以下に緩和、脳や脊髄など危険部位が除去されないままに輸入されることになり、危険極まりないものです。さらに国内の検査対象も 10 ヲ月超、危険部位除去も 30 ヲ月齡超となり、安心して牛肉を食べることができません。おいしく安全な牛肉を食べたい国民の願いと、消費者に安心して食べられるよう願う牧畜業者を苦しめるものです。日本を TPP に思い通りの形で参加させようとするアメリカの思惑に従うことはそれこそ危険です。</p> <p>以上の理由で今回の BSE 対策の見直し規制緩和に反対します。</p>
133	<p>地産地消が一番！万が一のリスクにもキチッと対処するのが国のあるべき姿・任務ではありませんか。胃袋を外国に売り渡す行為は、相手国がどこの国であろうと売国奴と呼ばれても反論の余地はありませんよ。単に生産者の問題ではありません。私たち市井につつましく暮らす国民全体のいのち・未来にかかわること。もう日本安保条約は解消、日米経済協力の呪縛から解放されて、真の日米友好関係を結びましょうよ、愛する孫子のために！</p>
134	<p>米国産牛肉の輸入条件を緩和する答申案を正式決定せず、これまでの基準を緩和せず、さらに厳しいものにして下さい。国民の健康や命を脅かす、このたびの答申案を撤回することを重ねて強く求めます。</p>
135	<p>・ BSE の恐怖を日本に持ち込まないでほしい。放射能に加え、これ以上食の安全をおびやかさないで！！</p> <p>・ 国産牛肉について個別検査が徹底されて安心して食べられます。輸入牛肉についても、全頭検査をアメリカに実施させ、飼料規制についても厳しくしてほしいものです。</p> <p>・ 「もうイヤ！」もっともおそろしい、とりかえしのつかない原発をアメリカの要求で導入し、この先の未来に希望が見いだせないのに、さらに食の安全をおびやかす、BSE 検査基準をゆるめることは絶対にしないで！！</p>
136	<p>BSE になった牛を見たことがありますか。あんな苦しそうな病のりすくがある牛肉が輸入されるかもしれないと思うと、不安でなりません。</p> <p>農薬、遺伝子組み換え、放射能汚染、添加物など、食の安全が問われている中で、</p>

	もうこれ以上、私たちの命を脅かさないで下さい！！ 命を守る、未来に健やかに繋いでいくことに、目覚めて下さい。
137	米国産牛肉の輸入条件を緩和する答申案を正式決定せず、これまでの基準を緩めず、さらに厳しいものにして下さい。
138	今回、BSE対策の見直しについてこのような評価書案が発表されたことに対して、肉牛産地として非常に遺憾であり激しい憤りを感じています。わが国においては、平成13年のBSE発生以来、行政・業界・産地が一体となり世界最高水準のBSE検査体制を確立し、徐々に消費者からの信頼を回復した経過にあります。国の全頭検査中止後も、各自治体が独自に全頭検査を実施しそれぞれの産地の安全性を担保してきました。今回の見直しは、「30ヶ月齢に引き上げてもしリスクが非常に少なく、特定危険部位（SRM）除去も30ヶ月齢以上に変更してもリスクは非常に小さく、人の健康への影響は無視できるので、30ヶ月齢までの米国産牛肉について輸入できます」というような内容にしか思えず、この評価については、消費者はもとより今までBSE安全仮い体制に関わった全ての方々の意見は反映されていません。また、国内におけるBSE対策については、国として現状の世界最高水準のBSE検査体制（全頭検査、全頭SRM除去、SRM焼却）を維持することが必要と考えられます。今後はさらに各方面から意見を集約しすべての国民が納得する結論を出してください。
139	BSEの発症が減少しているというのに疑問です。守る為にはアメリカいいなりではなく、日本独自の念には念の検査体制が必要だと思います。健康が害されてからでは遅いのです。私たち消費者は安全な食べ物をのぞみます。そこはアメリカとの関係も利害関係もありません。子どもや私たちの健康を守る、というただ1点のみです。国は国民の健康を守る責務があります、輸入条件の緩和には絶対反対です。
140	原因がまだわかっていないのに輸入を緩和するなんて考えられません。絶対に反対！！アメリカの要求ばかり聞いて国民の命はその次なんて、「答申案」に絶対反対です！BSEの発症が減少しているといいますが、すべての国で全頭検査されているわけではないと聞きます。特にアメリカの検査体制に不安があります。輸入条件の緩和に反対します！！
141	なんで輸入条件の緩和が必要なのですか。国民の命よりもアメリカの要求を優先する今回の「答申案」は絶対反対です。
142	BSEの原因がまだハッキリ解明されていないのに、アメリカ、カナダ等の牛肉の輸入条件を緩和することは、絶対反対です。厚生労働省は、国民の生命を守らなければなりません。キチンと対処して下さい。
143	①輸入対象20か月齢以下は仕方ないが（現在そうだから）、30か月は認められない。 ②特定危険部位は全月齢厳守 危険なものは全部取り除くのがあたりまえ。本当は今でも全頭検査してほしい。口にすることは安全でなくてはいけない。規制をゆるめると安全といっているものに、危険なものが混ざるおそれがある。食品の輸入は厳しいのがあたりまえ 圧力に屈するのは許せない。 日本の輸出だった放射能が検出されると停止になるのだから、検査せずに輸入するなら、リスクは最小限を望みます。
144	日本国民の食の安全を守ることを第一に考えて下さい。日本の牛に対して行ってい

	ることを米国産牛にも同じように求めてください。
145	息子や孫に誇れる酪農・肉牛経営ができる環境作りが先決ではないだろうか。
146	BSE の予防のため、牛肉の輸入規制の緩和に反対します。 日本で行っている 20 か月齢以下の牛の全頭検査が安全と言われていきました。今後も緩和せず、今迄通りの検査を行ってください。
147	原因が不明ですませることにゆるせない。食べ物が不安で生きていけますか？輸入条件緩和ではだめですね。料理する手がふるえます。
148	テキ・すきやき大好き それが毒されているなんて許せない。 何を信じていいか、わからない状況です。何とかして下さい。
149	子ども達のためにも安全な食をお願いします。
150	もう安心・安全な牛肉しか食べたくない！！
151	子供でも安心して食べさせられる牛肉をお願いします。
152	食の安全を確保するため、20 か月以下から 30 か月齢以下には反対です。
153	・輸入条件緩和することにより、日本の農業全般（畜産、米、野菜、くだもの）が どんどん悪い方向に行っています。 消費者の立場としても不安が多くなる一方です。 これ以上の緩和はやめてください。 ・安心・安全の牛肉が食べたいです。 ・日本の農家を守ってください。
154	食べるなら、より安全な牛肉を食べたいですし、外食や加工品など、自分で選んだ肉を使えない物は心配です。だから、牛肉の輸入条件緩和はやめて下さい。
155	安全確認と 30 か月齢以下とすることに反対する。
156	“BSE” 対策本当に大丈夫？ やはり今まで通り全頭検査してほしいです。
157	米国産牛肉の輸入条件を緩和する答申案を正式決定せず、これまでの基準を緩めず、さらに厳しいものにして下さい。食の安全は、人々が健康に暮らすための基本牛の基本です。年には念を入れて監視していただきたいと思います。調査会の委員の中から、「非定型 BSE」が発見されながら、その原因が不明であり、「引き続き監視体制が重要」と強調されたと聞きました。ならば、将来に禍根を残さないために、輸入条件の答申を出すことはやめて頂きたいと思います。そして、さらなる、厳しい「監視体制」をしていただきたいと思います。

158	国民の健康を第一に考えてください。 危険な食べ物と引き換えに命を失うことを認めるわけにはいきません。食料主権を しっかり主張してください。見直しには反対です。
159	日本で消費する肉は“全頭検査”で安心をあたりまえに。 危ない肉は輸入させないで！！
160	米国産牛肉の輸入条件を緩和する答申案を正式決定せずにこれまでの基準を緩め ず、更に厳しいものにして下さい。
161	基本的には牛肉は食べないのですが、時に(年に1～2日)希望すると食べる事があ る(家族と) 結果はすぐに表れないのが良くない事は国も認め何に対してもはっきり意見を言 ってほしい。 自分の事として行動してほしい。
162	米国産牛肉の規制緩和は絶対反対！！食の安全は人間の命にかかわる問題です。検 査体制も不十分な米国産牛肉を条件緩和する事は許されません。アメリカに対して ハッキリと条件を緩和できないと交渉して下さい！！
163	識別システムが不十分な米国で「30ヶ月齢以下」をどうやって担保できるのかと の指摘もあるにもかかわらずです。 基準を緩めず厳しいものにするよう強く求めます。
164	日本の牛のように徹底的に管理されていない米国の牛をどのようにして20ヶ月 齢以下・30ヶ月齢以下を決めているのですか？ 牛肉は殆んど買いませんが、国産牛に限っては買っています。価格は多少高くても安全には代えられません。外食では(特にチェーン店では)米国産牛肉を素材にしたバーガーなど若者たちが好むものに使われ、心配です。国内の畜産農家を育成することが急務だと思います。 普天間の米軍基地にオスプレイが配備されましたが、そもそも普天間は市街地にある基地です。市街地を回避してどのように飛行するのでしょうか。 この様に米国との約束・基準は日本とは大きな隔りがあり、信用できないと思っています。
165	毎日の食生活は、私たちにとっては、大切なことです。 家庭で食べる牛肉は、国産のものにこだわって購入しても外食などは、米国産牛肉を使用している場合も多いと思います。 自分だけでなく家族の食の安全も守っていくために、ぜひ米国産牛肉の輸入条件は、しっかりと基準を守り厳しく管理してもらいたいです。
166	みんなが安心して牛肉を食べれるようにしてほしい
167	子供たちのためにも安心して、安全な牛肉を食べたい！！

168	<p>食の安全を願って！「米国産牛肉の輸入条件緩和は許さない！」 私は言いたい！</p> <p>安全な食べ物だけを子供達に食べさせてあげたい</p>
169	<p>安心、安全な食が誇れる国にしてほしい。</p>
170	<p>子供の為にも安全な牛肉を安心して食べたいです</p>
171	<p>安全な牛肉を食べたい</p>
172	<p>何どもアメリカいいなりはやめて！！安心安全な食物かどうか保障のない物をなぜ簡単に日本の政府は受け入れるのかいいかげんにしてほしい。政府は国民を守れ！！</p>
173	<p>日本の基準にそった安全な肉を食べたい。</p>
174	<p>食の安全を願って！「米国産牛肉の輸入条件緩和は許さない！」 私は言いたい！</p> <p>米国産牛肉の輸入条件を緩和しないでください。 これでは日本の食の安全は守れません。 日本人は体質的に「BSE」に弱いとされています。 心配です。</p>
175	<p>アメリカは日本に何でも押しつけるな 日本の農業を守る為にアメリカの残り物を売るな 日米安保はもういらぬ</p>
176	<p>バカにするな！いいかげんにしろ！日本の国民の声をきけ！お金のある人もない人も安全な食べ物を食べたい。子供の将来のことを考えて政策を考えてほしい。誰でもが、安全な食べ物を食べることができるよう、日本の国民の声をアメリカに伝えてほしい。日本の政府は日本の国民の声を代表すべきだ。最近密約がよく出てくる。この問題では密約はないのか？疑問だ！マスコミは真実を報道しろ！</p>
177	<p>自分が牛肉を購入する時は、きちんとチェックして、国産牛を選ぶことができますが、給食、外食などは、目が届かず不安です。 特にファストフードや、ファミリーレストラン、牛丼チェーン店など、安い店を使用することが多い若い人達のが心配です。 食の安全を守るために、緩和は絶対に許せません！</p>
178	<p>米国の BSE 検査の基準に対して過去に起きた事件・事故を考慮すると「安全・安心」とは言えず、規制緩和に対して断固反対します。</p>

179	今回の答申案は許せません。 命を守ることが第一の政府としてはあってはならないことです。 より厳しくしてほしいくらいです。
180	私達の健康を脅かす答申案はすぐ撤回し、これまでの基準を緩めず、さらに厳しいものにするよう、強く求めます。
181	人の命や健康を脅かすことは許されません。このたびの答申案を撤回しさらに厳しいものにするよう、重ねて強く求めます。
182	米国産牛肉の輸入条件緩和は絶対許せません。

(回答案)

○今回の BSE 対策の見直しに係るリスク評価に当たっては、これまでの BSE に係るリスク評価で得られた科学的知見に加え、その後得られた最新の科学的知見として欧州食品安全機関 (EFSA) 等、国際機関や諸外国による評価を含め、合計 230 の文献等を精査し、専門委員による慎重な審議を経て取りまとめられたものです。

○また、リスク評価は、食品安全基本法に基づき、科学的知見をもとに客観的かつ中立公正に行っているところです。

○いただいた御意見・情報については、リスク管理にかかるものであり、厚生労働省等のリスク管理機関にお伝えいたします。また、お寄せいただいた御意見・情報は、今後、食品安全委員会が行うリスクコミュニケーション等の参考とさせていただきます。

## 〔全体的意見〕

牛海綿状脳症(以下「BSE」という)対策の見直しに係る食品健康影響評価に関する審議結果(案)(以下「評価書案」という)がプリオン専門調査会から食品安全委員会へ報告されました。

「評価書案」では、日本国内の検査対象月齢及び、米国・カナダ・フランス・オランダ等の輸入月齢制限の引き上げとSRMの範囲を変更することについて、「リスクの差はあったとしても非常に小さく、人への健康影響は無視できる」としています。しかし、BSEの発生の原因や、各国の管理措置の実態が明らかになっていませんし、127ページもの「評価書案」について1ヶ月以内に意見を出すことは非常に困難です。食品安全委員会が、何故結論を急ぐか理解できません。今回の「評価書案」について、食品安全委員会には内容をわかりやすく示し、より丁寧な情報発信や説明を行うことと、十分なリスクコミュニケーションを実施することを求めます。よってこの「評価書案」について見直しを求めます。

## 〔個別的意見〕

1.国内の検査対象月齢及び米国、カナダなどからの輸入月齢の引き上げについて。検査対象月齢20ヶ月以上を、30ヶ月齢以下に見直す根拠を明確に示して欲しいと思います。理由は、牛のトレーサビリティ法がない米国では、牛の出生年月日が明らかでなく、30ヶ月齢以下はどのような方法で判定されるのでしょうか？疑問に思います。

現在の20ヶ月齢以下の証明は、牛の成熟度による格付制度でA40以下であることで判定されていますが、20ヶ月齢を検証する際のあいまいさを覚えている者にとって、どういう科学的知見によって30ヶ月齢以下とできるのか、明確にすべきと考えています。

## (1) SRMの範囲変更について

国産・外国産ともに、SRMの範囲が「全月齢」から「30ヶ月齢超」に変更とのことですが、安全性確保がどの様に検証されたのか明らかにすべきです。これまでの議論および日本型プログラム実施経過から見れば、SRMの除去はBSE発生のリスクを大幅に軽減するという説明であり、消費者(団体)も概ね、同意してきました。今回の変更は、30ヶ月齢までの変更とあわせて考えると事実上、輸入牛肉においてSRM除去を行わなくなることとなります。

こうした、安全・安心というこれまでの確認事項を変更することには同意できませんし、評価書(案)では理解できません。少なくとも、SRM除去・飼料規制については日本型輸出プログラムの継続・遵守を求めます。引続き、このことを各国に周知徹底することも求めます。

## (2) 飼料規制について

飼料規制が、BSE問題の安全性確保について、非常に有効であることは認識しています。その規制内容は、国によって違いがあるのではないのでしょうか。特に米国では反すう動物以外にも「30ヶ月齢以上のSRM由来の飼料は給与してはならない」ことが開始されたのは2009年10月からでした。その後の検証はどうかされているのでしょうか。

## 2.フランス・オランダに係る月齢制限、SRMの範囲の国境措置について

今回の「評価書案」で、フランス・オランダについて「輸入禁止」から「30ヶ月

「年齢超」変更は唐突であり疑問です。今までフランス・オランダは議論の対象にならなかったことについての経過を明らかにすべきです。又その措置の有効性についての様に検証するかも明確にする必要があります。

フランス・オランダの BSE 問題に対する実態をまず、消費者が知る必要があると考えます。

3.消費者の BSE の不安の声を聞き、リスクコミュニケーションをすすめることについて

BSE について消費者は不安をもっています。今回の評価についても良くわかりませんし、上記のように疑問符がついています。パブリックコメントへの回答や避明性の確保および消費者の「食の安心感」を高めるため、より一層のリスクコミュニケーションをすすめて下さい。

4. BSE に関する調査や研究の促進について

BSE の原因や発症メカニズムについて、更に継続的な調査や研究をすすめていくことを求めます。特に、非定型 BSE、変異型 CJD などについて、研究を強化する必要があります。また BSE に関する新たな事実や科学的知見が出された場合には速やかに公表し、食品健康影響評価をすすめることが重要だと考えます。

以上

【今後のために以下を強く要望いたします】

1.パブリックコメント募集期間について、

概ね 30 日間になっていますが、私たち一般の消費者が知るのは 10 日くらいあとになります(報道や HP、所属団体等からの情報提供などいずれもすぐには情報が届きません)。

従って、1 ヶ月間を保障するためには 45 日程度のパブリックコメント受付期間が必要です。法律で保障されたリスクコミュニケーションを遵守する意味でこの点を今後、十二分に保障すべきと考えます。

2.併せて、パブリックコメント対象となる評価案は、今回も 127 ページで専門用語での案文となっています。これらについて一般の消費者が十分理解し、意見を提出するには時間が必要です。一方、食品安全委員会として分かりやすい説明を提供することが必要不可欠です。誰を対象にしてリスクコミュニケーションを実施、パブリックコメントを募集しているのかを配慮すべきです。

(1)上記 1 も含めた対応となっていることが、「結論ありきでは・・・？」という大きな批判の一要因となっていることも踏まえて、国民の意見提出という権利を擁護すべきです。

(回答案)

○今回の BSE 対策の見直しに係るリスク評価については、これまでの BSE に係るリスク評価で得られた科学的知見に加え、その後得られた最新の科学的知見として欧州食品安全機関 (EFSA) 等、国際機関や諸外国による評価を含め、合計 230 の文献等を精査し、専門委員による慎重な審議を経て取りまとめられたものです。

○また、リスク評価は、食品安全基本法に基づき、科学的知見をもとに客観的かつ中立公正に行っているところです。

○米国等から輸入される牛肉及び牛の内臓の評価に当たっては、各国における現行の飼料規制等の



リスク管理措置を前提とし、牛群の BSE 感染状況、感染リスク及び BSE 感染における牛と人の種間バリアの存在を踏まえ、総合的に判断したものです。

- 同様に、現行の飼料規制等のリスク管理措置を前提とし、牛群の感染状況、感染リスク及び BSE 感染における牛と人の種間バリアの存在を踏まえると、評価対象の日本及び他の 4 か国に関しては、諮問対象月齢である 30 か月齢以下の牛由来の牛肉及び牛内臓(扁桃及び回腸遠位部以外)の摂取に由来する BSE プリオンによる人での vCJD 発症は考え難いと結論付けました。
- 食品安全委員会の審議は、原則として公開で行っており、今回の評価においても審議はすべて公開で行いました。その際に配付された資料についても原則公開としており、審議の議事録とともにホームページに掲載しています。また、報道発表やホームページへの掲載のほか、報道関係者の参加も得て意見交換会を開催し、できる限り国民の皆様の理解を促進するよう努めています。いただいた御意見も参考に、より効果的な方法がないか引き続き考えてまいります。
- BSE に関する調査研究については、より感度の高い検査方法の開発、SRM 汚染防止等のリスク回避措置の有効性についての評価方法の開発、動物接種試験による BSE プリオンたん白質の蓄積メカニズムの解明等に向けた研究とともに、基礎研究のみならず、リスク評価に必要なデータを作成するための研究が推進されるべきと考えます。
- 食品安全委員会では、科学を基本とする食品健康影響評価の推進のため、提案公募型の食品健康影響評価技術研究を実施しており、食品の安全性の確保の観点から緊急性・重要性が高く、研究の成果が求められる研究領域について、「平成 25 年度食品健康影響評価技術研究の対象領域（平成 24 年 9 月 10 日食品安全委員会決定）」として具体的に示し、当該研究領域に関連する研究課題の募集を行っています。その中に「非定型 BSE プリオンに関する研究」として、非定型 BSE プリオンたん白質の体内分布と蓄積部位、トランスジェニックマウスを用いる非定型 BSE プリオンの経口感染性・病原性の評価などに関する研究を公募しているところです。
- なお、評価の前提が大きく変わったり、評価の根拠としてふさわしい新たな信頼できる科学的知見が得られた場合には、厚生労働省等のリスク管理機関は、食品安全基本法第 24 条に基づき、必要に応じて、そのデータを添えて再度評価の要請を行うことができることとなっています。
- いただいた御意見・情報については、厚生労働省等のリスク管理機関にもお伝えいたします。また、お寄せいただいた御意見・情報は、今後、食品安全委員会が行うリスクコミュニケーション等の参考とさせていただきます。

184	<p>1 評価結果については、各国の飼料規制等のリスク管理措置を前提としてなされている。各国とも、飼料規制がとられたのは、BSEの潜伏期間（5年間）未満であるため、BSE潜伏期間以上の長期にわたる飼料規制の実効性を確認する必要がある。よって、飼料規制の評価を行うのは時期尚早である。</p> <p>2 BSEについては、非定型BSEなど未解明な点が多々残っている。十分な科学的解明が行われ、消費者のBSEに関する不安が完全に払しょくされない限り、規制緩和を行なうべきでない。</p> <p>3 国産牛肉については、過去の国内でのBSE発生以来、現在、牛の肉骨粉の使用禁止、全頭検査の実施などによって安全・安心な国産牛肉についての消費者の信頼を得つつあるところである。こうした取組み自体に何ら問題が発生しているわけではない。</p> <p>また、和牛の出荷月齢は30歳前後となっていることから、検査対象月齢の規制閾値を30歳未満に引き上げることとした場合、出荷個体が検査対象となるか否かで、現場での混乱が懸念され、このことにより、消費者の不安を生じさせかねない。</p> <p>このような状況の中、消費者の理解と安心を得ることが最も重要であるので、検査対象月齢の緩和を行う必要はないと考える。</p> <p>4 米国でのBSEの検査実績は出荷頭数の1%未満であり、隠れたBSEを見逃している恐れがある。また、我が国への米国産牛肉の輸入にあたって、輸入してはいけない部位が混在して輸入されるなどの違反事例が多く発生している。このような中で、国境措置の規制緩和を行えば、更に違反事例が増加する恐れがあり、消費者に大きな不安を与えるものである。</p> <p>5 BSE対策の見直しが、我が国のTPP交渉参加のための取引材料として、持ち出されるとされるならば、消費者のみならず生産者からは全く納得されない。</p>
-----	---

（回答案）

- 今回のBSE対策の見直しに係るリスク評価に当たっては、これまでのBSEに係るリスク評価で得られた科学的知見に加え、その後得られた最新の科学的知見として欧州食品安全機関（EFSA）等、国際機関や諸外国による評価を含め、合計230の文献等を精査し、専門委員による慎重な審議を経て取りまとめられたものです。
- また、リスク評価は、食品安全基本法に基づき、科学的知見をもとに客観的かつ中立公正に行っているところです。
- 米国等から輸入される牛肉及び牛の内臓の評価については、各国における現行の飼料規制等のリスク管理措置を前提とし、牛群のBSE感染状況、感染リスク及びBSE感染における牛と人の種間バリアの存在を踏まえ、総合的に判断したものです。
- いただいた御意見・情報については、厚生労働省等のリスク管理機関にもお伝えいたします。また、お寄せいただいた御意見・情報は、今後、食品安全委員会が行うリスクコミュニケーション等の参考とさせていただきます。

## (1) 評価書案が作成された政治的経過について

・食品安全委員会・プリオン専門調査会が9月5日にとりまとめた「プリオン評価書（案）（牛海綿状脳症（BSE）対策の見直しに係る食品健康影響評価）」（以下、評価書案）は、以下の政治的経過に鑑み、検討スケジュール、およびその内容とともに、TPP参加表明に向けた露払いの性格が色濃いと云わざるを得ません。

▼2011年11月11日に、野田総理大臣は記者会見で「明日から参加するホノルルAPEC首脳会合において、TPP交渉参加に向けて関係国との協議に入る」と述べ、13日にAPEC首脳会合でその旨を表明しました。

▼その直前の11月9日に、野田総理大臣は衆院予算委員会で、「（BSE発生から）ちょうど10年たつなか、しっかりと科学的知見で再評価しようというのが今の日本政府の動きだ」と表明しました。

▼同年12月19日に、厚生労働大臣は食品安全委員会に対して、牛海綿状脳症（BSE）対策の見直しに係る食品健康影響補評価を要請しました。

▼2012年4月30日に、オバマ大統領は日米首脳会談で、「自動車、保険（簡保・共済）、牛肉（BSE対策）」についての「関心」を表明しました。この3件は日本のTPP参加について米国が了承するための条件、いわゆるTPP“入場料”と見られています。

▼2012年9月5日に、食品安全委員会・プリオン専門調査会は評価書案をとりました。

▼評価書案は、パブリック・コメント（9月11日～10月10日）を経て食品安全委員会に報告され、厚生労働大臣に答申された後、規制緩和の手続きが着手される予定です。

▼評価書案の内容については（2）に後述しますが、米国のこの間の要求に沿った内容と云わざるを得ません。

▼この間、政府は“入場料”について米国と水面下で交渉を継続しています。2012年10月現在、野田総理大臣はTPP参加表明の可能性と時期を引き続き探っている状況です。

## (2) 評価書案の内容について

## ①飼料規制への評価について

・評価書案はその「要約」（5頁）で、規制緩和について「現行の飼料規制等のリスク管理を前提とし、（中略）判断した。」としていますが、この前提には以下の通り問題があります。リスク管理に関する前提が机上の空論となり、リスク評価が甘くなる恐れを否定できません。

▼各国の飼料規制状況について、評価書案の「Ⅱ. BSEの現状 5. 各国の飼料規制」（16～17頁）に引用されていますが、各国の飼料規制ルールが実際にどのような水準で守られているかについての実態調査の報告は見当たりません。

▼たとえば米国では、牛のSRM（特定危険部位）を反芻動物以下（豚・鶏など）へ給餌することを許容しています。牛のSRMが家畜用飼料として利用され続けているため、牛のSRM由来飼料の生産・流通・管理・使用の過程で交差汚染が起り、牛に給餌される可能性を否定できません。「2. 米国 （1）飼料規制等

の概要 ②飼料規制」(40頁)では、「と畜場、レンダリング施設、飼料製造施設等において交差汚染の防止対策も講じられている。(参照 13、14)とありますが、どのような水準で守られているかについての実態調査の報告は見当たりません。その点がリスク評価には反映されていません。

#### ②サーベイランスへの評価について

・評価書案はその「要約」(5頁)で、「BSE感染状況(中略)を踏まえ、(中略)判断した。」としていますが、サーベイランス(感染状況の監視)に関する判断には以下のとおり問題があります。

▼「2. 米国 (2) BSEサーベイランスの状況」(40~42頁)では、米国で「年間4万頭程度のサーベイランスが実施されている。」と報告されており、「100万頭に1頭未満の有病率の変化を検出できる水準」と評価しています。

▼しかし、米国における牛の飼養頭数は約1億頭、と畜頭数は約3500万頭/年で、サーベイランス実施率は、と畜頭数の約0.1%に過ぎません。

①に前述のとおり、例えば米国の飼料規制において交差汚染の可能性が否定できませんが、汚染は均等ではなく偏在して発生すると想定するのが自然です。「100万頭に1頭未満の有病率の変化を検出できる水準」とは、均等な汚染を前提とした確率論であり、汚染が遍在する場合、0.1%のサーベイランス実施率では漏れが生じる恐れを否定できません。

▼vCJD(変異型クロイツフェルト・ヤコブ病)は有効な治療法がない致死の病のため、リスク評価はより一層慎重であるべきです。

#### ③トレーサビリティについて

・評価書案は、米国でのトレーサビリティは不十分であると以下のとおり認めており、問題です。

▼「V. SRM及び食肉処理 2. 米国 (3) その他 ②トレーサビリティ」(62~63頁)で、次のとおりその不十分さが記述されています。

…「米国では歯列判定(中略)により月齢の確認がされる」、「いわゆる第3切歯が萌出しているものを30か月齢以上とすることが定められている」、「検査員は1頭ごとに歯列をかくにんする必要はない」、「全米家畜個別識別システム(NAIS)(中略)への加入は任意だったため、生産者の参加は36%程度にとどまっている。」

#### ④評価結果について

・評価書案はその「評価結果」(101頁)で、国内措置・国境措置ともに、「リスクの差はあったとしても非常に小さく、人への健康影響は無視できる」と結論し、リスク管理(検査対象月齢およびSRMの範囲)に関する規制緩和に事実上ゴーサインを出しましたが、より慎重なリスク評価を導くべきであり、規制緩和には賛成できません。

・リスク管理のうち、国境措置について、上記の理由から今後も現状の維持を求めます。

・国内措置について、現状の維持ならびに政権公約の実現を求めます。

	<p>▼与党・民主党は、マニフェスト2009のなかで「32. 食の安全・安心を確保する／BSE対策としての全頭検査に対する国庫補助を復活」するとしていますが、現状はその検討さえされていない様子であり、マニフェスト違反の状況です。</p>
--	--

(回答案)

- 今回のBSE対策の見直しに係るリスク評価に当たっては、これまでのBSEに係るリスク評価で得られた科学的知見に加え、その後得られた最新の科学的知見として欧州食品安全機関(EFSA)等、国際機関や諸外国による評価を含め、合計230の文献等を精査し、専門委員による慎重な審議を経て取りまとめられたものです。
- また、リスク評価は、食品安全基本法に基づき、科学的知見をもとに客観的かつ中立公正に行っているところです。
- 米国等から輸入される牛肉及び牛の内臓の評価に当たっては、各国における現行の飼料規制等のリスク管理措置を前提とし、牛群のBSE感染状況、感染リスク及びBSE感染における牛と人の種間バリアの存在を踏まえ、総合的に判断したものです。
- いただいた御意見・情報については、厚生労働省等のリスク管理機関にもお伝えいたします。また、お寄せいただいた御意見・情報は、今後、食品安全委員会が行うリスクコミュニケーション等の参考とさせていただきます。

186	<p>問題のとらえ方が根本的にあやまっています。          病原体を循環させてはならないという根本的危険についての洞察がかけています。          このままでは将来大災害となることでしょう。          むしろもっと厳しいものにすべきです。</p> <p>理由1          一時的な人間の被害しか考慮していません          将来的な哺乳類全体の危険についてなにも考慮していません。          この病気の問題点は病原体があまりにつよく焼却以外にほとんど減らす方法がないということです。          なにもしなければ偶発的に発生するか野生動物が食べてどんどんふえていきます。          小さいので濃度が十分高くなれば植物にも入ります。ほこりといっしょにとんでくることでしょう。          そうなったら現在の食物制限による阻止がまるでできなくなって、牛だけでなく人類も食べるものがなくなります。そうさせないためにはきちんと全頭検査してみつけたものをきちんと焼却することです。          ところが、(ほとんど30ヶ月でしゅっかされるので)ほとんどの牛のBSE検査をやめ、SRMの範囲から検査しなかったものを除くことは、下記のような多様な可能性をつくってしまうので危険です。</p> <p>理由2</p>
-----	--

驚いたことに、どの程度問題ないのか数値で示していません。  
数十億から将来を考えると数千億頭の安全を考える必要があります。  
統計的には9シグマから1 2シグマ程度の精度で論じる必要があります。  
そこまで保証できる事例数はないので、確実に安全であると科学的に結論できないもので判断しようとしていて危険です。  
答申としては科学的にはわからないのでリスクがあるものとして政策を行うべきと回答すべきです。  
議論のほとんどでまるで数百億人がすべて平均的な行動をとるかのような道筋で導かれているので科学的にはそのようになる保証はない話で判断して危険です。

#### 理由3

非定型ものの危険が十分に評価されていません。  
大局的にみると、プリオンたんぱく質になにか変化があると脳内で異常な動きをするのがこの病気の現象です。  
それをすべて抑止しなければなりません。  
原因不明といっているのに、なぜか、高齢以外のリスクを無視してしまっています。  
実験で、定常型よりも早く発症する可能性が指摘されていることがまとめの段階で無視されています。  
通常のえさ以外のルートに非定型 BSE をおこすプリオンがある可能性は否定できません。  
たった一頭の日本の牛の実証例から感染性を無視してしまっているのは乱暴な議論であり、むしろ外国の実験室の結果からリスクを評価すべきです。

#### 理由4

通常型と非定型の BSE のリスクを区別すべきではありません。  
むしろ分子数が小さい分感染性はより強いとして対処すべきですし、さらに小さいものもある可能性があるのですからより短時間で感染する可能性があるため、そこまで考えてリスク制御しなければなりません。  
つまりえさでは防げないルートがあり、野性動物に広まる可能性があり、いったんひろまったら通常型 BSE と同じように大流行してしまいます。  
そしてルートを封鎖できていない（非定型は定期的に発生しており飼料制限だけでは抑えることができないことがあきらかです。）のに SRM や BSE 検査をやめたら流行させる時期をはやめるだけです。  
むしろ、海外でも全面的に試験して SRM を焼却するように説得するべきです。

#### 理由5

米国のサーベイランスは数学的に10万頭に一頭の BSE 感染牛の検出が可能な状況になっていません。  
それぞれの牧場でかならず長寿命になる牛を飼っているわけではないので、長寿命の牧場でのみ対策を十分におこなってふつうの牧場では無対策でも全部30ヶ

月以下で出荷してしまうのでわかりません。  
実際日本の結果でも半分以上が無症状なのに結果として BSE であることが確認されているのです。  
つまり、米国ではどの程度定常や非定常の BSE が広まっているのかがわかりません。  
そういう牛がアメリカ大陸に自由に輸出できるので米国大陸すべての国からの輸入するものの牛は厳しく制限すべきです。  
むしろ、海外でも全面的に試験して SRM を焼却するように説得すべきです。

(回答案)

- 今回の BSE 対策の見直しに係るリスク評価に当たっては、これまでの BSE に係るリスク評価で得られた科学的知見に加え、その後得られた最新の科学的知見として欧州食品安全機関 (EFSA) 等、国際機関や諸外国による評価を含め、合計 230 の文献等を精査し、専門委員による慎重な審議を経て取りまとめられたものです。
- また、リスク評価は、食品安全基本法に基づき、科学的知見をもとに客観的かつ中立公正に行っているところです。
- 米国等から輸入される牛肉及び牛の内臓の評価については、各国における現行の飼料規制等のリスク管理措置を前提とし、牛群の BSE 感染状況、感染リスク及び BSE 感染における牛と人の種間バリアの存在を踏まえ、総合的に判断したものです。
- 同様に、現行の飼料規制等のリスク管理措置を前提とし、牛群の感染状況、感染リスク及び BSE 感染における牛と人の種間バリアの存在を踏まえると、評価対象の日本及び他の 4 か国に関しては、諮問対象月齢である 30 か月齢以下の牛由来の牛肉及び牛内臓(扁桃及び回腸遠位部以外)の摂取に由来する BSE プリオンによる人での vCJD 発症は考え難いと結論付けました。
- いただいた御意見・情報については、厚生労働省等のリスク管理機関にもお伝えいたします。また、お寄せいただいた御意見・情報は、今後、食品安全委員会が行うリスクコミュニケーション等の参考とさせていただきます。

## B： 米国の BSE 対策が不十分 等

187	<p>絶対に反対です。</p> <p>国民の命と健康、財産を守るのが「国家」というものだと思います。</p> <p>7代先まで安心できる国を目指していただきたい。</p> <p>BSE 検査も杜撰そのものです。</p> <p>それでも BSE の牛は見つかっているということは、多くの隠れた疾病牛がいる、ということです。</p> <p>日本人のほうがアメリカ人より BSE にかかりやすいのです。</p> <p>ここで、パブコメに反対意見があることを理由にしてでも、踏み止まっていたきたい。</p> <p>これ以上、日本国民を米国に売り渡さないでいただきたいです。</p>
188	<p>また、牛肉の輸入において、今までも何度か危険部位の混入があったが、このような人為的ミスは飼料規制に係る様々な現場や、輸出入に際してのチェック機関においても十分考えられる事であり、月齢規制の緩和によって BSE に対する意識の低下が少しでも考えられるとすれば、総合的なリスクは上昇するのではないか。</p>
189	<p>BSE 対策の見直しの必要は皆無。寧ろ、度々あった危険部位混入など不適格な実態を無くすための徹底した管理をするべき。</p>
190	<p>先日新聞発表されたニュースにびっくり。牛の狂牛病は絶対にあってはなりません。しかし、アメリカとヨーロッパ、日本でも起こりました。病原菌ですからやむをえないところもあります。それだけに対応はきちりしなければなりません。一度発病した牛については、病原菌を徹底的に撲滅するためにすべて焼却しなければなりません。その点では国内産牛について多少の不安がありますが、業界あげて努力をしていると思います。それなのにアメリカ産牛肉の安全性をどうして認めたのかわかりません。</p> <p>第1にアメリカではトレーサビリティなし。狂牛病が発生したらどこが原因かわからない。第2に狂牛病になった肉骨粉の流通も禁止していない。こんなことでは狂牛病の根絶は不可能です。第3に危険性の大きくなる牛までも輸入してよいとはどういうことなのか。いい加減な管理しかしていないアメリカでは、狂牛病も見逃していると思わざるを得ません。</p> <p>日本政府は、少なくとも日本のように全頭検査を含めきちんと安全性を確認するようにアメリカに要求すべきです。</p> <p>アメリカ産牛肉は現段階では安全とはいえません。条件緩和絶対反対です。</p>
191	<p>科学的知見による評価が不十分と指摘される中で、消費者理解が得られないまま、拙速に BSE 対策の国内措置及び国境措置を緩和することに、強く反対する。</p> <p>特に、米国等のサーベイランスは、OIE の水準を満たしているという評価について、疑問を感じる。日本以外の国のサーベイランスが、OIE の水準を満たしているという点について、国民が理解しやすい説明をするべき。</p> <p>また、国内措置、国境措置ともに検査月齢に係わる規制閾値が20か月齢の場合と30か月齢の場合のリスクの差は非常に小さいとの結論は説得力を持ち得ない。この結論</p>



	<p>を導いたのは、TPPへの参加条件として、米国の要求に応える野田首相の承認のための環境作りに他ならない。</p> <p>国民の命と健康を守る食品安全委員会として、国民の信頼を損なうような安易な結論は行わないよう、引き続き慎重な審議を強く求める。</p>
192	<p>牛肉の輸入解除を月齢を30ヶ月未満に拡大することには反対です。第1に月齢20～30か月でも発症している例があるからです。リスクが低いとの表現では納得できません。第2に、アメリカからの要求と合わせた数字とする理由がわからないからです。確かに、体重が重いほど「販売金額」は多くなるでしょう。それが理由としか考えられません。第3に、これがもっとも言いたいことです。日本の農家と比較しアメリカの畜産農家資本は、管理が行き届いていないように聴きます。畜産農家でないため、経営者が直接牛の管理も飼料管理もしてないために、詳細が分からないことがあると聞いています。日本の畜産農家は、生れ落ちるときから飼育している人も多く、繁殖農家から購入したとしても履歴が非常にはっきりしているため安心できます。しかし、アメリカはそこまできちんとしていないと聞きました。</p> <p>最後となりますが、委員の皆さんはアメリカの肥育経営書の農場をぜひ確認してほしいと思います。</p>
193	<p>個体識別システムが確立して居るEUとは違い、米国において牛の月齢を何を根拠に特定するのか不明である。</p> <p>「歯」で確認するとの情報があるが、歯で正確な月齢が特定できるか不安である。国民の健康を守る為には、感染リスクを可能な限り低下させる事が必要であり、その為にも全頭検査の継続を希望する。</p> <p>30か月齢まで輸入拡大するにしても、全頭検査を条件とすべきである。</p>
194	<p>プリオン専門委員会のプリオン評価書（案）には疑問が残ります。</p> <p>リスクの差はあったとしても小さくと書かれておりますが少なからず有るという解釈も出来ませんか？</p> <p>日本では飼育管理されている牛は全頭個体識別出来るように登録もされておりますアメリカでは個体識別の登録どころか生年月日も判らない骨や歯の大きさから月齢を判断して20か月齢として現在は輸入しているはずですが。</p> <p>それでもほぼアメリカの肥育牛（約20か月齢ぐらい）で出荷されているにも関わらずなぜ30か月齢まで引き延ばさないといけないのでしょうか</p> <p>そのリスクが変わらないという見解はとても受け入れがたいことです。現実に最近でもBSEは発生しました。</p> <p>それにBSE検査も全頭おこなわれておりません</p> <p>もう一度考え直して頂きたいと思っております</p> <p>確実に安全だから輸入するというのであれば私たち生産者も受け入れるでしょう・・・しかしどう考えてもそうは見えません</p>

	リスクが少なからずあるのであればやめるべきではないでしょうか
195	消費者に選択することなく、30ヶ月齢以下のBSEの検査を中止する事は、あまりにも危険である。日本は全頭個体識別情報により牛個体の状況が把握できるが、そもそも米国での体制はあまりにも不十分である。その状況で30ヶ月の検査を緩和するのはおかしい。やっと全頭検査により消費者の安心・安全を築き上げたのに、全く無駄になる。肉牛生産者の為だけでなく、消費者の立場に立って議論しているか、疑問が残る。結論ありきの委員会ではないかと思う。
196	以下の理由で、30月まで認めることに反対します。 あ、アメリカの牧牛は粗放的に育てられており、個々の牛の生まれた年月日を業者は把握していない。 い、上の理由で、20月とか30月という見分けは、解体業者の職人が「目視」で判断しているのにすぎない。 う、そもそも20月というのは、bseの原因であるプリオンを20月までは発見できない--つまり、検査しても意味がないということで決めたはず。 え、アメリカは牛肉が売りたいがため、この20月という意味を軽視して、単に20月→30月にしただけ--という感じでしゃべっているだけであろう。 お、20月を越えれば、bseの原因であるプリオンが検出できるはず。ならば、20月を越える牛肉については、全頭検査せよ。安全と確認できたものだけを輸入せよ。 か、上で述べたように20月を越えるものは、検査すればbseに感染しているかどうか--分かるはず。だから、20月を越える牛については全頭検査をせずに輸入することに絶対に反対する。
197	お仕事ご苦労様です。米国の飼養実態には不透明な点があり、BSE検査も十分にされていません。牛肉の規制緩和はTPPの参加条件のひとつに挙げられているため、米国の圧力に屈しています。TPP参加への道につながる牛肉の月齢緩和に反対いたします。政府はもっと自国の農家の人たちのことを考えて頂きたいと思います。
198	国内で実施しているBSEの全頭検査及び個体識別システムによるトゲ制度を、輸入肉にも必須条件にすべきである。 ◆現在の国内と取組 ・移動・飼料給与履歴を添付して、流通・と畜している。 ・個体識別番号により、生産・流通・と畜・販売までの管理（トゲ制度） ・全頭検査 以上の取組が無い場合、消費者から牛肉の安全・安心面での理解を得ることは出来ない。また、国内で実施してきた畜産農家への裏切りとなる。
199	米国内のBSE対策については、検査体制や特定危険部位の除去、肉骨粉飼料に対する規制が不明確で、米国産輸入牛肉からは、特定危険部位の混入問題がたびたび発生しており、消費者は大きな不安を抱えたままである。 また、月齢判定についても目視であることなど不十分なままであり、これらに対する改善措置が明確にならない段階での輸入再開は認められない。 現行の日本の飼養管理体制やBSE対策の水準を維持するとともに、米国産牛肉の輸入検査を徹底して強化することが重要であり、TPPへの参加入場料とも思えるような米

	<p>国による政治的な圧力で、科学的根拠に基づく十分な検証と消費者等の理解が得られないままの規制緩和は受け入れられない。</p>
200	<p>BSE の原因はまだ未解明な部分も多く、子供たちの命を守るためには厳重な警戒が必要だと思えます。すべての国で全頭検査がされているわけではありません。特にアメリカの検査体制は不安です。</p> <p>国民の命よりもアメリカの要求を優先する今回の答申案には反対です。</p>
201	<p>私たちはこれまで食の安全を願い、おおくの女性たちと行動してきました。このたびの米国産牛肉の輸入条件を現行の 20 日月齢以下から 30 か月齢への緩和を容認する答申案を了承したことに強く抗議し、撤回を求めます。</p> <p>答申案では各国での B S E 発症件数が減少しているとして、人の健康への影響は無視できると結論づけています。しかし、今年 5 月にアメリカ・カリフォルニアで発見された B S E 感染牛は「非定型 B S E」であり、世界中で検査がおこなわれるようになってから、発見されたまれなタイプです。「非定型 B S E」は原因が不明で調査会でも委員から「引き続き監視体制が重要」と強調されたときいています。</p> <p>日本では消費者の強い要望で全島検査を続けていますが、アメリカでは危険部位の除去も徹底されておらず、検査をしているのは屠畜頭数の 0. 1 % 以下であり、牛の月齢の正確性も疑問視されている状況です。安全が確保されない状況で輸入条件を緩和することは許されません。</p> <p>私たち新日本婦人の会は国民の健康や命、食の安全を脅かす答申案に抗議し、撤回することを重ねて強く求めます。</p>
202	<p>アメリカからの輸入牛肉にはこれまでも危険部位の混入等があり対策が守られていない不信感がある。また、現在の決定は、マスコミで言われているように T P P の入場料としてアメリカからようきゅうされていることを忠実に実行しようとしていると疑われても仕方がないのではないかと感じる。</p>
203	<p>米国での B S E 検査は年間屠畜頭数のわずか 0.13% に過ぎず、データ不足であり科学的知見によるものとは信じがたい。</p> <p>8 月 24 日米議会調査局が日本の T P P 参加交渉の可能性と影響について報告書が出され、牛肉、自動車、郵政の 3 分野の問題解決が参加の条件との考え方を改めて提示された。そして 9 月 5 日規制緩和を承認とは、あまりに政治的であり、国民の不安をないがしろにするものである。</p>
204	<p>検査対象月齢、特定危険部位の範囲についての規制緩和に反対です。06 年のアメリカ産牛肉の輸入が再開されて以降も脊柱が混入するなどの輸入違反が数々ありました。これまでのアメリカの膨大なと殺頭数から見て検査体制や検査実施頭数など疑問を持っています。日本で消費者から輸入規制緩和などの要望があったのでしょうか。日本で今まで確立されている検査体制・牛トレーサビリティのもとでこそ信頼が得られていると思えます。ここ 2 年の B S E 検査陽性牛はカナダ・フランス・オランダなどで発生をみえています。このような中での今回の輸入規制の緩和に大きな不安と疑問をもちます。又、今回の輸入規制緩和は、国民よりアメリカ向けの T P P 参加への踏み絵と思えてなりません。</p>

205	<p>トレーサビリティの確実でないアメリカの牛に対して単純に30月齢と言っても守られる保障はなにもない状態で制限を緩めることには反対です。</p>
206	<p>食品安全委員会プリオン専門調査会によるこのたびの評価（案）は、食の安全を願う消費者にとって以下の点から到底受け入れられないものであり、撤回を求めます。国内、輸入ともに規制緩和はせず、全頭全月齢を通じ、特定危険部位の除去ならびに検査を義務付けるなど国民の健康やいのちを守る行政をおこなうことを求めます。</p> <p>1. TPP 推進がらみで規制緩和を前提に出された「評価」であり、認められません  昨年 11 月、野田首相の「TPP 参加のための事前協議を開始する」との表明を受け、米国が TPP 参加の前提条件として日本に BSE 対策の緩和を求めてきたことは、周知の事実です。日本向けに輸出を伸ばしたい米国畜産業界の要求を飲むための、「規制緩和ありき」の評価は認められません。</p> <p>2. 米国産牛肉には多くの問題があります  1) 米国の BSE 検査率 0.1% に基づく「BSE 発生の減少」に信頼性はない  日本では消費者からの強い要望もあり、自治体の努力などで全頭検査が続けられています。しかし米国では、3400 万頭の屠畜牛に対し、約 4 万頭の BSE 検査を行っているにすぎません。低い検査率の中で BSE 牛の発生が減少しているというデータは信頼性に欠けます。  2) 米国では 1 頭ごとのトレーサビリティがなく、全頭検査を求めるべき  1 頭ごとのトレーサビリティが確立している日本と異なり、米国では牛の月齢確認は、歯によっておこなわれています。しかし栄養状態や品種、固体差による差異など必ずしも正確ではなく、歯による月齢判定のためのデータやマニュアルは存在しないと専門家は指摘しています。あいまいな月齢判定にもとづく規制は改め、国産牛と同様に全頭を対象に BSE 検査を行うことを輸出国に求めるべきです。  3) 米国では飼料規制が不十分で、BSE 牛の発生が危惧される  1993 年当時、ヨーロッパでは牛の肉骨粉を反すう動物に与えることを禁止していたものの、豚、鶏用に肉骨粉を使用し、牛の飼料に混入したために BSE を発生させました。2009 年から米国で行われている同様の飼料規制は不十分で、BSE 牛発生の危険があり、BSE 対策としては実効性に疑問があります。  4) 非定型 BSE の発生や感染のメカニズムは不明のまま、規制緩和は認められない  日本では 23 カ月齢牛に非定型 BSE が発生しています。非定型 BSE については発生や感染のメカニズムは分かっていない、と専門家も指摘しています。科学的にも分からないことが多い非定型が発生するなか、国内、輸入ともに規制を緩和せず、全頭検査を行うことを求めます。  5) 特定危険部位の除去を 30 カ月齢超とせず、全月齢でおこなうべき  米国産牛肉については、これまで特定危険部位の除去を条件に輸入してきたにも関わらず、脊柱などが何度も入り込んでいました。今後も危険部位が付いた 30 カ月齢超の牛肉が輸入される規制違反があっても、月齢判定があいまいでこれを正すことはできません。</p>

	<p>6) 予防原則を守り、国民のいのちを守る立場に立った行政を求める</p> <p>BSE感染牛を食べたことによって発症すると言われる変異型クロイツフェルトヤコブ病は、死に至る病気です。「リスク差はあったとしても非常に小さく、人への健康影響は無視できる」とした答申案は、国民の健康やいのちを守るべき行政が、「危険は非常に小さくても、排除する努力をする」という予防原則を投げ捨て、その責任を放棄するもので、重大です。</p>
207	<p>米国産輸入牛肉からはたびたび特定危険部位の混入問題があり検査態勢や飼料規制などへの信頼は揺らいでいます。</p> <p>また、過去にアメリカでBSEが発症した時は、アメリカ産牛肉を撤廃したのに、今回は普通にスーパーで売っていました。</p> <p>韓国産キムチの食中毒・異物混入など韓国新聞では、報道されているのに、日本では衛生検査3年間無し、韓国産ひらめの扱い・韓国産農作物への農薬の緩和など、どれも食の安全を無視した行為を、政府はしています。そんな政府の出したデータ等を、信じる事が出来ません。</p> <p>政府は食の安全より、アメリカからの圧力・TPPの為、緩和したいのではないですか??</p> <p>BSEが発祥しているアメリカ産牛肉を、スーパーから撤廃しなかったのが、私はアメリカ産牛肉を不買していますし、規制緩和されたらずっとアメリカ産牛肉を不買します。</p>
208	<p>審議結果については、アメリカの検査体制等がきちんとされている前提で、科学的に問題ないと整理されているだけであり、輸入する海外の検査体制等がしっかりされていないとだめ。</p> <p>原発事故による放射能汚染について、食品の安全・安心を強く望む消費者が多くいるなかで、30か月齢に緩和するのは、世論と反対の方向で整理しており、むやみに緩和するのは反対です。</p>
209	<p>(1)2005年12月に食品安全委員会が出した評価報告書にある、前提条件や付帯事項について、その懸念が現時点でどう評価されるのかについて明らかにする必要がある。</p> <p>(3)飼料規制の不徹底、低い検査率などアメリカのBSE対策は依然として不十分であり、リスク評価に不安が残る。</p>
210	<p>牛肉の輸入基準緩和について。BSE騒動から何年も経過し、米国産牛肉への警戒感も薄れてしまったと思う。しかし、米国産に関してはトレーサビリティシステムがなく、その中で安全といわれても、安全性の根拠に乏しいと考える。さらに米国産牛肉には別の問題がある。成長ホルモンを投与していることから人間の体にも少なからず影響が及ぶ危険性がある。TPPのために日本の国内基準を押し下げるとは、国民の賛成が得られないだろう。むしろ米国に対して日本の基準に合うものを輸出するよう厳しく求めるべきである。さらに、本当に安全であるというのなら国民に広く広報し、議論の場を設け、納得してもらったうえで、初めて基準緩和できるものとする。一部の業界や外国の要求には、断固として厳しく対応するべきである。</p>

211	<p>1. 評価結果について          評価書案の「評価結果」〔101頁：国内措置・国境措置ともに、「リスクの差は、あったとしても非常に小さく、人への健康影響は無視できる」と結論し、リスク管理（検査対象月齢および SRM の範囲）に関する規制を緩和する〕に対して、以下の理由で反対し、国境措置、国内措置について、現状の維持を求めます。</p> <p>2. 意見の理由          (1)飼料規制への評価について          評価書案はその「要約」（5頁）で、規制緩和について「現行の飼料規制等のリスク管理を前提とし、（中略）判断した。」としています。米国では、牛の SRM を反芻動物以外（豚・鶏など）へ給餌することが許容されています。牛の SRM 由来飼料の生産・流通・管理・使用の過程で交差汚染が起こり、牛に給餌される可能性を否定できません。米国の飼料規制等のリスク管理は不十分であると考えます。</p> <p>(2)トレーサビリティについて          評価書案62～63頁に記述されている米国でのトレーサビリティの現状は、トレーサビリティの確保が不十分であることを示していると考えます。</p>
212	<p>米国では歯列判定による月齢確認が普通と聞きます。日本国内で飼育されている牛の月齢確認に比べ、米国でのトレーサビリティが不十分でなゆえにその月齢は明らかにあいまいだと思います。</p> <p>今の時点で、BSE 検査陽性牛の発生がなくなったとするのは早すぎて、検査体制を緩くしてしまうのは BSE 感染牛を発見できないことになり、日本人の食を危険にさらすことになると思います。</p> <p>私は、リスク管理という点で今後も現状の維持を求めます。</p>
213	<p>狂牛病についてての、日本の農家のとりくみをアメリカは見習うべきで、逆ではない。食品の安全性について万全を期すことが世界標準となるべきで、緩和ありきの議論は不真面目きわまりない。アメリカでは、骨肉分が養鶏用として使われていて、育牛に流用される懸念は払拭できない。まして、危険部位混入が相次ぐような「安全管理水準」の国からの輸入は危険極まりない。日本の農家が、コスト増に嘆いているのではなく、安上がりになりたいという一部の利益に沿った議論で非科学的すぎる。狂牛病の壊滅になにをなすべきかを論議されたい。委員会の結論はこどもの未来のために断じて容認できない。</p>
214	<p>「リスクの差は、あったとしても非常に小さく、人への健康影響は無視できる」と結論し、リスク管理（検査対象月齢および SRM の範囲）に関する規制を緩和する〕に対して、以下の理由で反対し、国境措置、国内措置について、現状の維持を求めます。</p> <p>2. 意見の理由          (1)飼料規制への評価について          米国の飼料規制等のリスク管理は不十分であると考えます。</p> <p>(2)評価書は米国でのトレーサビリティについて不十分であると認めており、問題です。</p>

215	<p>内閣府食品安全委員会プリオン専門調査会の米産牛肉輸入条件緩和を認める答申案に反対です。</p> <p>理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アメリカは病原体委の感染源となる牛の肉骨粉を流通させている一豚や鶏用に容認している一</li> <li>・BSE検査は30か月以上の牛や歩行困難牛・死亡牛などに限られ、全体の0.1%程度である。</li> <li>・牛に耳標をつけて生年月日や生産・流通経路がわかる「トレーサビリティ」制度がない。</li> </ul> <p>以上ですが、BSE（牛海綿状脳症＝狂牛病）は人にも感染し、「変異型クロイツフェルト・ヤコブ病」となり、死にいたりします。</p>
216	<p>米国産牛肉を輸入する際の月齢条件を、今の生後20か月以下から10か月も大幅に緩めて30か月以下とすることに大変危惧します。さらに、危険部位についても生後30か月以下を除去しないという緩和は論外で、断固反対します。</p> <p>なぜならこのBSEと名称がつけられる前は狂牛病と名づけられたこの病気は、人間の命を脅かす大変恐ろしいものです。英国滞在者が、輸血禁止措置を取られたほどです。そして、米国での牛の出産・飼育に関し、その頭数の多さ・放牧地の広大さなどにより月齢が判明しがたく、また、日本で義務付けられているトレイサビリティの制度もありません。</p> <p>よって米国産牛肉輸入条件の緩和を絶対に認めないいただきますよう要望します。また、国内のBSE検査対象を現在の生後21か月以上から31か月以上に狭めることも認めないでください。</p>
217	<p>牛海綿状脳症（BSE）汚染の危険性が十分にチェックできなくなる今回の答申案には断固反対の立場で発信します。</p> <p>日本政府は国民の命、健康を守るのが当然です。</p> <p>そのために今まで全頭検査という方法をとってきたはずです。それをアメリカが要求しているからといって、アメリカのいいかげんな検査方法で輸入を広げるなんてとんでもありません。</p> <p>私は家族の健康を守るため、これからの子どもや孫たちの命を守るためにTPPへの参加はもちろん反対だし、今回の輸入条件の緩和は絶対認められません。</p> <p>政府はアメリカにはっきり断って下さい。</p>
218	<p><b>米国産牛肉の輸入条件を緩和する答申案を正式決定せず、これまでの基準を緩めず、さらに厳しいものにしてください</b></p> <p>9月5日、米国産牛肉の輸入条件を現行の20か月齢以下から30か月齢以下とすることについて検討してきた貴調査会が、「人への健康影響は無視できる」と規制を緩和する答申案を了承した、との報道がありました。これまで食の安全を願い、行動してきた女性団体として、強く抗議するとともに、調査会での討議を継続し、規制緩和の答申案を正式決定しないこと、これまでの基準を緩めず、さらに厳しいものにすることを求めます。</p> <p>日本や米国でも「非定型BSE」が発見されながら、その原因が不明であり、調査会でも委員から「引き続き監視体制が重要」と強調されたと聞いています。日本では、消費者からの強い要望により今なお全頭検査を続けていますが、米国では1頭ごとのトレーサビリティがなく、検査も屠畜頭数のわずか0.16%程度という状況です。さらに飼</p>

	<p>料規制も始まったばかりです。識別システムが不十分な米国で、「30ヵ月齢以下」をどうやって担保できるのかとの指摘もあります。</p> <p>食の安全を確保するためには、不明なリスクがある場合は厳しい「予防原則」を徹底することが求められます。しかし、これまで頭部・脊髄など特定危険部位の除去対象を「全月齢」としていたものを、「30ヵ月齢超」と変更することも重大です。</p> <p>国民の健康や命を脅かす、このたびの答申案を撤回し、これまでの基準を緩めず、さらに厳しいものにするよう、重ねて強く求めます。</p>
219	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内措置・国境措置ともに、「リスクの差はあったとしても非常に小さく、人への健康影響は無視できる」と結論し、検査対象月齢および特定危険部位（SRM）の範囲についての規制緩和をその評価の結論としていますが、以下の理由で反対です。</li> <li>・アメリカは牛肉の輸入規制緩和を事実上日本の TPP 交渉への参加条件としていることから、今回出された見解は、その流れに沿ったアメリカ向けの意思表示の一つとして受け止めざるを得ません。</li> <li>・2006年のアメリカ産牛肉の輸入再開以降、特定部位の脊柱が混入するなど輸入条件違反があとを絶ちません。また、今年4月にはアメリカ国内で6年ぶり4例目となるBSE感染牛（30ヵ月齢以上の乳牛）が確認されたことが農務省により発表されています。他の対象国でも、2010年～2011年のBSE検査陽性牛発生が、カナダ2件、フランス8件、オランダ2件です。このような状況を踏まえても、今回の輸入規制緩和には、私たちは大きな不安を抱えています。評価書の要約には「2004年8月生まれの1頭を最後に、これまでの8年間に生まれたBSEの発生は確認されていない。」とあります。事実はその通りでしょうが、この表現は近年でのBSE検査陽性牛が発生している現実を知ることの障害となります。表現方法を修正すべきです。</li> <li>・いみじくも評価書にも言及されている通り、検査体制、月齢の確認方法などトレーサビリティが確立していないアメリカのBSE対策には問題があります。また、アメリカではとちく数が年約3,500万頭の内、BSE検査は44,000頭（0.13%）とあるように、検査も不十分であり、科学的にも安全性評価を下すには無理があると考えます。</li> </ul> <p>以上</p>
220	<p>① 輸入の対象を「30ヵ月齢以下」に引き下げる</p> <p>② 「特定危険部位」の月齢範囲を「全月齢」から「30ヵ月齢超」に変更する</p> <p>の2点について、評価対象4か国（米国、カナダ、フランス、オランダ）については人の健康影響は無視できるとの見解であるが、その国の月齢判定が正確か否かが重要である。</p> <p>米国での月齢判定は、「歯の摩耗を肉眼的観察により主観的に判断する」という非科学的な判定法が取り入れられている。</p> <p>この判定法では29ヵ月齢と30ヵ月齢を正しく区分することなど不可能である。</p> <p>よって、このままでは「30ヵ月齢超の牛肉」や「30ヵ月齢超の特定危険部位」が我が国に侵入するリスクは避けられない。</p> <p>耳標装着等による個体識別が行われ、正しい月齢判定ができていない国のみについて評価すべきである。</p>



221	<p>アメリカは1頭ごとのトレーサビリティがなく検査も屠畜頭数のわずか0.16%。飼料規制も始まったばかり。そんな識別システムな不十分なアメリカが「30ヶ月齢以下」に変更することは絶対反対です。輸入規制を緩和する答申案の了承に強い怒りをおぼえます。答申案を撤回してください。</p>
222	<p>畜産を取り巻く環境は、配合飼料価格など生産資材価格の高止まり、生産者手取り価格の低下、国内需要の低迷など、厳しい状況が続くとともに、TPP交渉の事前協議開始や日豪EPA交渉の再開など、我が国の酪農・畜産の市場開放の動きに、畜産農家は大変不安な思いの中で危機感を募らせています。これまで、畜産農家は安全性を確保することによる需要拡大に努力して参りましたが、今回BSE対策の見直しに係る食品健康影響評価によって、現行規制の緩和が検討されることとなり、消費者の不安心理が拡大しています。つきましては、食の安全性の確保に向けた下記事項について特別のご配慮をお願いいたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米国産牛肉のBSEに係る輸入問題は、我が国の消費者理解が大前提であり、科学的知見を踏まえた中で、慎重に検討するよう要望します。</li> <li>・内閣府の食品安全委員会プリオン専門調査会は、米国産牛肉の輸入対象について「人への健康影響は無視できる」としていますが、米国では、日本のような1頭ごとのトレーサビリティもなく、正確な月齢は特定できていません。また検査については、全と畜数のわずか0.16%であり十分な調査による結果とは言えません。以上の事柄とあわせて、BSE発症のメカニズムが解明されていないのに30ヶ月齢以下の牛を発症し難いとする評価は科学的ではありません。このことから、米国産牛肉の輸入条件については、全頭トレーサビリティとBSE検査における日本と同じ安全措置の確保を前提とするとともに、科学的知見を踏まえて慎重に検討するよう要望します。</li> </ul> <p style="text-align: right;">同意見56件</p>
223	<p>BSEの発症が減少しているというのは疑問です。すべての国で全頭検査がされているわけではないと聞きます。 特にアメリカの検査は不安がっぱいです。 輸入条件の緩和に大、大反対します。</p>

224	<p>国内措置・国外措置ともに、「リスクの差は、あったとしても非常に小さく、人への健康影響は無視できる」と結論し、検査対象月齢及び特定危険部位の範囲についての規制緩和をその評価の結論としていますが、以下の理由で反対します。</p> <p>○米国は牛肉の輸入規制緩和を事実上、日本のTPP交渉への参加条件としていることから、今回出された見解は、その流れに沿った米国向けの意思表示の一つとして受け止めざるを得ません。</p> <p>○2006年の米国産牛肉の輸入再開以降、特定部位の脊柱が混入するなど輸入条件違反があつたとを絶ちません。また、今年4月には米国国内で6年ぶりに4例目となるBSE感染牛（30カ月齢以上の乳牛）が確認されたことが米国農務省により発表されています。他の対象国でも2010～2011年のBSE検査陽性牛発生が、カナダ2件、フランス8件、オランダ2件です。このような状況を踏まえても、今回の輸入規制緩和には大きな不安を消費者に与える事になります。評価書の要約には「2004年8月生まれの1頭を最後に、これまでの8年間に生まれたBSEの発生は確認されていない」とありますが、この表現は近年でのBSE検査陽性牛が発生している現実から、国民に対し誤認させかねない表現であり修正すべきと考えます。</p> <p>○評価書にも言及されている通り、検査体制、月齢の確認方法などトレーサビリティが確立していない米国のBSE対策には大きな問題があります。米国では屠畜数が年約3,500万頭の内、BSE検査は44,000頭（0.13%）とあるように検査も不十分であり、科学的にも安全性評価を下すには無理があると考えます。</p> <p>○国内対策によるトレーサビリティの確立と全頭検査の実施を踏まえ、BSEに対する消費者の不安感を払拭し安全を維持するための生産者努力を無に帰すような、評価に対して再考を要すべきと考えます。</p> <p>○今回の食品健康影響評価によって消費減に陥った場合、大きな損害を受けるのは生産者であり、牛肉の消費減に繋がらないよう消費者への誤認させないような周知徹底並びに、</p> <p>本件に係る対応をした際の消費減となった場合の生産者への損害補填等、国の責任ある対策を強く求めます。</p>
225	<p>平成18年の米国産牛肉の輸入再開以降、衛生証明書に記載のない部位の肉が混入する等の違反事例が16件も発生しており、海外のリスク管理措置の信憑性については疑念を抱かざるを得ない。</p> <p>評価結果は、各国から回答のあつた飼料規制等のリスク管理措置を前提とした内容であり、その信憑性が疑われる以上、各国のリスク管理措置の検証を行い、検証結果について消費者に対し情報を公開する等の措置をとるべき。</p> <p>国産牛肉については、牛の肉骨粉の使用禁止やBSE検査の全頭実施、発生状況調査、トレーサビリティ制度など生産・と畜・流通・販売の各段階における徹底した管理により、食肉の安全・安心を確保している。</p> <p>非定型BSEなど未解明な点が未だある中で、米国からの圧力による「TPP参加の入場料」としての規制緩和は、消費者の納得が得られるものではなく、消費者の理解が得られない限り規制緩和すべきではない。</p>

226	<p>○BSE対策の見直しには科学的根拠と消費者の理解が前提であるが、以下のとおりアメリカの牛肉管理体制に対する不安がある。また、消費者の不安や疑問点を解消するためにはリスクコミュニケーションを十分に行う必要があるが、食品安全委員会が実施したのは東京で1回開催されただけであり、さらに、十分な情報公開と消費者理解を得る努力を行うべきである。</p> <p>○TPPに加入するための前提条件として米国より「非関税障壁」と提示された「自動車・郵政・BSE」を中心とした要求に基づき、消費者の理解なく基準を緩和することは断じて認められない。</p> <p>○米国産牛肉の輸入については、これまで特定部位の除去を条件に輸入してきたにもかかわらず、脊柱などが何度も混入されている。今後についても確実に守られる保証がなく、更に危険な部位が混入されるのではないかと不安がある。条件が確実に守られるためのシステムの構築について要求すべきである。</p> <p>○現状、米国のBSE検査頭数は4万頭程度で、全出荷頭数のわずか0.1%にすぎず、日本の全頭検査と比べると大きな差がある。そのような検査では、BSE感染牛が含まれているのではないかと消費者の不安が払拭できない。</p> <p>○米国の畜産農家には日本のトレーサビリティのような仕組みは確立されておらず、牛の月齢についても個体差のある牛の歯で判定するため、判断基準が不明瞭で、30カ月齢を超えた牛肉が輸入されるのではないかと不安がある。また、問題が起こってもその個体を追跡するための手段も確立されていない。</p>
227	<p>○米国からの圧力によるTPPの参加の入場料としての規制緩和であることは明白であり、安全面における消費者の完全な理解が得られない限りは、規制緩和すべきではない。</p> <p>○評価結果については、各国からの回答があった飼料規制等のリスク管理措置が適切になされていることが前提となっているが、平成18年の米国産牛肉の輸入再開以降、衛生証明書に記載のない部位の肉が混在する等の違反事例が16件も発生しているにもかかわらず、その信頼性が検証されていない。</p> <p>各国の飼料規制等のリスク管理に措置を十分に検証の上、同措置が万全であることが担保されない限りは、規制緩和すべきではない。</p> <p>○国産牛肉については、牛の肉骨粉の使用の禁止やBSE検査の全頭実施、発生状況調査、牛個体識別システムによるトレーサビリティ制度など、生産・と畜・流通・販売の各段階における徹底した管理により食肉の安全・安心を確保している。非定型BSEなど未解明な部分がいまだあるなかで、今回の規制緩和により消費者の牛肉に対する信頼が損なわれないよう配慮が必要である。</p>
228	<p>・国内・国境措置ともに、「リスクの差は、あったとしても非常に小さく、人への健康影響は無視できる」と結論し、検査対象月齢及び特定危険部位（SRM）の範囲についての規制緩和をその評価の結論としていますが、以下の理由で反対です。</p> <p>・アメリカの牛肉の輸入規制緩和を事実上日本のTPP交渉への参加条件としていることから、今回出された見解は、その流れに沿ったアメリカ向けの意思表示の一つとして受け止めざるを得ません。</p> <p>・2006年のアメリカ産牛肉納入再開以降、特定部位の脊柱が混入するなど輸入条件違反があとを絶ちません。また、今年4月にはアメリカ国内で6年ぶり4例目となるBSE感染牛（30ヶ月齢以上の乳牛）が確認されたことあが農務省により発表されています。他の対象国でも、2010年～2011年のBSE件数な陽性牛発生が、カナダ2件、フラ</p>

	<p>ンス 8 件、オランダ 2 件です。このような状況を踏まえても、今回の輸入規制緩和には、私たちは大きな不安を抱えています。評価書の要約には「2004 年 8 月生まれの 1 頭を最後に、これまでの 8 年間に生まれた BSE の発生は確認されていない。」とあります。事実はその通りでしょうが、この表現は近年での BSE 検査陽性牛が発生している現実を知ることの障害となります、表現方法を修正すべきです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ いみじくも評価書に言及されている通り、検査体制、月齢の確認方法などトレーサビリティが確立していないアメリカの BSE 対策には問題があります。また、アメリカではとちく数が年約 3,500 万頭の内、BSE 検査は 44,000 頭 (0. 1 3%) とあるように、検査も不十分であり、科学的にも安全性評価を下すには無理があると考えます。</li> </ul> <p>以上</p>
229	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内措置・国境措置ともに、「リスクの差はあったとしても非常に小さく、人への健康影響は無視できる」と結論し、検査対象月齢および特定危険部位 (SRM) の範囲についての規制緩和をその評価の結論としていますが、以下の理由で反対です。</li> <li>・ アメリカは牛肉の輸入規制緩和を事実上日本の TPP 交渉への参加条件としていることから、今回出された見解は、その流れに沿ったアメリカ向けの意思表示の一つとして受け止めざるを得ません。</li> <li>・ 2006 年のアメリカ産牛肉の輸入再開以降、特定部位の脊柱が混入するなど輸入条件違反があつたとを絶ちません。また、今年 4 月にはアメリカ国内で 6 年ぶり 4 例目となる BSE 感染牛 (30 か月齢以上の乳牛) が確認されたことが農務省により発表されています。他の対象国でも、2010 年~2011 年の BSE 検査陽性牛発生が、カナダ 2 件、フランス 8 件、オランダ 2 件です。このような状況を踏まえても、今回の輸入規制緩和には、私たちは大きな不安を抱えています。評価書の要約には「2004 年 8 月生まれの 1 頭を最後に、これまでの 8 年間に生まれた BSE の発生は確認されていない。」とあります。事実はその通りでしょうが、この表現は近年での BSE 検査陽性牛が発生している現実を知ることの障害となります。表現方法を修正すべきです。</li> <li>・ いみじくも評価書にも言及されている通り、検査体制、月齢の確認方法などトレーサビリティが確立していないアメリカの BSE 対策には問題があります。また、アメリカではとちく数が年約 3,500 万頭の内、BSE 検査は 44,000 頭 (0.13%) とあるように、検査も不十分であり、科学的にも安全性評価を下すには無理があると考えます。</li> </ul> <p>以上</p>
230	<p>米国産牛肉の輸入条件の緩和には反対です</p> <p>米国では 1 頭ごとのトレーサビリティがなく、検査も屠畜頭数の 0. 1 6% という状況では、私たちの安全な食料の確保が難しいと思います。国民の命と健康を護るのと国の責任です。</p> <p>輸入条件をもっと厳しくして、税関の職員も増して水際検査も充実して下さい。</p>
231	<p>厚生労働省の BSE 対策の再評価について「月齢制限を 20 ヶ月齢から 30 ヶ月齢に引き上げた場合のリスクの差は、あったとしても非常に小さく、人への健康影響は無視できる」旨の評価案が報告された。</p> <p>評価書案では、リスクが小さいとは言え “リスクがあることを否定していないのに” 健康影響は無視できる” としている点について意見を述べたい。</p> <p>1. 月齢を 30 ヶ月齢に引き上げた場合、輸入量が大幅に増える米国産牛肉について言えば BSE 検査率が 0. 1 % では輸入時に BSE 牛の混入が避けられずリスクは大きい。</p>

	<p>2. 飼料に肉骨粉の使用を禁止しBSE牛が激減しているとしても、今年4月に米国で検出された非定型BSEは孤発性の可能性が論じられていて飼料規制の影響は受けず発生している可能性がある。</p> <p>非定型BSE牛からの人へのプリオン伝達性について否定されていないことから、月齢が引き上げられると高齢牛に発生するとされている非定型BSEからのリスクが増大する。</p> <p>3. 牛に牛を食べさせ（共食）人為的創られたvBSE（変異型BSE）は、食物連鎖から排除して根絶すべきで小さいリスクも認められない。</p> <p>プリオン病は治療法がなく100%死に至るので、健康影響は無視できるとは人命軽視も甚だしい。</p> <p>4. 人から人へ感染する天然痘は根絶できたし、乳幼児にとって恐ろしい麻疹も根絶できる。牛から人への人為的に創られたvBSEの感染は、世界にない日本の全頭検査方式で根絶すべきであり非定型BSEからも命を守ることができる。</p> <p>5. 月齢及びSRM除去など、これまでの規制を緩和するこの度のBSE対策の再評価には反対であり、食品影響評価は人命重視で臨んでもらいたい。</p>
232	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ BSE 感染牛が 20 ヶ月～30 ヶ月の月齢で確認されているにもかかわらず、30 ヶ月の月齢に緩和することは、BSE に感染しろと言っているに等しい。20 ヶ月～30 ヶ月の月齢の BSE 牛の病原体がマウスに感染しなかったからと言って人に感染しない保証は何もない。</li> <li>・ 仮に、20 ヶ月～30 ヶ月の月齢の BSE 牛から人への感染が無いと科学的に断言できたとしても、流通上、30 ヶ月以上の月齢の BSE 牛肉を規制することは、不可能。20 ヶ月～30 ヶ月の月齢の牛肉と 30 ヶ月以上の牛肉を識別する手段は無いため、混入は必至。特に対象5カ国の内、アメリカの流通のズサンさは、日本向け牛肉の危険部位混入の事例で証明済。日本側に摘発する権限も、流通管理する権限も確立していない現状で輸入牛肉を 30 ヶ月以内に緩和することは、事実上無規制にすることに等しい。</li> <li>・ 以上を考えると、現状の 20 ヶ月の規制も誤りであり、BSE が地球上から根絶するまで、外国産牛肉を禁輸することが妥当。それができないのであれば、少なくとも全頭検査を義務づけた上で、BSE 検出感度をを上げる技術開発を進めるとともに、流通の実態を把握、管理すべき。</li> </ul>
233	<p>米国産牛肉の輸入条件を現行の 20 ヶ月齢以下から 30 ヶ月齢以下とすることについて検討してきた貴調査会が「人への健康影響は無視できる」と規制緩和する答申案を了承したとの報道がありました。</p> <p>日本や米国でも「非定型 BSE」が発見されながら、その原因が不明であり、調査会でも委員から「引き続き監視体制が重要」と強調されたと聞いています。</p> <p>日本では、消費者からの強い要望により全頭検査を続けていますが、米国では検査も属畜産頭数のわずか 0.16%程度という状況です。識別システムが不十分な米国で、「30 ヶ月齢以下」ををどうやって担保できるのかという指摘もあります。</p> <p>食の安全を確保するためには、不明なリスクがある場合は厳しい「予防原則」を徹底することが求められます。これまで、頭部・脊髄など特定危険部位の除去対象を「全月齢」としていたものを「20 ヶ月齢越」と変更することも重大です。</p> <p>国民の健康や命を脅かす、答申案を撤回し、これまでの基準を緩めず、さらに厳しくして下さい。</p>

234	米国には、日本のトレーサビリティの様な制度がなく、飼養実態が不透明であり、BSE 検査も十分に行われていない。この様な現状の中、政治的判断のためだけの理由で、規制月齢緩和を認めることは許されない。
235	米国では BSE 検査も十分にされていない。また、特定部位の脊髓が混入するなど輸入条件に違反する事例が相次いでいる状況下で我々の命を脅かす牛肉の規制月齢緩和は認めてはならない!
236	現在、国内で流通しているすべての国産牛肉は BSE 検査を行った上で私たちの食卓に並んでいる。アメリカでの BSE 検査の実態把握が優先であり輸入牛肉の安全性の確保が出来ていない以上、月齢の規制緩和は反対!!国民の命を守る事が大切。
237	米国の飼養実態に不透明な点が多く、BSE 検査は十分にされていない。牛肉の規制緩和は TPP 参加条件のひとつに挙げられているため、米国の圧力に屈している。TPP 参加への道につながる牛肉の月齢緩和に反対します。
238	米国の飼養実態に不透明点が多く、BSE 検査は、十分にされないまま、牛肉の規制緩和、TPP の参加条件に挙げられていて、米国の圧力に屈している。牛肉の規制緩和に反対します。
239	綿密な調査については専門家の方々が実施されておられるので、信頼性は十分な事と思っております。ただ、消費者としましては、牛肉購入時の判断となります。牛の生まれた場所、生産地、生産者名、月齢を正しく表示するように、生産者に厳しく指導徹底していただきたいと思っております。
240	<p>プリオン病は治療法がなく確実に死に至るがゆえに、「予防原則」に立った徹底した BSE 対策が求められる。食品安全委員会の 9 月 10 日のプリオン評価書(案)「牛海綿状脳症対策の見直しに関わる食品健康評価」(以下「評価書案」)は、“拙速な結論”の感が歪めず、以下の点で同意できない。撤回を強く求める。</p> <p>1、厚生労働省の諮問「BSE 検査月齢を 30 か月齢超に緩和してもよいか」について、「評価書案」は、国内対策、国境措置ともに「20 か月齢」の場合と「30 か月齢」の場合の「リスクの差は、あったとしても非常に小さく、人の健康影響は無視できる」としている。その理由として、統計上の BSE 発生の減少と飼料規制の効果をあげているが、「評価書案」が指摘しているように、世界各地で BSE 感染牛が発見され続けており、根絶されているわけではない。「評価書案」は、アメリカにおける飼料規制を評価しているが、米国の報告書をもとにした評価であって現地調査による評価ではない。私たちの米国での現地調査の経験を踏まえるなら、「交差汚染」の可能性は否定できない。さらには、米国での BSE サーベイランスは年間 4 万頭程度であって、出荷頭数の 0.1%程度にすぎない。検査比率が低いがゆえに発見される比率が低い可能性も否定できない。いまの段階で BSE 対策を緩和する根拠は極めて薄弱であり、容認できない。</p> <p>2、「評価書案」は、非定型 BSE について「人へ感染するリスクは否定できなし」としながら、「高齢の牛以外の牛におけるリスクは、あったとしても無視できる」と結論づけているが、容認できない。</p> <p>非定型 BSE は、2003 年に日本で 21 か月齢、23 か月齢から発見され、米国でも本年 4 月に発見されており、その発症メカニズム等々の説明はこれからであって、「無視できる」と結論づけることは拙速かつ危険である。</p> <p>3、「評価書案」は、国内の SRM(特定危険部位)の除去について、『全月齢』の場合と『30</p>

	<p>か月齢超』の場合のリスクの差は、あったとしても非常に小さく、人への健康は無視できる」している。これは、自治体が実施している SRM 除去の努力を否定するものといわなければならない。全頭を対象にした SRM 除去こそ、安全の確保と BSE 根絶に寄与するものである。</p> <p>4、BSE 対策の緩和は、米国の日本に対する一貫した要求であり、TPP への参加に向けた 2 国間協議のなかで繰り返し求められてきたテーマである。今回の「評価書案」は、米国からの牛肉の輸入条件の緩和による輸入拡大と、TPP 参加にむけた環境のづくりにお墨付きをあたえる政治的意図をもっていると疑わざるを得ない。科学的知見によるリスク評価機関である食品安全委員会に対する国民の疑念は、今後の食の安全に対する土台に関わるだけに慎重でなければならない。「評価書案」の白紙撤回を重ねて主張する。</p>
241	<p>OIE の検査体制では、BSE 発生状況の調査実施を条件とせず、「30 ヶ月齢以上」の高リスク牛の一部を検査すればよいとされ、OIE はまた特定危険部位についても、扁桃・腸以外は「30 ヶ月齢以上」を対象としている。</p> <p>この方針に従う本案は、輸入拡大には貢献する内容だが、わが国の食卓の安全を脅かす可能性を払拭出来ないものであり、今回の評価内容には失望している。</p> <p>補足</p> <p>私たちの立場からは、アメリカでは耳標管理による個体のトレーサビリティが確立されておらず、しかも 30 ヶ月齢以上の牛の脳・脊髄の全ての飼料への利用禁止は 2009 年、カナダでは特定危険部位全ての飼料への利用禁止は 2007 年と、BSE 対策上重要な飼料規制の実施がかなり遅れたことで、果たして安全性が確保されているのか気がかりです。因みにフランス、オランダは 2000 年、日本では 2001 年から実施しています。またわが国の 2003 年の BSE 感染牛には、21 ヶ月・23 ヶ月の月齢で発生した事例がありました。このため 30 ヶ月超への検査の緩和に首をかしげる消費者は、少なくありません。</p> <p>さらに調べてみますとアメリカ産牛肉をめぐるのは、輸入手続き上の「対日輸出条件」を守らない悪質な業者が後を絶たず、2012 年の 4~6 月の 3 ヶ月間だけを見ても、厚生労働省の監視安全課長から出された各検疫所長あての「米国から輸入される牛肉等の取扱いについて」の注意通達は 5 件に上る現状です。特定危険部位の混載など、私たちの食の安全を脅かすアメリカ産牛肉類が検疫の水際で度々発覚することは、むしろ規制強化の必要性を示唆しています。</p>
242	<p>食品安全委員会の今回の評価書案の内容は、輸入を認める米国産などの牛肉の月齢を現行の「20カ月齢以下」から「30カ月齢以下」に引上げて「リスクの差はあったとしても非常に小さく、人への健康影響は無視できる」としています。</p> <p>しかし、全頭検査と、トレーサビリティ（履歴追跡）に象徴される日本に比べ、米国は極めてずさん。牛の肉骨粉を牛の飼料にすることは禁止されているものの、鶏など他の家畜の飼料にされ、牛には鶏糞が飼料として与えられている。資料を通じた交差汚染の恐れは極めて大きい。また、「成長ホルモン」の牛への使用も認めています。</p> <p>こうした中で、政府は、米国産牛肉の管理、飼育、検査、処理方法など米国の BSE 対策の構造そのものを問うべきであります。</p> <p>そして、牛肉の輸入緩和は、消費者や生産者の不安の声を無視し、生命と健康、食の安全を軽視するものであり、認められません。</p>

	<p>さらには、米国が日本に求める環太平洋連携協定（TPP）交渉の参加条件のひとつであり、米国の圧力に屈するべきではないと考えます。</p>
243	<p>OIEの検査態勢では、BSE発生状況の調査実施を条件とせず、「30ヶ月齢以上」の高リスク牛の一部を検査すればよいとされ、OIEはまた特定危険部位についても、扁桃・超以外は「30ヶ月齢以上」を対象としている。この方針に従う本案は、輸入拡大には貢献する内容だが、わが国の食卓の安全を脅かす可能性を払拭できないものであり、今回の評価内容に失望している。</p> <p>補足</p> <p>私たちの立場からは、アメリカでは耳標管理による個体のトレーサビリティが確立されておらず、しかも30ヶ月齢以上の牛の脳・脊髄の全ての飼料への利用禁止は2009年、カナダでは特定危険部位全ての飼料への利用禁止は2007年と、BSE対策上重要な飼料規制の実施がかなり遅れたことで、果たして安全性が確保されているのか気がかりです。因みにフランス、オランダは2000年、日本では2001年から実施しています。またわが国の2003年のBSE感染牛には、21ヶ月・23ヶ月の月齢で発生した事例がありました。このため30ヶ月超への検査の緩和に首をかしげる消費者は、少なくありません。</p> <p>さらに調べてみますとアメリカ産牛肉をめぐるのは、輸入手続き上の「対日輸出条件」を守らない悪質な業者が後を絶たず、2012年の4～6月の3ヶ月間だけを見ても、厚生労働省の監視安全課長から出された各検疫所長あての「米国から輸入される牛肉等の取扱いについて」の注意通達は5件に上る現状です。特定危険部位の混載など、私たちの食の安全を脅かすアメリカ産牛肉類が検疫の水際で度々発覚することは、むしろ規制強化の必要性を示唆しています。</p>
244	<p>「牛海綿状脳症（BSE）対策の見直しに係る食品健康影響評価についての御意見・情報の募集について」</p> <p>1. 評価結果について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価書案の「評価結果」〔101頁：国内措置・国境措置ともに、「リスクの差は、あったとしても非常に小さく、人への健康影響は無視できる」と結論し、リスク管理（検査対象月齢およびSRMの範囲）に関する規制を緩和する〕に対して、以下の理由で反対し、国境措置、国内措置について、現状の維持を求めます。</li> </ul> <p>2. 意見の理由</p> <p>（1）飼料規制への評価について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価書案はその「要約」（5頁）で、規制緩和について「現行の飼料規制等のリスク管理を前提とし、（中略）判断した。」としています。米国では、牛のSRM(特定危険部位)を反芻動物以外(豚・鶏など)へ給餌することが許容されています。牛のSRM由来飼料の生産・流通・管理・使用の過程で交差汚染が起こり、牛に給餌される可能性を否定できません。米国の飼料規制等のリスク管理は不十分であると考えます。</li> </ul> <p>（2）トレーサビリティについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価書案62～63頁に記述されている米国でのトレーサビリティの現状（…米国では歯列判定(中略)により月齢の確認がされる」、「いわゆる第3切歯が萌出しているものを30か月齢以上とすることが定められている」、「検査員は1頭ごとに歯列を確認する必要はない」、「全米家畜個体識別システム（NAIS）(中略)への加入は任意だったため、生</li> </ul>



	産者の参加は36%程度にとどまっている。)は、トレーサビリティの確保が不十分であることを示していると考えます。 以上
245	BSEの発症が減少しているというのに疑問です。すべての国で全頭検査がされているわけではないと聞きます。特にアメリカの検査体制は不安です。輸入条件の緩和に反対します。
246	<p>【国境措置に対する意見】</p> <p>内閣府食品安全委員会は、BSE対策として、輸入制限している米国産牛肉について、月齢20月以下を30月以下に緩和するなどの評価(案)をまとめましたが、以下の理由から消費者にとって安全確保に不安が残り、規制緩和は未だ時期尚早と思われるので更なる検討を求めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米国の検査体制について、日本では十分な情報がありません。全頭検査の日本に比べ、米国ではBSEが疑われる神経症状を呈する牛のみの検査のため、圧倒的に検査頭数が少なく、わずか0.4%(報道によっては0.1%)と伝えられています。</li> <li>・特に非定型BSEは外見上、疾患症状が認められないとのことであり、現在米国で実施されている「BSEが疑われる神経症状を呈する牛のみの検査」では発見できないこととなります。</li> <li>・トレーサビリティ制度の普及は1/3にとどまり、飼料規制におけるSRM(特定危険部位)は、食肉におけるSRMより限定され、牛の脳及びせき髓の利用のみが禁止されている状況で、飼料規制もどれだけ徹底されているかの情報もありません。</li> <li>・SRMの除去にあたっては、日本が一般的に背割り前にせき髓を吸引して除去しているのに対して、米国では背割り後にせき髓吸引除去しており、せき髓から牛肉への汚染の可能性は高くなります。</li> <li>・米国からの輸入牛肉の中にSRMが混じっていたことが確認できた事例が13例もあるということは、米国の検査、品質管理体制が不備であることの現れで、連邦規制がどれほど守られているか疑問です。</li> </ul> <p>従って「国境措置」としての現行の月齢制限「20か月以下」を「30か月以下」に緩和することに、消費者は強い不安を感じています。</p> <p>以上の理由から、輸入規制の緩和は時期尚早であり控えるべきこと、不安の大きい原因となっている米国内の検査体制について詳しい状況説明を強く求めます。</p>
247	米国産牛肉はこれまでもたびたびBSEが発見されている状態で、米国の検査体制に対して不信感を持っています。より厳しい安全基準を希望しています。 輸入条件の緩和は反対します。

248	<p>米国からの圧力による TPP の参加の入場料としての規制緩和は、消費者の納得が得られるものではなく、消費者の理解が得られない限り規制緩和すべきではない。</p> <p>「リスクの差は無視できる」とした評価結果が示されたが、各国の飼料規制等のリスク管理措置を前提とした内容であり、将来 BSE を発症した牛が輸入されることが、完全にゼロである保障がされるかどうか疑問である。</p> <p>これまでも、平成 18 年の米国産牛肉の輸入再開以降、衛生証明書に記載のない部位の肉が混載する等の違反事例が 16 件も発生しており、海外のリスク管理措置について、消費者は大きな不安を感じている。</p> <p>国内では BSE 検査の全頭実施、牛個体識別・トレーサビリティ制度による個体管理等厳しい検査・管理を実施し、国内畜産農家は食肉の安全・安心を確保のために努力をしているが、今回の規制緩和により消費者の牛肉に対する信頼が損なわれることを危惧している。</p> <p>原発事故による風評被害や景気の低迷による消費の落ち込み等により、枝肉価格は低迷している。また、アメリカの干ぼつ等による飼料価格の高騰もあり、本県の畜産農家は非常に厳しい経営状況にある。</p> <p>これにより国内畜産農家がなくなることが懸念されたため、国内の生産環境の改善こそ最優先とすべきである。</p> <p>消費者は BSE リスクについて詳細を知り得ていない状況にあるため、もっとリスクコミュニケーションを行うべきであり、それでも消費者の不安が払しょくできない場合は、再度、科学的に再検討すべきである。</p> <p>以上</p>
249	<p>私ども全国酪農青年女性会議は、全国の酪農青年女性組織の活動を促進し、酪農経営の近代化と酪農生産性の向上を目指し、わが国酪農業の安定的永続を図ることを目的として、酪農経営および酪農技術に関する研究成果の発表並びに意見の交流や、各地域酪農青年女性(婦人)会議が開催する事業の指導助成等を行っている団体であります。</p> <p>今日、農林水産省の下、日本国内において牛を飼育する畜産農家は、全国統一耳標(個体職別耳標)で、生年月日・出生地・育成地・肥育地・屠場地及び、その各々の農家・業者まで判るシステムを構築しました。</p> <p>国内産の牛肉は、すべてにおいて追跡可能です。それは、飼養地から餌まで全てであります。</p> <p>確かに、30 ヶ月齢以下の牛においては、BSE の危険性は、すこぶる少ないと思われませんが、それはトレーサビリティ下で管理されているという条件下においてです。</p> <p>日本の畜産農家は、凡そ 30 ヶ月でなく、30 ヶ月と一日でも判るトレーサビリティで、安全・安心を提供しています。それに対し、米国では個体職別の義務化が徹底されていないのが現状であり、牛肉の輸入規制を 30 ヶ月以下に緩和することによって、日本国民の食を守れないのが現実です。</p> <p>よって、全国酪農青年女性会議として、輸入規制の緩和に対し今後の慎重な対応を要請いたします。</p> <p>以上</p>

BSE 対策の見直しに反対し、撤回を求めます。

このたび、食品安全委員会のプリオン専門調査会は 9 月 5 日プリオン評価書案～BSE 対策の見直しに掛かる食品健康影響評価」を公表し、「BSE 対策の見直しに係る食品健康影響評価」をまとめました。その中では BSE の国内対策措置、貿易措置を緩和しても良いという結論を出しています。しかしその内容には国民の健康と安全にとって大変重大な問題があります。アメリカの要求に沿って現行の 20 ヶ月齢を 30 ヶ月齢へ見直すとするなどとんでもない改悪案が出されています。私は以下の理由からこうした見直しは時期尚早であるばかりか、米国からの牛肉製品の輸入拡大を認め推進するものであり、この見直しの撤回と慎重な検討を求めるものです。

記

1) 国内の BSE 対策は 2001 年より、厳格な体制が取られてきました。それは全頭検査、トレーサビリティ制度の確立、SRM (特定危険部位) の除去、飼料規制でありこれが世界の BSE 対策のモデルとなりその重要性は今でも変わっていません。ところが 2005 年、米国

の圧力によって、BSE 国内対策のうち、BSE 検査体制は 20 ヶ月齢以上を対象として、若齢牛の BSE 対策は簡素化され、これが、米国からの 20 ヶ月齢以下の牛肉製品の輸入を認める役割を果たし、当時のブッシュ大統領の選挙戦に貢献した。しかし日本国内では自治体は消費者の安全を求める声を受けて、と畜場での全頭検査を続けてきています。世界では 2010 年に 45 頭、2011 年に 29 頭、2012 年にアメリカの 4 月確認を含め 7 頭から BSE を確認しています。日本でも 2003 年には 21 ヶ月齢、23 ヶ月齢から発見されています。全頭検査のお陰です。BSE プリオンの存在も確認されています。アメリカ牛は非定型として過小評価していますが、人への感染があることは評価書案でも認めています。アメリカの BSE の検査体制ですが、サーベランスに過ぎず、スクリーニングを行っていないので 0.1 % にすぎず雀の涙です。99.9% はチェックされていません。まさに BSE を見つけない制度です。日本の全頭検査を見習うべきです。

2) この度の BSE 対策の見直しでは、検査対象となる牛の月齢を 30 ヶ月齢以上とし 30 ヶ

月齢未満の牛では検査は不要とすることも含まれています。しかし現在 BSE 検査の対象を限定しなければならない積極的な科学的理由は存在しません。その背景には日本の TPP 参加に関し、米国産の 30 ヶ月齢以下の牛の検査を不要とする輸出プログラムとつじつまを合わせ、米国の多くの牛肉(現在の全体の 2 割から 9 割にまで広がる)を日本に輸出できる環境を整える、という政治的理由しかありません。これにより、日本は非関税障壁を一つ除去したという実績をあらかじめ作っておき TPP 交渉への参加を米国に認めてもらえるようにすること、また米国の牛肉産業を活性化して、オバマ大統領の選挙戦に貢献しようとするものというべきです。

3) 飼料規制が世界的に強化され、BSE の発生を抑制していると評価していますが、文献によって制度を調査しているので現地調査した結果でなく各国の実態は明らかではありません。米国では肉骨粉を豚や鶏に与えているので交差汚染の恐れがあります。またアメリカの BSE 対策は SRM の除去ルール、肉骨粉の規制、検査態勢など改善がみられたという証拠はありません。また BSE の発症原因、牛の体内での BSE プリオンの伝達経路などについては依然として未解明です。世界から BSE を完全に除去するためには、日本の全頭検査体制を各国でも採用し、データ収集を充実させる研究がこれからも不可欠

です。また米国の日本への輸出プログラム違反がこれまで 15 回にも及んでいることから、BSE 対策における米国のコンプライアンスを検証することも必要であります。

4) 評価書案では特定危険部位(SRM)の除去についても規制緩和を認めています。日本では全頭から SRM を除去していますが 30 ヶ月齢以下は SRM を除去しなくても BSE のリスクの差は小さいというのです。日本では自治体のと畜場ですぐ対応しないでしょうが、米国からの輸入牛肉について 30 ヶ月齢以下の牛の SRM は除去しなくて構わないというお墨付きを与えることは大きな影響を与えます。この評価書案はアメリカの要求に従い日本が飲めるようにするための環境作りではありませんか。日本は断じて特定危険部位の除去を行なって国民の安全を守るべきです。日本で行なっている全頭検査、肉骨粉を動物飼料としない管理、特定危険部位の完全除去、は世界に誇るべきものです。規制緩和は必要ないし、BSE 撲滅のためにも全力をあげましょう。

**【回答案】**

○米国等から輸入される牛肉及び牛の内臓の評価に当たっては、各国における現行の飼料規制等のリスク管理措置を前提とし、牛群の BSE 感染状況、感染リスク及び BSE 感染における牛と人の種間バリアの存在を踏まえ、総合的に判断したものです。

○いただいた御意見・情報については、厚生労働省等のリスク管理機関にもお伝えいたします。

251	<p>(2) 国境措置 ア 月齢制限に関して</p> <p>下記の理由から、月齢制限の規制閾値が「20 か月齢」と「30 か月齢」で人への健康影響を無視できるとは考えられません。「30 か月齢」に変更することにより輸入枠を広げることには反対します。</p> <p>1. プリオン研究の進展により、分子量の異なる新型プリオンが発見されつつあります(第72 プリオン専門調査会、資料3より)。</p> <p>新型プリオンの報告例はまだ少なく(61例、2010年12月時点)、従来のデータから健康影響を予測することは早計である。</p> <p>2. 日本ではトレーサビリティが徹底しているため、個体の月齢が確実に特定出来るが、米国から輸入する牛の月齢は特定できない(第67回プリオン専門調査会、議事録より)。</p>
-----	---

【回答案】

- 米国等から輸入される牛肉及び牛の内臓の評価に当たっては、各国における現行の飼料規制等のリスク管理措置を前提とし、牛群のBSE感染状況、感染リスク及びBSE感染における牛と人の種間バリアの存在を踏まえ、総合的に判断したものです。
- また、今回のBSE対策の見直しに係るリスク評価については、これまでのBSEに係るリスク評価で得られた科学的知見に加え、その後得られた最新の科学的知見として欧州食品安全機関(EFSA)等、国際機関や諸外国による評価を含め、合計230の文献等を精査し、専門委員による慎重な審議を経て取りまとめられたものです。
- なお、リスク評価は、食品安全基本法に基づき、科学的知見をもとに客観的かつ中立公正に行っているところです。
- いただいた御意見・情報については、厚生労働省等のリスク管理機関にもお伝えいたします。

252	<p>BSEの国内措置は飼料規制・全頭検査・SRM除去の徹底で、BSE発生が抑えられ、消費者の安心も培われました。しかし新たに非定型BSEの感染性がわかるなど、BSEについての知見は今なお十分とは言えません。その中でBSE規制の緩和が検討されていることに、巷ではTPP交渉参加を念頭に置いた、米国産牛肉輸入の実質全面解禁が目的ではないかと観測されています。こうした動きに消費者は強い不信感を抱いています。このままでは、牛肉全体への信頼が失われ、牛肉の消費への影響にもつながりかねません。</p> <p>そもそも20ヶ月齢の規制と30ヶ月齢の規制を比較すること、外国については飼料等の規制が遵守されているとの前提で評価する、という諮問設定・評価手法自体が不適切と私たちは考えます。BSEの持つリスクについて、知見の不確実性を踏まえて正確に評価し、不明なリスクに関しては予防原則を取り入れて評価されるよう要望します。以下、評価案に対する弊会の意見を申し述べます。</p> <p>記</p> <p>(1)米国のリスクについて正確に再評価してください</p> <p>評価案に示された通り、日欧ではBSEを根絶すべく、徹底した飼料規制を取り、BSE撲滅へ努力してきました。しかし米国では飼料規制が不十分であるなど、下記のようにBSEリスクについて懸念材料がいくつもあります。貴委員会が、そ</p>
-----	---

うした点を考慮して、米国の BSE リスクを再評価することを要望します。それまでは米国産牛肉の輸入を停止するよう勧告してください。

①米国では依然として牛由来蛋白が他の家畜に給餌され、豚・鶏由来蛋白などが牛に給餌できるという、極めて不完全な飼料規制が取られており、交差汚染や牛由来蛋白が養鶏残渣等として牛用飼料に戻ることで、BSE が増幅する可能性があること。

②症状牛のみを検査対象とする米国の BSE サーベイランスは検査牛の選定に恣意性が入る余地があり、また定型 BSE 用の検査で非定型 BSE を十分に検知できるか不明であるので、十分なサーベイランスとは考えられないこと。

③筋肉にも感染性のあるとされている非定型 BSE については SRM 除去では安全が担保されないこと。

④米国の牛肉生産工程は 1 頭あたり処理時間が極めて短く、背割り工程での SRM 汚染が懸念されること。

⑤米国では鹿類のプリオン病(CWD)が蔓延していて、非定型 BSE との関連が疑われること。

(2)非定型 BSE に関するリスク評価が不十分です

評価案には非定型 BSE について、霊長類に対して強い感染性があること、かつ筋肉に感染性が認められたことが書かれています。これは大変憂慮される新事実です。しかし評価案では、この重大な新事実を踏まえた非定型 BSE のリスク評価が十分には行なわれていません。現行の BSE 対策は全て定型 BSE に合わせて決められています。非定型 BSE に関する知見をさらに集め、下記の点を含め十分なリスク評価を行ない、対策を勧告することを要請します。

①BSE 検査の検査部位は現状の延髄門(かんぬき)部だけでよいか否か、再検討が必要。

②SRM についても感染後の体内動態を調べて再検討が必要。

③脳内分布の異なる非定型 BSE については、感染実験の方法も再検討が必要。

④非定型 BSE の体内動態の調査が必要不可欠。

⑤人への感染について、より詳細な疫学調査等を行なって検討することが必要。

(3)BSE 対策の緩和を認めないこと

非定型 BSE の感染性がようやく近年になって明らかにされるなど、BSE の知見は非常に不足しています。貴委員会は科学的立場から、BSE に関する知見の不足を指摘すべきと考えます。感染後の体内動態が十分にわかっていない状況で、20 ヶ月齢の規制と 30 ヶ月齢の規制によるリスクの違いを議論することには無理があります。非定型 BSE についてはなおさらです。今回の評価は米国での規制の実際の遵守状況を具体的に検証することなく前提としており、仮定の上に成り立った評価です。知見・情報が十分でない中では、国内対策についても、輸入条件についても、BSE 規制緩和を認めないよう、要請します。

(4)消費者の安心できる評価を行なってください

評価案に基づき牛肉の輸入が緩和されるならば、消費者には牛肉への漠然とした不安だけがもたらされ、特に外食や加工食品などでは原料原産国が不明であることから、不安が牛肉全体に及びます。消費者の不安が科学に基づかず情緒的であると言われますが、十分にわかっていないことを「危険という証拠がないから安

	<p>全」と判定されでも不安は消えません。不安なまま食べさせられることは、決して安全な食事とは言えません。貴委員会が予防原則を採用すること、十分な安全が証明できないことについて安全と評価しないことを要請します。</p> <p>以上</p>
253	<p>* 12年4月に、米国で感染牛が1頭確認されてます。米国は牛の肉骨粉の流通を容認し、豚や鶏肉の飼料として使用されています。また検査は、30ヶ月齢以上の牛や歩行困難牛、死亡牛に限定し、全体約0.1パーセントと低い検査状況です。トレーサビリティ制度もありません。</p> <p>* 不明なリスクのあるBSEに関しては厳しい予防原則での対応を徹底することを求めます。</p> <p>* 米国産牛肉の輸入条件を30ヶ月齢以下にする規制緩和をやめてください。</p> <p>* BSEの発症の原因、伝達のメカニズムすら解明されていない現在、人への感染が考え難いという評価は納得できません。</p> <p>* 国内措置、国外措置ともに検査月齢に係る規制閾値のリスクの差は小さいとの結論は納得できません。</p>
254	<p>米国からの圧力によるTPPの参加の入場料としての規制緩和は、消費者の理解が得られるものではなく、消費者の理解が得られない限り規制緩和をすべきではない。</p> <p>評価書案で使用された米国産牛肉に関する資料はすべて米国側から提出されたものであり、食品安全委員会として研究、検証したものではない。</p> <p>日本のようなトレーサビリティのない米国は、牛の月齢を牛の歯で見分けているが、同国には歯による月齢判定に必要なデータ、マニュアルもないなど、月齢判定に疑問を呈さざるを得ない。</p> <p>さらに米国のBSE検査頭数は全出荷頭数のわずか0.1%であり、わが国の全頭検査とは大きな差が生じている。</p> <p>これまででも、平成18年の米国産牛肉の輸入再開以降、衛生証明書に記載のない部位の肉が混載する等の違反事例が16件も発生しており、海外のリスク管理措置について、消費者は大きな不安を感じている。</p> <p>非定型BSEなど未解明な点が未だにあるなかで、今回の規制緩和により消費者の牛肉に対する信頼が損なわれないよう配慮が必要である。</p>
255	<p>アメリカ産輸入牛肉の30カ月齢以下に緩和することに反対です。</p> <p>反対理由は以下のとおりです。</p> <p>(1)日本は全頭検査しているが、アメリカはと畜数の1%にも満たない検査であり、それでBSEを検査しているとはいい難く、安全性に信頼ができない。</p> <p>(2)肉骨粉の規制についても、アメリカ牛は心配。アメリカは牛以外に肉骨粉を食べさせることを禁止しておらず、完全な禁止でない場合、豚や鳥などのえさと混入して牛が食べ、BSEに感染する可能性は否定できないから。</p> <p>(3)BSEはまだ未解明なことがあり、人への感染リスクももっと研究が必要なのに、なぜ緩和してしまうのか理解できない。研究の蓄積より、アメリカや経済界の圧力に屈して緩和するように見えるので、そういう食品安全委員会の姿勢を信頼ができないから。</p>

【回答案】

- 今回の BSE 対策の見直しに係るリスク評価に当たっては、これまでの BSE に係るリスク評価で得られた科学的知見に加え、その後得られた最新の科学的知見として欧州食品安全機関（EFSA）等、国際機関や諸外国による評価を含め、合計 230 の文献等を精査し、専門委員による慎重な審議を経て取りまとめられたものです。
- 米国等から輸入される牛肉及び牛の内臓の評価については、各国における現行の飼料規制等のリスク管理措置を前提とし、牛群の BSE 感染状況、感染リスク及び BSE 感染における牛と人の種間バリアの存在を踏まえ、総合的に判断したものです。
- 同様に、現行の飼料規制等のリスク管理措置を前提とし、牛群の感染状況、感染リスク及び BSE 感染における牛と人の種間バリアの存在を踏まえると、評価対象の日本及び他の 4 か国に関しては、諮問対象月齢である 30 か月齢以下の牛由来の牛肉及び牛内臓（扁桃及び回腸遠位部以外）の摂取に由来する BSE プリオンによる人での vCJD 発症は考え難いと結論付けました。
- なお、リスク評価は、食品安全基本法に基づき、科学的知見をもとに客観的かつ中立公正に行っているところです。
- いただいた御意見・情報については、厚生労働省等のリスク管理機関にもお伝えいたします。

256	<p>日本では、BSE 発生が確認されてから、牛の特定危険部位（SRM）から製造された肉骨粉は牛・豚・鶏のすべてで使用禁止しており、またトレサビリティシステムが導入されています。</p> <p>しかし、米国では、飼養頭数が 1 億頭に達する中で、年間の BSE 検査は 4 万 4 千頭程度しか行なわれていない実態があり、日本のトレーサビリティ（生産・流通履歴を追跡するしくみ）のような制度が確立されておらず、歯列で月齢を見分けているにすぎず、さらに日本と EU で使用を禁止している「成長ホルモン」の牛への使用を認めています。</p> <p>このように米国とは食肉安全確保対策に大きな違いがあります。</p> <p>そして、牛肉の輸入緩和は、米国が日本に求める環太平洋連携協定（TPP）交渉の参加条件のひとつとして、以前から求められており、国民の命を脅かし、TPP 交渉参加につながる牛肉の規制緩和に反対します。食の安全問題は国民の生命に関わる問題です。</p> <p>米国の圧力に屈することなく、安全・安心が確保され、慎重に対応をされることを求めます。</p>
-----	--

【回答案】

- 米国等から輸入される牛肉及び牛の内臓の評価に当たっては、各国における現行の飼料規制等のリスク管理措置を前提とし、牛群の BSE 感染状況、感染リスク及び BSE 感染における牛と人の種間バリアの存在を踏まえ、総合的に判断したものです。
- また、今回のリスク評価においては、BSE に関連するリスクについて評価を行ったものです。成長促進を目的として海外で使用される合成ホルモン剤等の動物用医薬品については、食品衛生法に基づき、畜産物への残留に関する安全確保のためのリスク管理措置がとられています。
- いただいた御意見・情報については、リスク管理にかかるものであり、厚生労働省等のリスク管理機関にお伝えいたします。



257	<p>国民の食の安全よりもアメリカの要求を優先する規制緩和は絶対に認められません。</p> <p>1. 食の安全は食の文化でもあります。 と畜頭数の0.1%台にしか過ぎない検査結果を消費国に押し付ける生産国の横暴さは、食文化、安心要求更には食糧主権を蹂躪しているに等しいものです。</p> <p>2. 単なる文献上からのみ食品健康影響評価を行うことは安全よりも結論を急ぐ姿勢そのもので、納得できません。</p> <p>3. 専門的表現に満ちた、本文だけでも100ページにもおよび「評価書(案)」、一方で「概要」なるものは1ページ。Q&amp;A等もWEBサイトに載ってはいるが、これらを探し出すのも大変な作業になります。</p> <p>もっと国民目線に寄り添った意見募集を求めます。今のままでは専門家の一方的な姿勢にしか過ぎず、募集を遣り直すよう求めます。</p>
-----	--

【回答案】

- 米国等から輸入される牛肉及び牛の内臓の評価に当たっては、各国における現行の飼料規制等のリスク管理措置を前提とし、牛群のBSE感染状況、感染リスク及びBSE感染における牛と人の種間バリアの存在を踏まえ、総合的に判断したものです。
- また、食品安全委員会の審議は、原則として公開で行っており、今回の評価においても審議はすべて公開で行いました。その際に配付された資料についても原則公開としており、審議の議事録とともにホームページに掲載しています。また、報道発表やホームページへの掲載のほか、報道関係者の参加も得て意見交換会を開催し、できる限り国民の皆様の理解を促進するよう努めています。いただいた御意見も参考に、より効果的な方法がないか引き続き考えてまいります。

258	<p>今回、貴委員会が公表された「プリオン評価書 牛海綿状脳症（BSE）対策の見直しに係る食品健康影響評価（案）」に関して、以下の意見を提出いたします。</p> <p>1. 今回のリスク評価の結論について 世界的な傾向としてBSE発生頭数が減少しており、また、国内では2003年以降の出生牛からBSE陽性牛が確認されていないことから、これまでとられてきた飼料規制等のBSE対策が有効に機能しているものと弊会は認識しています。 このことにより、BSE感染牛に由来するヒトの健康リスクも現在では十分に減少していると推定されます。 貴委員会が、国内措置および国境措置に関わる諮問に対して、20か月齢と30か月齢の場合（SRMの範囲では全月齢と30か月齢超の場合）で、「リスクの差はあったとしても非常に小さく、人への健康影響は無視できる」とした結論は、現時点での科学的な知見に基づく検討の結果として理解できるものと考えます。</p> <p>2. リスク管理機関との連携について BSEおよびヒトへの感染対策のポイントとして、飼料規制、SRM除去、月齢確認、適切な規模のサーベイランス等が考えられます。 貴委員会は、今回のリスク評価では、日本および評価対象国において、こうしたBSE対策の実効性が担保されていることを前提として評価を行っています。リス</p>
-----	--

ク管理の実効性の担保あるいは検証は、第一義的にはリスク管理機関である厚生労働省や農林水産省の役割ですが、貴委員会としても両省に対して国内および評価対象国におけるリスク管理措置の遵守状況の報告を求め、積極的にその把握に努めるべきであると考えます。

### 3. 丁寧なリスクコミュニケーションの実施について

感染症のリスクは動的に変動し、対策が遅れば高くなり、有効な対策がとられれば低くなります。BSEのように潜伏期間の長い感染症は対策の効果がはっきりするのに時間がかかりますが、世界的にBSEの封じ込めに成功していると考えられる現在、リスクの程度に応じた対応へと変更していくことは理解できます。一方、消費者にはリスクの変動やそれに伴う対策見直しの妥当性などの情報が十分に伝わっておらず、かつ国外における実際の管理措置に対する疑念から、多くの不安の声が出されています。消費者の不安に丁寧にこたえていくためのリスクコミュニケーションの充実を求めます。

### 4. 月齢の規制閾値の引き上げについて

貴委員会は、今後、国際的な基準を踏まえてさらに月齢の規制閾値を引き上げた場合のリスク評価を行う予定としています。BSE対策が引き続き有効に機能したとしても、高齢牛ほど孤発性と考えられる非定型BSEの発症リスクが高くなるため、高齢牛の検査やSRM除去・焼却は引き続き必要と考えられます。

したがって、月齢の規制閾値の引き上げの検討については慎重な態度で臨み、必要であれば定量的な評価に取り組むなど、最新の科学的知見をベースとしたリスク評価を行うべきです。

以上

## 【回答案】

- 米国等から輸入される牛肉及び牛の内臓の評価に当たっては、各国における現行の飼料規制等のリスク管理措置を前提とし、牛群のBSE感染状況、感染リスク及びBSE感染における牛と人の種間バリアの存在を踏まえ、総合的に判断したものです。
- 食品安全委員会の審議は、原則として公開で行っており、今回の評価においても審議はすべて公開で行いました。その際に配付された資料についても原則公開としており、審議の議事録とともにホームページに掲載しています。また、報道発表やホームページへの掲載のほか、報道関係者の参加も得て意見交換会を開催し、できる限り国民の皆様の理解を促進するよう努めています。いただいた御意見も参考に、より効果的な方法がないか引き続き考えてまいります。
- また、今回の評価においては、BSEに関する最新の科学的知見や、BSEの発生状況、規制状況等について審議した結果得られた知見から、具体的な諮問内容のうち、(1)の国内措置及び(2)の国境措置に関する一定の評価結果を導き出すことが可能と考えました。
- 厚生労働省からの諮問においても、(1)の国内措置及び(2)の国境措置に関するとりまとめを終えた後、(3)のさらに月齢閾値を引き上げた場合のリスクを評価することとされていることを踏まえ、まず(1)の国内措置及び(2)の国境措置に関するとりまとめを先行して行ったものです。なお、月齢閾値の引き上げは、国内措置は検査月齢、国境措置は輸入月齢が対象であり、SRMについては含まれていません。

- 食品安全委員会が行う食品健康影響評価は、食品安全基本法に基づき、これまで通り科学的知見をもとに客観的かつ中立公正に行ってまいります。
- いただいた御意見・情報については、厚生労働省等のリスク管理機関にもお伝えいたします。

259	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米国からの圧力による T P P の参加の入場料としての規制緩和は、消費者の納得が得られるものではなく、消費者の理解が得られない限り規制緩和すべきではない。</li> <li>・ 国産牛肉については、牛の肉骨粉の使用禁止や B S E 検査の全頭実施、発生状況調査、牛個体識別システムによるトレーサビリティ制度などにより、生産・と畜・流通・販売の各段階における徹底した管理により、食肉の安全・安心を確保している。</li> <li>国内と同程度のリスク管理を求める必要があるのではないか。</li> <li>・ 評価結果について、各国から回答のあった飼料規制等のリスク管理措置を前提としているが、各国のリスク管理措置の検証をする必要があるのではないか。</li> <li>・ 食の安全にかかわる重要なことであるため、消費者がリスク評価の科学的根拠を理解できるように、丁寧に説明すべきではないか。食品安全委員会が実施するリスクコミュニケーションは東京の1会場のみで不十分である。</li> </ul>
-----	--

**【回答案】**

- 米国等から輸入される牛肉及び牛の内臓の評価に当たっては、各国における現行の飼料規制等のリスク管理措置を前提とし、牛群の BSE 感染状況、感染リスク及び BSE 感染における牛と人の種間バリアの存在を踏まえ、総合的に判断したものです。
- 飼料規制等のリスク管理措置については、厚生労働省を通じて提出された各国からの報告を前提として評価しており、書類上の検証を行っています。また、各国のリスク管理措置の検証については、厚生労働省等のリスク管理機関による現地調査等を踏まえて報告されています。
- 食品安全委員会の審議は、原則として公開で行っており、今回の評価においても審議はすべて公開で行いました。その際に配付された資料についても原則公開としており、審議の議事録とともにホームページに掲載しています。また、報道発表やホームページへの掲載のほか、報道関係者の参加も得て意見交換会を開催し、できる限り国民の皆様の理解を促進するよう努めています。いただいた御意見も参考に、より効果的な方法がないか引き続き考えてまいります。
- いただいた御意見・情報については、厚生労働省等のリスク管理機関にもお伝えいたします。

260	<p>食品安全委員会の 9 月 10 日の「プリオン評価書（案）～牛海綿状脳症（BSE）に係る食品健康影響評価」（以下「評価書案」）は以下の理由から科学的にみても十分に明確ではなく、これを白紙撤回すべきです。</p> <p>1. 厚生労働省からの諮問「BSE 検査月齢対象を 30 ヶ月齢越に緩和してもよいか」に関して国内対策、国境設置とともに 20 ヶ月齢越とのリスクの差は小さく、人への健康影響は無視できる」、としています。その根拠は薄弱です。「評価書案」は統計上 BSE の発生が減少した、その原因は飼料規制が実施されてきたからだと述べていますが、現在も世界で BSE 患畜は発見されており、飼料由来以外の原因も含めて、まだ未解明の要素が考えられます。BSE 検査を継続する必要があります。</p>
-----	--

2.日本で2003年に発見された、21ヶ月齢、23ヶ月齢、米国で2012年4月に発見されたBSE患畜などは非定型のBSEだとして、「評価書案」はそれらをごとさら軽視しています。しかし、L-BSE型で人への感染の可能性があることを「評価書案」で認めているとおり、非定型だから「白」だと言えず、また非定型のBSEは科学的にわからないことも多いのです。BSEの発症のメカニズム、原因解明、体内での異常プリオンの挙動など、まだ調査、究明しなければならないことがらは山ほどあります。

3.「評価書案」は米国での飼料規制が強化されたと評価していますが、現地調査を自ら行ったわけではなく、米国における「交差汚染」の恐れは依然として存在するといえます。米国ではBSE検査が年間4万頭あまり、とわずかでしかなく市場へのBSE感染牛のリスクは否定できません。

4.特定危険部位(SRM)の除去は30ヶ月齢越の牛を対象にすればよいとして、日本で今も自治体を実施しているSRM除去の努力を否定することは許されません。引き続き予防原則にもとづき全頭からのSRMの除去をおこない、世界におけるBSEの根絶を進めるべきです。

5.BSE検査を30ヶ月齢以下を不要とすること、飼料規制とBSE発生の因果関係が証明されたとの前提に立っていること、30ヶ月齢以下のSRMの除去は不要だと評価したこと、これらの評価は、米国からの輸入条件の緩和にお墨付きを与え、TPP参加のための環境づくりという政治的意図を持っていると疑わざるをえません。食の安全を犠牲にし、米国の意にかなった規制緩和を認めることにつながるこのような「評価書案」は白紙撤回すべきです。

#### 【回答案】

- 今回のBSE対策の見直しに係るリスク評価に当たっては、これまでのBSEに係るリスク評価で得られた科学的知見に加え、その後得られた最新の科学的知見として欧州食品安全機関(EFSA)等、国際機関や諸外国による評価を含め、合計230の文献等を精査し、専門委員による慎重な審議を経て取りまとめられたものです。
- 米国等から輸入される牛肉及び牛の内臓の評価については、各国における現行の飼料規制等のリスク管理措置を前提とし、牛群のBSE感染状況、感染リスク及びBSE感染における牛と人の種間バリアの存在を踏まえ、総合的に判断したものです。
- 同様に、現行の飼料規制等のリスク管理措置を前提とし、牛群の感染状況、感染リスク及びBSE感染における牛と人の種間バリアの存在を踏まえると、評価対象の日本及び他の4か国に関しては、諮問対象月齢である30か月齢以下の牛由来の牛肉及び牛内臓(扁桃及び回腸遠位部以外)の摂取に由来するBSEプリオンによる人でのvCJD発症は考え難いと結論付けました。
- 飼料規制等のリスク管理措置については、厚生労働省を通じて提出された各国からの報告を前提として評価しており、書類上の検証を行っています。また、各国のリスク管理措置の検証については、厚生労働省等のリスク管理機関による現地調査等を踏まえて報告されています。
- なお、リスク評価は、食品安全基本法に基づき、科学的知見をもとに客観的かつ中立公正に行っているところです。
- いただいた御意見・情報については、厚生労働省等のリスク管理機関にもお伝えいたします。

## C: BSE の発症原因や伝達のメカニズム等の科学的根拠が不十分 等

261	<p>どこの誰がなんと言おうと、本件に関しては規制緩和は反対です。</p> <p>BSE の発症原因、人への伝染や健康被害の影響度合い、vCJD 発症との関係などの発生ロジックとその原因、対応策が明確になっていないのに、マウスの実験だけで推測の域を出ない結論から規制を緩和するのは、国民の健康を本気で守ろうとしているのか疑わしいほど、国策としてお粗末なものと言わざるを得ません。国が行うべきことは、国民の健康の保証であり、それを阻害しそうな要因については発生頻度の多寡に関わらず排除すべきです。現在発生していなくて数年後に生レバーのような騒動になったらどうする気なのか分かりませんが、教訓が生かされていない印象は否めません。</p>
262	<p>BSE の発症の原因や伝達のメカニズムも科学的に解明されていないのに、飼料規制の強化でBSE 発生件数が減少しているのと統計的検討では、十分な科学的評価とは言えないのではないか？</p>
263	<p>反対します。</p> <p>なぜなら情報が少なすぎます。</p> <p>しっかりとアカウントビリティ=納得できる一貫性のある説明と理念を提示して欲しいです。</p>
264	<p>現在までの基準で安全に保たれていたものを 安全性に関するエビデンスがないにもかかわらず緩和する理由が分からない。 感染症は未知のもの。 分かっている 知られていないものが多い。 そこに一石を投じる必要性を感じられない。</p>
265	<p>国内のみならずアメリカ・カナダ・フランス・オランダから輸入する牛肉には、30ヶ月齢未満の牛の頭部も脊髄脊柱も入ってくるが、人への健康影響は無視できるという根拠が、僕では理解できない。</p> <p>食品安全委員会の委員さんにはぜひ、安全性を証明する為に、輸入される 29ヶ月齢の牛の脳みそや脊髄を食べて頂きたい。</p>
266	<p>審議結果において、国内措置の対象月齢を検査及びSRM除去において30ヶ月超としても人への健康影響は無視できるとされているが、我が国内においては21ヶ月令の陽性牛と23ヶ月令の非定型BSE陽性牛が摘発されている事実がある。この20数ヶ月の両陽性牛については、我が国における厳格な検査体制があったからこそ摘発、確認できたところであり、諸外国では摘発が無いのではなく、これら月齢における陽性牛を摘発出来る体制が無かったからと考えている。</p> <p>このため、現時点で消費者は検査及びSRM除去の対象月齢引上げに対し不安を完璧に払拭できないこととなっており、このことについては専門調査会において当然ながら認識されているものと考えています。</p> <p>よって、対象を30ヶ月超としても「リスクはゼロ」と説明出来ない現状であれば、具体的措置方法として「検査対象は30ヶ月超とし、SRM除去は20ヶ月超は実施する」ことが、国内における牛肉の消費と安全・安心を確保する法的措置と考えます。</p>

267	<p>評価書(案)を拝読して、検査対象の月齢を20か月から30か月にしてもリスクの差が極めて少ないことがよくわかりました。</p> <p>しかし、評価書に書かれている例がほとんど、月齢20-30か月で事実上リスクが少ないという状況証拠で、なぜ月齢20-30か月でリスクが少ないのか、感染・発症メカニズムから論じたエビデンスが少ないように思います。個体差で20-30か月で異常プリオンに感染する個体が出ないとも限らないのではないかと消費者の疑念は解消できないのではないのでしょうか。</p>
268	<p>(2) BSE の発生メカニズムが解明されていない中、日本の21ヶ月齢の定型 BSE、23ヶ月齢の非定型 BSE が特異な存在（プリオンの蓄積が定型 BSE 感染牛と比較して1/1000、感染実験で感染が認められなかった）として扱われ、リスク評価から実質的に除外されているが、その判断は尚早ではないかとの懸念が残る。</p>
269	<p>科学的評価においても、アメリカでは全頭検査は行われていないどころか、抜き取り検査も BSE が疑われるわずかな牛を対象とするのみといい、そのような中でも、今年4月、BSE が一頭確認されたことを重く受け止めるべきであり、今回の評価案は予防原則に立ち安全側に立った評価とは言えず、到底認められない。</p> <p>また、BSE の発症のしくみはまだ確定されていないことから、30ヶ月齢以下の牛の BSE プリオンによる変異型クロイツフェルト・ヤコブ病の発症は考え難いと結論づけるのは極めて拙速であり、食の安全、国民の健康を守る立場に立つ考え方ではなく危険であり、決して認められない。</p> <p>東京電力福島第一原発事故の要因のひとつが安全対策を軽視し、経済的理由や安全対策の強化がかえって原発が危険なものであると認識させることを避けたいがためなどの理由から、安全対策の強化が必要であることを認識しつつも怠ってきたことであることを教訓とし、ひとの生命にかかわることについては、慎重でありすぎるくらい慎重に対応すべきである。</p>
270	<p>BSE の国内措置は飼料規制・全頭検査・SRM 除去の徹底で、BSE 発生が抑えられ、消費者の安心も培われました。しかし新たに非定型 BSE の感染性がわかるなど、BSE についての知見は今なお十分とは言えません。BSE の持つリスクについて、知見の不確実性を踏まえ、不明なリスクに関しては予防原則を取り入れて評価されるよう要望します。以下、評価案に対する当組合の意見を申し述べます。</p> <p>記</p> <p>(1) 非定型 BSE に関するリスク評価を再検討してください。</p> <p>評価案には非定型 BSE について、霊長類に対して強い感染性があること、かつ筋肉に感染性が認められたことが書かれています。これは大変憂慮される新事実です。しかし評価案では、この重大な新事実を踏まえた非定型 BSE のリスク評価が十分には行われていません。現行の BSE 対策は全て定型 BSE に合せて決められています。非定型 BSE に関する知見をさらに集め、下記の点を十分なリスク評価を行い、対策を勧告することを要請します。</p> <p>①SRM についても感染後の体内動態を調べて再検討が必要。</p> <p>②脳内分布の異なる非定型 BSE については、感染実験の方法自体も再検討が必要。</p> <p>③非定型 BSE の体内動態の調査が必要。</p>

	<p>(2) BSE 対策の緩和はしないでください。</p> <p>非定型 BSE の感染性がようやく近年になって明らかにされるなど、BSE の知見は非常に不足しています。感染後の体内動態が十分にわかっていない状態で、20ヶ月齢の規制と30ヶ月齢の規制によるリスクの違いを議論することには無理があります。非定型 BSE についてはなおさらです。今回の評価は米国の規制の不十分さや実際の遵守状況を具体的に検証することなく前提としており、仮定の上に成り立った評価です。知見・情報が十分でない中では、国内対策についても、輸入条件についても、BSE 規制緩和を認めないよう、要請します。</p> <p>(3) 消費者の安心できる評価を行ってください。</p> <p>評価案に基づき牛肉の輸入が緩和されるならば、消費者には牛肉への漠然とした不安だけがもたらされます。消費者の不安が科学に基づかず情緒的であると言われますが、十分にわかっていないことを「危険と言う証拠がないから安全」と判定されても不安は消えません。予防原則を採用すること、十分な安全が証明できないことについて安全と評価しないことを要請します。</p>
271	<p>米国産牛肉の輸入条件を現行の 20 ヶ月齢以下から 30 ヶ月齢以下とすることについて検討してきた貴調査会（食品安全委員会プリオン専門調査会）が、「人への健康影響は無視できる」と規制緩和する答申案を了承したとの報道がありました。日本や米国でも「非定型 BSE」が発見されながら、その原因が不明であり、調査会でも委員から「引き続き監視体制が重要」と強調されたと聞いています。日本では、消費者からの強い要望により全頭検査を続けていますが、米国では検査も畜頭数のわずか 0.16%程度という状況です。識別システムが不十分な米国で、「30 ヶ月齢以下」をどうやって担保できるのかという指摘もあります。食の安全を確保するためには、不明なリスクがある場合は厳しい「予防原則」を徹底することが求められます。これまで、頭部、脊髄など特定危険部位の除去対象を「全月齢」としていたものを「30 ヶ月齢越」と変更することも重大です。国民の健康や命を脅かす、答申案を撤回し、これまでの基準を緩めず、さらに厳しくして下さい。</p>
272	<p>【国内措置に対する意見】</p> <p>「プリオン評価書（案）」によれば、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「国内の BSE 検査陽性牛は 2002 年 1 月に出生した牛を最後に BSE 検査陽性牛は確認されていない」、しかし、BSE には伝達性のある定型 BSE よりも人への感染性が高い可能性が指摘される非定型 BSE（L-BSE）が確認されている。</li> <li>・非定型 BSE は孤発性のプリオン疾患との仮説があり、外見上の疾患症状が認められないとされている。</li> <li>・非定型 BSE は、プリオンたん白質のコドン 129 のアミノ酸型が MM 型の遺伝子の人に感受性が強いが、vCJD（変異型クロイツフェルトヤコブ病）の発症に至る期間が短いことが考えられる。</li> <li>・日本人の全人口に占める MM 型遺伝子を持つ人の割合は 91.6% と特に多いとされている。</li> <li>・非定型 BSE は、ほとんどが 8 歳以上の高齢牛で確認されているとされるが、マウスの実験では感染性が認められないとされているものの、国内での 23 月齢と若年齢の孤発性 BSE 感染牛が確認されている。</li> <li>・「コドン 129 のアミノ酸型と vCJD の潜伏期間との関係について詳細は不明である</li> </ul>

	<p>が、今後、潜伏期間の長いMV型、VV型のvCJD患者が確認される可能性も考えられることから、引き続き適切なサーベイランスにより発生状況の監視を継続することが重要と考えられる」との指摘が「非定型BSEのまとめ3. (82P)」にある。</p> <p>以上の内容から、BSE感染のリスクを「20月齢と30月齢の場合のリスクの差はあったとしても非常に小さく、人への健康影響は無視できる」と結論つけているのは、早計だと思います。</p> <p>BSEについては、その発生原因が今だ解明されていないことや、予防措置、治療法がないこと、更に、国民の食の安全の確保を考えると、単に確率論的な結論は国民に不安を与えるだけです。</p> <p>従って、現行の月齢維持は必要であり、規制緩和は時期尚早と考えます。慎重な姿勢を求めます。</p>
273	<p>私たち生活協同組合パルシステム東京は「食べ物」「地球環境」「人」を大切にした「社会」をつくります」を理念に掲げた約42万人の組合員を擁する生活協同組合です。パルシステムでは、生活者（消費者）のくらしと健康を守るために、生産者とともに食べものの安全性にこだわり、産直運動をすすめ、日本の食料自給率向上を目指しています。牛肉の買い控えが起こるほど大きな社会問題となったBSEは、日本では「①全頭検査②SRM（脳や脊髓などの特定危険部位）の除去③飼料規制」の安全対策がとられているために、私たち消費者は安心して食べることができています。特に日本では飼料規制がきちんと行われたことによりBSEの発生リスクが大幅に減少したことは評価しております。しかし、非定型のBSEなどまだまだ不明な事が多い現段階では容易に規制を緩和するべきではないと思います。このような状況で緩和された牛肉を消費者は絶対食べたくありません。下記のとおり意見書を提出します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 非定型BSEに関するリスク評価は合理的でなく、納得できません。</p> <p>BSEはごく微量の病原体（プリオン）で感染する上、増殖のメカニズムや人への感染性など不明な点が多くあります。特に非定型のBSEに関しては不明な事が多く、人への感染性が否定できないとしながらも、ヒトへの健康影響評価は無視できるという判断がなされています。今後もさらなる研究をすすめ消費者に信頼されるリスク評価をおこなってください。</p> <p>2 規制緩和はおこなわないでください。</p> <p>危険部位の除去はBSE対策の基本です。消費者は飼料規制、全頭検査と合わせてSRM除去がなされていることにより安心して牛肉を食べることができています。日本においては飼料規制によりBSEのリスクは減少してきていますが、それでもSRM除去の緩和はするべきではありません。ましてや、反すう動物以外で給餌が許されているアメリカの飼料規制では、混入の可能性もあり、現実には4月には非定型BSEが発生しています。不完全な現状でのSRM除去の緩和は絶対にするべきではないと考えます。月齢に関しても、非定型のBSEが解明されない現在では緩和はするべきではありません。</p> <p>3 食の安全とTPP参加の引き換えにしないでください</p> <p>日本の牛肉は高い基準により安心して食べることができています。今回の評価はアメリカの緩い基準に合わせようとする評価になっており、TPP参加を視野にいれた評価結果と見られても仕方ない内容になっています。今一度消費者が何を求めているか耳を傾</p>



	<p>け、独立した評価をする機関としての責任を果たしてください。 以上</p> <p style="text-align: right;">同一意見 1 件</p>
274	<p>平成 24 年 9 月、食品安全委員会プリオン専門調査会が示した「プリオン評価書」(案)牛海綿状脳症(BSE)対策の見直しに係る食品健康影響評価(以下「評価書案」)は、科学的根拠が乏しく、反対です。</p> <p>1. 専門調査会の結論として、米国、カナダなど 5 カ国からの輸入牛に関しては、30 カ月齢以下の牛肉などの摂取に由来する人の変異型ヤコブ病の発症は考えにくいとし、日本の措置として、次の二点を適当と判断しています。</p> <p>ア検査対象月齢 検査対象月齢に係る規制閾値が「20 か月齢」の場合と「30 か月齢」の場合のリスクの差は、あったとしても非常に小さく、人への健康影響は無視できる。</p> <p>イ SRM の範囲 頭部(扁桃を除く。)、せき髄及びせき柱について、SRM の範囲が「全月齢」の場合と「30 か月齢超」の場合のリスクの差は、あったとしても非常に小さく、人への健康影響は無視できる。</p> <p>上記の判断は、現在の飼料規制などのリスク管理措置がきちんと実施されていることが前提とされています。しかしながら、米国でのリスク管理や検査体制が極めて不十分なことは、米国産の輸入牛肉から度々、日米合意による輸入基準に合致しない牛肉が判明していることでも指摘されているところです。従って、前提条件が満たされているとはいえないので反対です。</p> <p>2. 日本で 21 か月齢、23 か月齢の若齢 BSE 患畜は、人への感染性は無視できると判断していますが、「非定型 BSE」について、動物への感染実験によれば、人への感染性の可能性は否定できずと評価書案で認めており、「非定型型 BSE」についてはまだ、不明なことが多いといえます。従って、30 カ月齢以下の牛肉などの摂取に由来する人の変異型ヤコブ病の発症は考えにくいとした判断は、科学的根拠に乏しく、これに反対です。</p> <p>3. 今回の BSE 検査体制の緩和の検討は、TPP 参加への環境整備との関連が取り沙汰されています。主婦連合会は、科学が政治に左右されることなく、科学的根拠にもとづく予防原則こそ重要と考え、規制緩和には反対を表明します。</p> <p>以上</p>

(回答案)

○今回の BSE 対策の見直しに係るリスク評価に当たっては、これまでの BSE に係るリスク評価で得られた科学的知見に加え、その後得られた最新の科学的知見として欧州食品安全機関(EFSA)等、国際機関や諸外国による評価を含め、合計 230 の文献等を精査し、専門委員による慎重な審議を経て取りまとめられたものです。

○また、リスク評価は、食品安全基本法に基づき、科学的知見をもとに客観的かつ中立公正に行っているところです。

- なお、今回の評価に当たっては、現行の飼料規制等のリスク管理措置を前提とし、牛群の感染状況、感染リスク及び BSE 感染における牛と人の種間バリアの存在を踏まえると、評価対象の日本及び他の 4 か国に関しては、諮問対象月齢である 30 か月齢以下の牛由来の牛肉及び牛内臓（扁桃及び回腸遠位部以外）の摂取に由来する BSE プリオンによる人での vCJD 発症は考え難いと結論付けました。
- いただいた御意見・情報については、厚生労働省等のリスク管理機関にもお伝えいたします。

275	<p>2005年に実施した、アメリカ・カナダ産牛肉及び牛の内臓を食品として摂取する場合の食品健康影響評価は、仮説に基づく評価でしたが、このたびの評価は、その後の研究・調査結果をもとに評価が行われており、この点で前回の評価に比べて理解しやすくなったと考えます。その点を踏まえた上で、以下の点を要望します。</p> <p>1. 評価を国民全体にわかりやすく説明することを要望します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今回の評価は、都道府県を含む国内措置に大きな影響を及ぼします。生産者。食肉関連事業者、地方自治体と消費者が同じ認識を持つことができるよう、評価の内容と評価に至った判断基準について、丁寧でわかりやすい説明を行う必要があります。</li> <li>・国内の対象の牛および牛肉製品、米国、カナダ、フランス、オランダからの輸入牛肉とともに、全頭検査および20月齢超の検査を30月齢超にした場合でも「リスクの差は非常に小さく、人への健康影響は無視できる」という点について、わかりやすく説明してください。</li> <li>・その際対象となる国別にBSE対策の内容が記載されていますが、その実施の規模や有効性の評価についても、一般にわかりやすく説明することが必要です。</li> <li>・統計的評価やBSEプリオンの感染力の大小という評価だけでなく、BSE発症の因果関係を明確化して、BSE根絶の証明を行う必要があります。</li> </ul> <p>2引き続きBSEに関する研究・情報収集を要望します。</p> <p>これまでの飼料規制等の効果により、BSEの発生が大きく低減している状況にありますが、一方で、非定型BSEについては、発生原因を含めて十分に解明されているとは言えません。感染性は認められないとの研究報告があったとしても、若い牛での非定型BSEの発症について不安を感じる人が多数存在するのは事実です。評価書は30月齢以下のSRMは除去しなくてもBSEのリスクの差は小さいとされていますが、全頭からSRMを除去することによりvCJDのリスクをゼロに近づける必要があるとの指摘する声もあります。非定型BSEも含めた、BSEの研究並びに情報収集に努め、消費者の不安を解消できるような情報を継続的に提供して下さい。</p> <p>3状況の変化に応じて、速やかな再評価を要望します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸入牛に対する措置（国境措置）は、当該輸出国から提出されたデータに基づいて評価されました。評価後、前提となる輸出国のBSEを巡る状況に変化が生じた場合は、速やかにその変化について消費者に情報提供して、変化に対応した再評価を行ってください。</li> </ul> <p>以上</p>
-----	--

(回答案)

- 今回の BSE 対策の見直しに係るリスク評価については、これまでの BSE に係るリスク評価で得られた科学的知見に加え、その後得られた最新の科学的知見として欧州食品安全機関（EFSA）等、国際機関や諸外国による評価を含め、合計 230 の文献等を精査し、専門委員による慎重な審議を経て取りまとめられたものです。
- また、リスク評価は、食品安全基本法に基づき、科学的知見をもとに客観的かつ中立公正に行っているところです。
- 今回のリスク評価については、現行の飼料規制等のリスク管理措置を前提とし、牛群の感染状況、感染リスク及び BSE 感染における牛と人の種間バリアの存在を踏まえると、評価対象の日本及び他の 4 か国に関しては、諮問対象月齢である 30 か月齢以下の牛由来の牛肉及び牛内臓

(扁桃及び回腸遠位部以外)の摂取に由来する BSE プリオンによる人での vCJD 発症は考え難いと結論付けました。

- BSE に関する調査研究については、より感度の高い検査方法の開発、SRM 汚染防止等のリスク回避措置の有効性についての評価方法の開発、動物接種試験による BSE プリオンたん白質の蓄積メカニズムの解明等に向けた研究とともに、基礎研究のみならず、リスク評価に必要なデータを作成するための研究が推進されるべきと考えます。
- 食品安全委員会では、科学を基本とする食品健康影響評価の推進のため、提案公募型の食品健康影響評価技術研究を実施しており、食品の安全性の確保の観点から緊急性・重要性が高く、研究の成果が求められる研究領域について、「平成25年度食品健康影響評価技術研究の対象領域（平成24年9月10日食品安全委員会決定）」として具体的に示し、当該研究領域に関連する研究課題の募集を行っています。その中に「非定型 BSE プリオンに関する研究」として、非定型 BSE プリオンたん白質の体内分布と蓄積部位、トランスジェニックマウスを用いる非定型 BSE プリオンの経口感染性・病原性の評価などに関する研究を公募しているところです。
- なお、評価の前提が大きく変わったり、評価の根拠としてふさわしい新たな信頼できる科学的知見が得られた場合には、厚生労働省等のリスク管理機関は、食品安全基本法第 24 条に基づき、必要に応じて、そのデータを添えて再度評価の要請を行うことができることとなっています。
- いただいた御意見・情報については、厚生労働省等のリスク管理機関にもお伝えいたします。

## D： 輸入拡大を重要視すべき

276	<p>牛肉に限らず、世界的に食糧資源の争奪合戦が顕著になっている状況で、理不尽な政治的な理由と根拠のない不安（世界的には BSE ははるか過去の家畜の病気です）で輸入を規制し続けてきたことに国民として驚きを禁じ得ません。また米国産牛肉については国際的に安全性がすでに立証されていると聞きます。アメリカ国民も常食している食糧であり、むしろ輸入を促進し日本として貴重な蛋白資源供給先として輸入拡大を重要視すべきです。</p> <p>輸入の規制緩和により、手頃な価格でおいしいステーキが食卓に上る頻度が増えることを楽しみにしています。</p>
277	<p>アメリカでここ数年 BSE による死者がひとりも出ていない以上、アメリカ産の牛肉はすべて輸入可能にすべきです。BSE が出たときも、被害は無視し得る程度のものでした。完全自由化が国益に沿うものです。</p> <p>使用禁止にすべきは予防注射の中のエチル水銀で、去年は各地で予防注射のために明らかに5人以上の死亡が報告されました。これは水銀が原因です。他に自閉症、川崎病、発達障害、ぜん息、白血病なども水銀が原因ではないかといわれています。直接間接の死者（呼吸困難、脳内の変性一幼児揺さぶり症候群）、水銀病になった人、人生をふいにした人は数え切れません。</p> <p>また、重症筋無力症で10年間寝たきりであった女性が水銀アマルガムの詰め物を口中から取り去った後、通常の生活に近い状態に戻っていることも間もなく公になります。水銀アマルガムは口中にある間絶えず水銀蒸気を出し、すべての人に軽いから重い水俣病を引き起こしています。不整脈、頻脈、エコノミー症候群、高血圧、血栓症、甲状腺異常その他のメタボも水銀が原因です。</p> <p>魚の中の水銀も深刻です。、一部の人は魚を食べるだけで、病気が一時的に戻ってきます。</p>
278	<p>月齢緩和、srm の見直し適切だと思います。いまだに牛の全頭検査が続き、輸入牛肉の月齢、20か月等、世界の常識と日本だけかけ離れていました。一日も早く、oie の国際基準に準ずるべきだと思います。bse 対策にかかる費用は、ほかの疾病対策に回し、限られた予算を有効に使うべきだと思います。</p> <p>アメリカ人であれ、フランス人であれ、日本人同様に安全でおいしい牛肉を食したいと願っているはずです。</p>
279	<p>O I E の陸生動物衛生規約（T A H C）では、牛皮およびそれに由来するゼラチンおよびコラーゲンは、輸出国の B S E リスクの状況に関わらず、輸入制限を設けるべきでないとしています。さらに、E U や米国等の B S E 規制においても、T A H C 同様、牛皮の B S E 安全性が認められています。これらの国際基準も考慮し、米国産牛皮に由来するコラーゲンケーシング（人工羊腸）について、牛肉および牛内臓同様、安全な物品と見なしていただくようお願いいたします。</p>
280	<p>輸入対象を月齢30ヶ月以下に引上げる件について          [条件] B S E 発生汚染国以外であること          上記条件を前提として30ヶ月齢以下に引上げて問題になる程のリスクはないと考えます→賛成です</p>

・月齢制限の規制閾値について

評価書案が示す新たな規制閾値「30か月齢」は、OIEの陸生動物衛生規約（TAHC）やEU規則等、国際基準から見ても妥当と判断します。2012年10月時点だと畜される30か月齢のウシは、2010年4月に生まれています。日本を含めた各国の飼料規制の導入時期から見て、この時には、BSE管理措置の有効性が十分担保されていたと考えられます。

今後の課題として、国境措置における規制閾値「30か月齢」のさらなる見直しあげられます。新たな国境措置では、米国、カナダ、フランスおよびオランダに30か月齢の制限をかけ、さらに頭部やせき髄、せき柱（SRM）の範囲を30か月齢超としています。すなわち、30か月齢を超える牛に由来する製品は、SRMである／ないに関わらず、上記4か国からの輸入を認めないと解釈されます。TAHCやEU規則は、SRMについてのみ30か月以上の線引きを行っています。この点で、日本の規制は、以前として国際基準から大きくかけ離れています。SRMでない牛由来製品に月齢制限を設けるのは、それを越える製品にBSEリスクがあることを意味します。そのように見なす科学的根拠がどこにあるのか、継続的な食品の安全性審議をお願いいたします。

・ゼラチンのBSE安全性について

ゼラチンは、動物の骨や皮を原料として、酸やアルカリによる原料処理、ろ過、イオン交換などの精製工程、高温殺菌を経て製造された高純度のタンパク質です。牛骨・牛皮は、基本的にBSE感染性のない部位ですが、万一、これらがBSE汚染されたとしても、上記の科学的処理や加熱処理で、その感染性リスクが除去されます。ゼラチンの製造工程が持つBSE不活化能は、欧州ゼラチン工業組合によるバリデーション研究で検証されており、その有効性は、EFSA（欧州食品安全機関）やWHO等の国際機関の他、日本のプリオン研究者によっても確認されています。

よって、牛由来ゼラチンに関しても、製造工程のBSE不活化能を考慮し、牛肉及び牛内臓同様に安全な物品と見なしていただくようお願いいたします。

・食品残渣や副産物の取扱いについて

今回の措置見直しにより、30か月齢以下の牛せき柱の食品使用が認められますが、ゼラチンやエキス、骨油等の食品製造や加工で発生する残渣や副産物の取扱いについて考慮する必要があります。

牛骨ゼラチン製造の副産物として、牛骨の脱灰処理で製する第二リン酸カルシウム（副産リン酸肥料）や製造排水の活性スラッジ処理で発生する乾燥菌体肥料や汚泥肥料があります。また牛骨ゼラチンを用いた製品の事例では、ソフトカプセルやハードカプセルの製造で発生する切り屑や割れ品、カプセル打ち抜き後のネット等の不要品があり、肥料の原料に用いられています。現状の肥料規制は、牛せき柱の使用を禁止しています。よって、せき柱利用に転じた食品の副産物は、肥料用途の道が閉ざされます。すなわち、適正なせき柱の食品利用を進めるためには、副産物に関わる飼・肥料規制もレビューする必要があります。農水省案件としてのご検討を、ぜひともお願いいたします。

（回答案）

- いただいた御意見・情報については、リスク管理にかかるものであり、厚生労働省等のリスク管理機関にお伝えいたします。また、お寄せいただいた御意見・情報は、今後、食品安全委員会が行うリスクコミュニケーション等の参考とさせていただきます。

E：SRM 使用禁止等の BSE 対策により維持されていたリスクの減少という前提が崩れる

282	本件審議結果案第 100 ページは、vCJD の発生について、SRM 使用禁止等の BSE 対策がリスクを減少させたとし、これを根拠のひとつとして健康影響を無視できるとしていると思われます。しかし、このようなリスクの減少は、現在行われている SRM 使用禁止等の BSE 対策を前提とするものです。このため、現在行われている SRM 使用禁止等の BSE 対策を緩和すれば、現在行われている SRM 使用禁止等の BSE 対策によって維持されていたリスクの減少という前提が崩れ、健康影響が無視できなくなるおそれがあると思えます。
-----	--

(回答案)

- 牛への BSE プリオンの感染リスク低減のためには、反すう動物由来たん白質の飼料への利用禁止措置が重要です。一方、仮に牛群に BSE プリオンのリスクがある場合は、人への BSE プリオンの感染リスク低減のために、SRM の除去が重要となります。
- 今回のリスク評価は、これまで通り牛肉骨粉の利用禁止等の飼料規制が継続されることを前提としており、飼料を通じて BSE が発生する可能性は非常に小さいと考えられます。
- SRM の除去については、食肉への BSE プリオンの移行を防ぐために効果的な措置ですが、牛群の BSE プリオンによる汚染状況及び感染実験の結果から、30 か月齢以下の牛で、中枢神経組織中に異常プリオンたん白質が検出可能な量に達する可能性は非常に小さいと判断しました。

## F：慎重な審議が必要

283	<p>牛属の（スポンジ状の脳症、牛海綿状症？俗に狂牛病、脳に障害を期たし、行動異常運動失調などあと死に至る。</p> <p>病原体は異常型プリオンと考えられている。</p> <p>1986年以上イギリスで発見されて以来、ヨーロッパ各国で発症され、2001年（平成13年度）に、日本でも発症された。</p> <p>感染した牛のうち骨粉を含む飼料により感染が拡大したと考えられる。</p> <p>ということで感染量をへらさなければならない。要は、感染を立ちきり対処しなければならない。</p> <p>現在、原案では、内閣府の食品安全委員会は国産業の検査対象を21カ月から、31カ月に引き上げることが容認している。</p> <p>月齢を問わず食肉処理時の持ち出しなどは禁止されている。</p> <p>脳や脊髄などは、特定の危険物の規制対象を31カ月以上とする。これは、データを持って基準値を調べ意図的に少しでも早くなされねばならない。</p> <p>もともと、感染した牛の骨粉含む飼料によっているのであるから、これらの複合割合など考えて資料を活用して成果を出さねばならない。</p>
-----	--

(回答案)

- 今回の評価においては、BSEに関する最新の科学的知見や、BSEの発生状況、規制状況等について審議した結果得られた知見から、具体的な諮問内容のうち、(1)の国内措置及び(2)の国境措置に関する一定の評価結果を導き出すことが可能と考えました。
- また、厚生労働省からの諮問においても、(1)の国内措置及び(2)の国境措置に関するとりまとめを終えた後、(3)のさらに検査月齢及び輸入対象月齢の閾値を引き上げた場合のリスクを評価することとされていることを踏まえ、まず(1)の国内措置及び(2)の国境措置に関するとりまとめを先行して行ったものです。
- 食品安全委員会が行う食品健康影響評価は、食品安全基本法に基づき、これまで通り科学的知見をもとに客観的かつ中立公正に行ってまいります。
- いただいた御意見・情報については、厚生労働省等のリスク管理機関にもお伝えいたします。



## G：米国では牛への成長ホルモン使用を認めているので心配

284	BSE対策の見直しは、TPP参加の政治的判断です。私たち国民の「食の安全」を後回しにすることは認めることはできません。しかも、アメリカでは牛への「成長ホルモン」使用を認めています。こうした牛肉を食べることによる異常発達など発達障害が心配されます。国民不在の牛肉輸入月齢緩和はやめて下さい。
285	米国では、BSE検査が4万頭程度と十分にされず、飼養実態についても不透明な点が多い。更に「成長ホルモン」の牛への使用を認めている。そのような実態の中で牛肉の輸入緩和を政府の考えのみで決め、国民の命を脅かすなど認めるわけにはいかない。私は断固反対します。
286	米国産牛肉の安全性は、成長ホルモン使用、特定部位混入等、危険性があり、人体に悪影響を及ぼす可能性がある物は輸入を認めてはならない。
287	米国産牛肉への成長ホルモンの使用により牛肉への影響は必ずあります。BSEについても同様であり、人間が生きていくために不可欠な食材が安全で安心して食べられる物であるためには見直しを行うのは以てのほかです。
288	EUで認められていない成長ホルモン使用牛。そんな中、根拠なく30か月齢以下に条件を緩和する事は、国民の健康を無視した政治的判断にしか思えません。TPP参加につなげるだけの判断は認めません。

(回答案)

- 今回のリスク評価においては、BSEに関連するリスクについて評価を行ったものです。本評価及び総合的な状況を踏まえ、今後、リスク管理機関においてリスク管理措置について検討がなされることになっております。
- 成長促進を目的として海外で使用される合成ホルモン剤等の動物用医薬品については、食品衛生法に基づき、畜産物への残留に関する安全確保のためのリスク管理措置がとられています。
- いただいた御意見・情報については、リスク管理にかかるものであり、厚生労働省等のリスク管理機関にお伝えいたします。

## H：日本が BSE 清浄国として承認されてから見直すべき

289	安全性については理解しましたが、なぜこのタイミングで審議がされるのか。来年1月で日本はBSE清浄国としての要件を満たし、おそらく来年のOIE総会で承認されるでしょう。見直すなら、その後に行うべきではないでしょうか。TPP交渉も来年までずれ込むようですし、今急いで検査対象月齢を見直す必要性は低いと考えます。安全性うんぬんだけでは国民は納得しません。清浄国と認定されれば、もう全頭検査する必要性はないと国民が納得できるのでは。そうした背景的要因も併せて厚生労働省に答申願います。
-----	--

(回答案)

- この度の厚生労働省からのリスク評価の要請に至った背景及び趣旨については、以下の通りです。
  - (1) BSE 対策を開始して 10 年が経過することから、過去 10 年間の対策の取組、国際的な状況を踏まえ、国内の検査体制、輸入条件といった食品安全上の対策全般について、最新の科学的知見に基づき再評価を行うことが必要となっている。
  - (2) 前回の食品安全委員会の食品健康影響評価から国内措置については6年が経過し、これまでの BSE 検査の結果、平成 13 年に導入された飼料規制の効果、若齢の BSE 検査陽性牛のマウスによる試験の結果、国内外の感染実験の結果等の新たな知見を踏まえ、これまでの国内の BSE 対策の効果の評価、現在のリスクに応じた対策の見直しの検討が必要である。
  - (3) 国境措置についても、米国産及びカナダ産の牛肉等については前回の食品安全委員会のリスク評価から6年が経過したほか、他の BSE 発生国産の牛肉等については、平成 13 年以降暫定的に輸入禁止措置を講じており、これらの再評価が必要となっている。各国の飼料規制及びサーベイランスの実施状況、食肉処理段階の措置等を踏まえた現在のリスクに応じた対策の見直しの検討が必要である。
- なお、農林水産省は 2012 年9月、国際獣疫事務局 (OIE) に対して、「無視できる BSE リスク」の国のステータス認定に向けた申請を行ったところです。
- 今回のリスク評価を踏まえ、今後、リスク管理機関である厚生労働省においてリスク管理措置についての見直しが検討されることになっています。いただいた御意見・情報については、リスク管理にかかるものであり、厚生労働省等のリスク管理機関にお伝えいたします。

## I: リスクコミュニケーションが不十分 等

290	<p>国内でBSEが確認されて11年が経過しました。今回もそうですが、リスク関連の情報はマスコミによって一般国民は入手します。マスコミの論調は、ゼロリスクに立ったものが多いようです。ゼロリスクに即したリスク管理には、多大な税金を投下する必要があります。生命リスクに関することをお金で論ずることは、今の国内では批判が必ずです。また、今回のBSE対策の見直しに係る食品健康影響評価の内容は、一般国民が平易に理解できる内容とはなっていません。無視できるリスクの管理に多大な税金を今後も続けることは、現在の日本の財政事情から許されないことです。今回の評価書も絶対的なリスクとして評価されていますが、一般国民が理解でき易いように、相対的リスク評価を示すべきだとおもいます。例えば、交通事故で死亡するリスクとか、ガンで死亡するリスクとか・・・今回のBSEリスクの位置づけが、国民が一般的に理解できる他のリスクと比較できる情報を提供すべきだと思います。なお、今回のプリオン評価書は妥当と思います。</p>
291	<p>BSE対策の見直しについては、人の健康に関わる重要な問題と考えているので、国の責任において、国民に対し、わかりやすい情報提供や丁寧な説明を行い、国民の十分な理解と納得を得た上で進めるべき。</p>
292	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前回 BSE が発生した際、産地は大混乱に陥った。出荷停止を余儀なくされ、以降、相場が回復するまでに数年の歳月を要し、ようやく徐々に消費者の信頼を回復してきた所である。信頼回復に至ったのは、国の支援のもと BSE 発生以後これまでの間、と畜場における全頭検査体制の確立や 10 桁耳標の導入など、農業関係者自らが様々な事に取り組み、真摯な姿勢を伝えてきた事に依ると感じている。</li> <li>・消費者に選択の余地を残さず 30 カ月齢以下の牛の検査を中止する事は、今以上に牛肉離れを加速させる事となり、これまで必死になって取り組んできた関係者の努力を、根底から覆す事と同じである。国民が求める安全性の高い食品を、我々生産者が責任を持って生産するという事が我が国の畜産業のあるべき姿である。</li> <li>・今回の食品健康影響評価により牛肉の消費減に陥った場合、最も損害を受けるのは我々生産者である。各国のリスク管理措置の検証を含め、改めて科学的知見に基づいたわかりやすい情報を整理し、国は消費者への十分な周知徹底を行うなど、丁寧かつ慎重な対応を進める必要があるとともに、消費減になった場合の損害補填等も含めた責任ある対応を強く求める。</li> </ul>
293	<p>BSEについては、科学的根拠だけでは国民の不安が払拭されません。問題が発生した場合の対応策として、速やかに国民が保護されるよう当初から第三者委員会の設置ができるよう定めて置く必要を感じます。(全ての国民が裁判を起せるわけはありません。)</p>
294	<p>(4)以上の点で、アメリカ産牛肉の輸入規制緩和に向かう今回の評価案は国民の不安・疑問を解消できない。食品安全委員会とリスク管理機関は、国民の不安・疑問にへて、評価内容及び管理方針について丁寧に国民に対して説明をする必要がある。</p>

295	<p>外国からの圧力によるTPP参加の入場料としての規制緩和は、消費者の納得が得られるものではなく、消費者の理解が得られない限り規制緩和は絶対にすべきではない。</p> <p>消費者がリスク評価の科学的根拠を理解できるように、丁寧にリスクコミュニケーションを行うとともに、意見募集で提出される質問・意見に対して真摯に回答すべきである。食品安全委員会が実施するリスクコミュニケーションは東京の1会場の定員100名に限られており、全く不十分である。</p> <p>リスクコミュニケーションを行っても消費者の不安が払しょくできない場合は、再度、科学的に再検討すべきである。</p>
296	<p>米国からの圧力によるTPPの参加の入場料としての規制緩和は、消費者の納得が得られるものではなく、消費者の理解が得られない限り規制緩和すべきではない。</p> <p>消費者がリスク評価の科学的根拠を理解できるように、丁寧にリスクコミュニケーションを行うとともに、意見募集で提出される質問・意見に対しては、真摯に回答すべきである。</p> <p>食品安全委員会が実施するリスクコミュニケーションは東京の1会場の定員100名に限られており、全く不十分である。</p> <p>リスクコミュニケーションを行っても消費者の不安が払しょくできない場合は、再度、科学的に再検討すべきである。</p> <p>評価結果については、各国から回答のあった飼料規制等にリスク管理措置を前提とした内容となっており、その信頼性を検証していない。</p> <p>このため、各国のリスク管理措置の検証を行う必要があり、必要な検証手段について明確にするとともに、検証した結果について消費者に対して情報を公開していくべきである。</p> <p>これまでも、平成18年の米国産牛肉の輸入再開以降、衛生証明書に記載のない部位の肉が混載する等の違反事例が16件も発生しており、海外のリスク管理措置について、消費者は大きな不安を感じている。</p> <p>国産牛肉については、牛の肉骨粉の使用の禁止やBSE検査の全頭実施、発生状況調査、牛個体識別システムによるトレーサビリティ制度などにより、生産・と畜・流通・販売の各段階における徹底した管理により、食肉の安全・安心を確保している。</p> <p>非定型BSEなど未解明な点が未だあるなかで、今回の規制緩和により消費者の牛肉に対する信頼が損なわれないよう配慮が必要である。</p>
297	<p>米国からの圧力によるTPPの参加の入場料としての規制緩和は、消費者の納得が得られるものではなく、消費者の理解が得られない限り規制緩和すべきではない。</p> <p>消費者がリスク評価の科学的根拠を理解できるように、丁寧にリスクコミュニケーションを行うとともに、意見募集で提出される質問・意見に対しては、真摯に回答すべきである。</p>

	<p>食品安全委員会が実施するリスクコミュニケーションは東京の1会場の定員100名に限られており、全く不十分である。</p> <p>リスクコミュニケーションを行っても消費者の不安が払しょくできない場合は、再度、科学的に再検討すべきである。</p> <p>評価結果については、各国から回答のあった飼料規制等にリスク管理措置を前提とした内容となっており、その信頼性を検証していない。</p> <p>このため、各国のリスク管理措置の検証を行う必要があり、必要な検証手段について明確にするとともに、検証した結果について消費者に対して情報を公開していくべきである。</p> <p>これまでも、平成18年の米国産牛肉の輸入再開以降、衛生証明書に記載のない部位の肉が混載する等の違反事例が16件も発生しており、海外のリスク管理措置について、消費者は大きな不安を感じている。</p> <p>国産牛肉については、牛の肉骨粉の使用の禁止やBSE検査の全頭実施、発生状況調査、牛個体識別システムによるトレーサビリティ制度などにより、生産・と畜・流通・販売の各段階における徹底した管理により、食肉の安全・安心を確保している。</p> <p>非定型BSEなど未解明な点が未だあるなかで、今回の規制緩和により消費者の牛肉に対する信頼が損なわれないよう配慮が必要である。</p>
298	<p>○そもそも肉用牛生産については、飼料の高騰により相当の経営的なダメージを受けており、加えて、このような輸入環境緩和を政治的な圧力により受けることについて、看過できない。</p> <p>○米国から TPP 交渉参加に前向きか否かの判断基準の一つとして、牛肉についての規制緩和を求められているが、政治的な背景により消費者の食の安全・安心を犯してはならない。</p> <p>○意見募集で提出される質問・意見に対しては、取りまとめた上で公表しなければならない。また、再度検討するに当たっては、科学的根拠のみならず、意見募集によりあげられた消費者の意見を考慮の上、検討すべきである。</p> <p>○食品安全委員会が実施するリスクコミュニケーションは東京の1会場の定員100名のみと極少数であり、消費者に対する説明としては、不十分である。少なくとも、政令指定都市等でリスクコミュニケーションを実施すべきである。</p> <p>○評価結果については、かくこく~回答のあった飼料規制等のリスク管理措置の検証を前提とした内容となっており、その信頼性を検証していない。このため、各国のリスク管理措置の検証を行う必要あり、必要な検証手段について明確にするとともに、検証した結果につちえ消費者に対して情報を公開していくべきである。</p> <p>○米農務省は、平成24年4月24日、米国内で6年ぶり4例目となるBE感染牛が確認されたと発表しており、当該BSE感染牛は、30か月以上の高齢の乳牛で非定型BSEであると説明しているものの、本来ならば、食品安全委員会は輸入規制の強化を検討すべきである。</p> <p>○平成18年の米国産牛肉の輸入再開以降、衛生証明書に記載のない部位の肉が混載す</p>

	<p>る等の違反事例が 16 件も発生しており、現在、消費者は食の安全・安心に対する関心が一層高まっている状況の中で、規制緩和を検討するのは消費者の意に反している。</p> <p>○国産牛肉については、牛の肉骨粉の使用の禁止や BSE 検査の全頭実施、発生状況調査、牛個体識別システムによるトレーサビリティ制度など、生産・と畜・流通・販売の各段階における徹底した管理により食肉の安全・安心を確保している。非定型 BSE など未解明な部分がいまだあるなかで、今回の規制緩和により消費者の牛肉に対する信頼が損なわれないよう配慮が必要である。</p>
299	<p>当事業連合では、BSE に関する安全性確保対策は、科学的知見に基づくリスク評価に基づいたリスク管理措置（飼料規制、SRM除去等）が総合的かつ確実に行われることが基本であると考えており、この点から以下の意見並びに要望を提出いたします。</p> <p>1. 今回のリスク評価の結論について</p> <p>（1）今回のプリオン専門調査会で示された食品健康影響評価の結果は、科学的立場からのリスク評価として妥当であると受け止めております。</p> <p>国内のBSE感染牛の発生から11年が経過し、2002年1月生まれの1頭を最後にBSE感染牛は確認されておらず、また世界のBSE発生頭数はピーク時の3万7千頭強から2011年29頭と減少しているという事実からも、これまでの飼料規制等のリスク管理措置が有効であったものと理解します。</p> <p>（2）国内措置及び国境措置の月齢制限「20か月齢」と「30か月齢」の場合、の「リスクの差は小さく、あったとしても非常に小さく、人への健康影響は無視できる」とした今回の結論については、現時点での最新の科学的知見に基づき、総合的に考慮してなされたものとして理解できます。</p> <p>2. 月齢の規制閾値の引き上げについて</p> <p>貴委員会では今後、国際的な基準を踏まえてさらに月齢の規制閾値を引き上げた場合のリスク評価をすることになっておりますが、非定型BSEについては、「人への感染リスクは否定できない」とされ、大部分は高齢牛で発生しているとのことであり、今後も高齢牛の検査やSRM除去・焼却は引き続き必要と思われるので、最新の科学的知見に基づいて慎重かつ丁寧なリスク評価を期待します。</p> <p>3 リスク管理機関との連携強化について</p> <p>今回のプリオン専門調査会における食品健康評価は、現行の飼料規制等のリスク管理措置が確実に実施されていることを前提としたものであり、今後ともリスク管理措置体制を十分にとることが重要であると考えます。リスク管理機関である厚生労働省や農林水産省に対して国内及び評価対象国におけるリスク管理措置の遵守状況の報告を求めるなど、積極的にその把握に努められることを要請します。</p> <p>4. 丁寧なリスクコミュニケーションの実施について</p> <p>感染症のリスクは動的に変動し、対策が遅れば高くなり、有効な対策がとられれば低くなります。BSEのように潜伏期間の長い感染症は対策の効果がはっきりするのに時間がかかりますが、世界的にBSEの封じ込めに成功していると考えられる現在、リスクの程度に応じた対応へと変更していくことは理解できます。</p>

	<p>一方、消費者にはこの間のリスク管理措置の有効性によって人の健康リスクが十分減少していることなどの正確な情報が十分行き渡っておらず、かつ国外における実際の管理措置に対する疑念から、引き続き不安の声が出されております。丁寧なリスクコミュニケーションが必要であり、リスク評価機関及びリスク管理機関の協力関係に基づいて、多くの消費者に向けた情報発信・情報交流を丁寧に実施することを要請します。</p>
300	<p>・また、パブリック・コメントが形だけの手続きに終わることのないよう、寄せられた意見について、食品安全委員会として真摯に審議し応えるよう強く要望する。</p>

(回答案)

- 食品安全委員会の審議は、原則として公開で行っており、今回の評価においても審議はすべて公開で行いました。その際に配付された資料についても原則公開としており、審議の議事録とともにホームページに掲載しています。また、報道発表やホームページへの掲載のほか、報道関係者の参加も得て意見交換会を開催し、できる限り国民の皆様の理解を促進するよう努めています。いただいた御意見も参考に、より効果的な方法がないか引き続き考えてまいります。

301	<p>疑問に思う以下の点について要望します。</p> <p>1.消費者(国民)みんなが理解・納得できるように説明の方法・場所等を工夫してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・この評価は、岩手県をはじめ各都道府県で行っている国内措置に大きな影響を及ぼします。</li> </ul> <p>せっかく、国内生産牛が今の検査体制によって信頼が培われ、安心して食べられる仕組みがあるのに、それを变えるには今の仕組み以上に優れていることを生産者、食肉関連事業者、地方自治体、消費者が納得する必要があります。評価の判断基準と内容について、わかりやすく丁寧な説明が必要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内牛や牛肉製品、米国、カナダ、フランス、オランダからの輸入牛肉について、全頭検査および20ヶ月齢超の検査を30ヶ月齢超にした場合でも「リスクの差は非常に小さく、人への健康影響は無視できる」という点については、納得できない部分が多くあります。説明を丁寧をお願いします。</li> <li>・その際対象となる国別にBSE対策の内容が記載されていますが、その実施の規模や有効性の評価についても、一般にわかりやすく説明することが必要です。</li> <li>・統計的評価やBSEプリオンの感染力の大小という評価に終始していますが、BSE発症の因果関係を明確にして、BSE根絶のためのシナリオを提示してください。</li> </ul> <p>2.BSE、特に非定型BSEの科学的解明に力を入れてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・飼料規制等によりBSEの発生が大きく低減していますが、一方で、非定型BSEについては検証が弱く、発生原因を含めて十分に解明されているとは言えません。感染性は認められないとの研究結果もありますが、若い牛での非定型BSEの発症については不安を感じています。評価書は30ヶ月齢以下のSRMは除去しなくてもBSEのリスクの差は小さいとされていますが、全頭からSRMを除去することによりリスクをゼロに近づけることができるとの評価もあります。非定型BSEも含めた、BSEの研究・情報収集に努め、消費者の不安を解消できるような情報を継続的に提供して下さい。</li> </ul> <p>3.輸出国の状況の変化に応じて、すぐに再評価をする仕組みを明確にしてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸入牛の国境措置は、当該輸出国から提出されたデータに基づいて評価されています。評価後に輸出国のBSEを巡る状況に変化が生じた場合は、速やかにその変化について消費者に情報提供して、変化に対応した再評価を行なってください。</li> </ul> <p>以上</p>
-----	--

(回答案)

- 食品安全委員会の審議は、原則として公開で行っており、今回の評価においても審議はすべて公開で行いました。その際に配付された資料についても原則公開としており、審議の議事録とともにホームページに掲載しています。また、報道発表やホームページへの掲載のほか、報道関係者の参加も得て意見交換会を開催し、できる限り国民の皆様の理解を促進するよう努めています。いただいた御意見も参考に、より効果的な方法がないか引き続き考えてまいります。
- BSEに関する調査研究については、より感度の高い検査方法の開発、SRM汚染防止等のリスク回避措置の有効性についての評価方法の開発、動物接種試験によるBSEプリオンたん白質の蓄積メカニズムの解明等に向けた研究とともに、基礎研究のみならず、リスク評価に必要なデータを作成するための研究が推進されるべきと考えます。
- 食品安全委員会では、科学を基本とする食品健康影響評価の推進のため、提案公募型の食品健



健康影響評価技術研究を実施しており、食品の安全性の確保の観点から緊急性・重要性が高く、研究の成果が求められる研究領域について、「平成25年度食品健康影響評価技術研究の対象領域（平成24年9月10日食品安全委員会決定）」として具体的に示し、当該研究領域に関連する研究課題の募集を行っています。その中に「非定型 BSE プリオンに関する研究」として、非定型 BSE プリオンたん白質の体内分布と蓄積部位、トランスジェニックマウスを用いる非定型 BSE プリオンの経口感染性・病原性の評価などに関する研究を公募しているところです。

○いただいた御意見・情報については、厚生労働省等のリスク管理機関にもお伝えいたします。

302	<p>平成13年9月我が国初のBSE患畜確認（発生）から10年以上経過し、来年2月には国際的にも「無視できるリスクの国」として国内の対策を含めて評価されている状況のなか、このまま全頭検査を続けることは、逆に世界的基準を理解できない・科学的な判断が出来ない国として、我が国の常識を疑われかねない事になる。そのためにも今こそ全頭検査は無意味であり、正しいスタンスで対応することが望まれるのではないのでしょうか。そしてこれを機にBSEに対する正しい知識を国民に周知させなければならない。</p> <p>それには平成13年9月に於ける全頭検査の必要性と現在における冷静に考えられる状況での科学的判断の違いを説明し、30ヶ月齢以下の不要な検査を止めるべきであると考え、当会として以下の項目を意見書として提出すると同時に今後の対応を要請する。</p> <p>意見及び要請事項</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国民にBSE検査を正しく理解してもらう事       <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 牛肉の安全検査ではない事…異常プリオンの蓄積状況の判定プラス感染経路解明の検査</li> <li>2) 牛肉の安全はSRMの除去にある事</li> <li>3) 当時の時代背景と現在の状況の違いを説明（一刻も早く販売を正常にする必要があった）</li> <li>4) 当時は科学的な安全を説明するより安心感に訴えることを選択した</li> <li>5) 今は冷静に科学的に判断すべき時期に来た事</li> </ol> </li> <li>2. 30ヶ月齢以下の無意味な検査を止める事（全国统一して一斉に中止）</li> <li>3. 30ヶ月齢以下の検査を止めるに当たっては、全国知事会にて都道府県全ての知事に同一の考えを持たせる事（一部の圧力によって行われない所が一つでもできれば崩壊する）</li> </ol> <p>※県によっては負担費用が僅かだから現状でも…といった事が考えられる</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>4. 30ヶ月齢以下のBSE検査をやるやらないの判断を単に都道府県に委ねるのではなく国が食品安全委員会の求めた結論を責任をもって判断しなければならない。</li> </ol> <p>都道府県が継続する場合はその根拠を科学的に立証する事を求める・</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>5. 30ヶ月齢以下の検査を止める（全国统一して止める）にあたっては厚生労働省が中心となって全国食肉センター協議会に徹底させる（作業の統一）</li> <li>6. BSE検査済ラベルの貼り付け禁止について農水省が製造者、量販等販売者に通達する</li> </ol>
-----	--

日本国内のダブルスタンダードで消費者に混乱を招く。

7. 学校給食への納品に対してBSE検査証明書の添付を即刻中止させる様文部科学省が徹底指導する。

8. BSEに対する食肉の安全はSRMの除去にありこれが安全の保証であることを製造者は認識し正しく作業を行った上で消費者に理解させる事。(但しゼロリスクはありえないこと。)

9. 数年間の努力でBSE清浄国(無視できるリスクの国)に到達したのは次の各項の努力の結果であることを国民に知らしめること。

1) 生産者(牧場等での飼育農家)での給与飼料に対する徹底した管理を行った

2) SRM除去に向けた食肉センター(屠場)の徹底した管理と作業者の努力があった

3) 全国の食肉加工所が脊柱の廃棄処理を完全に行い牛肉の安全を守った

4) 飼料メーカーにコンタミ防止の為に設備を法律で縛り実行させた

10. BSE検査とはどういうものか正確に発表し流通業者への周知徹底と同時に報道機関へは正論は正論として正しく報道させる。BSE検査に疑問を持つ報道についてはその根拠と可能性(確率論)を正確に表現させる。

11. 国内BSE問題は決して牛肉の輸入月齢緩和と同一土俵に上げて論じてはいけない事とあくまで国の貿易・通商政策であることを報道機関に徹底させる。

12. 30ヶ月齢以下の検査の必要のない牛を検査した場合北海道で単純経費だけで1億1千万全国で7億5千万以上の無駄な税金を使うことになる

13. 全国でこの問題に対するリスクミを開催する場合、検査継続については

①事前アンケートで全頭検査理解度調査を行って欲しい

②検査継続の意見についてはその科学的根拠を必ず聞いてほしい

③BSE検査・SRM除去を理解出来ないで反対している人がいれば屠場へ行くように勧めてはいかがですか

14. 検査継続を求める人

①生産者は自分の牛と検査継続する他県と比較され不利となるから反対する

②加工業者も検査した他社との比較で不利と思うから

③小売業者は当社は検査したものしか売りません(置いてません)と言いたいから また、それを差別化と思っているしそれを売りにしたいから

④消費者はBSE検査が安全検査だと思っている事と当店は検査済の牛しか扱ってないという店の話に左右されているのが現状である

この場合景品表示法の優良誤認に該当するのか確認する必要がある

また、報道機関からの誤った(ある方向に偏った)情報に流されている

15. SRMについては食肉センターを含めた現場で混乱(月齢によりSRMを除去したかしないか)が起きないように現状を維持していただきたい(SRMを国際基準で区分することは今は難しい)

以上15項目の意見・提案・要望を検討していただきたい。いずれにしてもBSE検査の意味を正しく理解させない限りその先には進めない。

(回答案)

- 食品安全委員会の審議は、原則として公開で行っており、今回の評価においても審議はすべて公開で行いました。その際に配付された資料についても原則公開としており、審議の議事録とともにホームページに掲載しています。また、報道発表やホームページへの掲載のほか、報道関係者の参加も得て意見交換会を開催し、できる限り国民の皆様の理解を促進するよう努めています。いただいた御意見も参考に、より効果的な方法がないか引き続き考えてまいります。
- 牛への BSE プリオンの感染リスク低減のためには、反すう動物由来たん白質の飼料への利用禁止措置が重要です。一方、仮に牛群に BSE プリオンのリスクがある場合は、人への BSE プリオンの感染リスク低減のために、SRM の除去が重要となります。
- 今回のリスク評価は、これまで通り牛肉骨粉の利用禁止等の飼料規制が継続されることを前提としており、飼料を通じて BSE が発生する可能性は非常に小さいと考えられます。
- SRM の除去については、食肉への BSE プリオンの移行を防ぐために効果的な措置ですが、牛群の BSE プリオンによる汚染状況及び感染実験の結果から、30 か月齢以下の牛で、中枢神経組織中に異常プリオンたん白質が検出可能な量に達する可能性は非常に小さいと判断しました。
- いただいた御意見・情報については、リスク管理にかかるものであり、厚生労働省等のリスク管理機関にお伝えいたします。また、お寄せいただいた御意見・情報は、今後、食品安全委員会が行うリスクコミュニケーション等の参考とさせていただきます。

303 プリオン専門調査会は9月5日の「牛海綿状脳症（BSE）対策の見直しに係る食品健康影響評価」の中で、日本国内の検査対象月齢及び米国、カナダなどの輸入規制月齢の引き上げとSRMの範囲を変更することについて、「リスクの差はあったとしても非常に小さく、人への健康影響は無視できる」としています。飼料規制などの管理措置が有効に機能しBSEの発症が大幅に減少していますが、必ずしも、管理措置の実態が正しく認識され、食品の健康影響被害についての理解がすすみ、消費者の不安が解消されている状況ではありません。また、日本のBSE清浄国入りの申請の動きもある中で、TPPと今回のBSE評価の関係性について懸念の声も出されています。

このような中、神奈川県、静岡県、山梨県、3県の生協組合員180万人を代表して、BSEに係る消費者の不安を解消するため、政府の責任で科学的知見をわかりやすく示し、より丁寧な情報発信や説明を行うとともに、十分なリスクコミュニケーションを行うことを求めます。

（1）国内の検査対象月齢及び米国、カナダなどからの輸入月齢の引き上げ、SRMの範囲変更、非定型BSEについて、わかりやすく説明し、消費者の理解を高め不安を解消すること。

日本、米国、カナダ産牛ともに、現在までの対策と管理措置が有効に機能してBSEの発症が大幅に減少しています。今回のアセスメントとしてのリスク評価については妥当であると考えられます。

しかし、今回検討されたリスク評価は、これまでの経過を十分に承知していない一般消費者にとって十分理解できるようにわかりやすい説明がなされているとは必ずしも言えません。リスクの差や、人への健康影響について、無視できるとする理由をよりわかりやすく説明することを求めます。

(2) 消費者の牛海綿状脳症（BSE）の不安の声を十分聞き、対策や管理措置の進捗状況も広く公開する中で、「食への安心感」を高めることにつながるリスクコミュニケーションをすすめること。

BSEについては、消費者の不安が解消されている状況ではありません。パブリックコメントの募集はもちろんのこと、わかりやすい資料提出や複数会場での説明会開催など、より多くの消費者への理解を深める説明の機会と時間をとることを求めます。そのことが、消費者の「食への安心感」を高めることにつながると考えます。

(3) BSEに関して引き続き調査をすすめ新たな事実や科学的知見が出された場合は速やかに公表し、自ら食品健康影響評価をすることを求めます。

① BSEの原因及び発症メカニズムについて継続的な研究をすすめて下さい。

②上記①及び非定型BSEや変異型CJDなどについて、新たな事実や科学的知見が出された場合は速やかに公表し、自ら食品健康影響評価をすることを求めます。

#### (回答案)

- 食品安全委員会の審議は、原則として公開で行っており、今回の評価においても審議はすべて公開で行いました。その際に配付された資料についても原則公開としており、審議の議事録とともにホームページに掲載しています。また、報道発表やホームページへの掲載のほか、報道関係者の参加も得て意見交換会を開催し、できる限り国民の皆様の理解を促進するよう努めています。いただいた御意見も参考に、より効果的な方法がないか引き続き考えてまいります。
- BSEに関する調査研究については、より感度の高い検査方法の開発、SRM 汚染防止等のリスク回避措置の有効性についての評価方法の開発、動物接種試験によるBSEプリオンたん白質の蓄積メカニズムの解明等に向けた研究とともに、基礎研究のみならず、リスク評価に必要なデータを作成するための研究が推進されるべきと考えます。
- 食品安全委員会では、科学を基本とする食品健康影響評価の推進のため、提案公募型の食品健康影響評価技術研究を実施しており、食品の安全性の確保の観点から緊急性・重要性が高く、研究の成果が求められる研究領域について、「平成25年度食品健康影響評価技術研究の対象領域（平成24年9月10日食品安全委員会決定）」として具体的に示し、当該研究領域に関連する研究課題の募集を行っています。その中に「非定型BSEプリオンに関する研究」として、非定型BSEプリオンたん白質の体内分布と蓄積部位、トランスジェニックマウスを用いる非定型BSEプリオンの経口感染性・病原性の評価などに関する研究を公募しているところです。
- いただいた御意見・情報については、厚生労働省等のリスク管理機関にもお伝えいたします。

## J：(3) を早急に審議すべき

304	<p>1. 今回の審議結果については、貴委員会としては厚生労働省からの諮問のうち(1)国内措置及び(2)国境措置に関する食品健康影響評価を選考して実施され、科学的知見に基づき評価をされたと承知しております。</p> <p>2. しかし、厚生労働省からの諮問がなぜ30ヶ月齢であるかの科学的知見による説明がほとんどないとともに、この審議結果がそのまま実施されますと、国内で通常消費されている牛肉について、BSE検査対象のものと検査対象外のものが混在することとなり、消費者等の要求から、現行と同じく出荷される牛の全頭の検査を継続せざるを得なくなる恐れがあります。</p> <p>3. このことは、今回の評価結果を否定することにもなり、貴委員会に対する国民の信頼にも影響が生ずることが懸念されます。</p> <p>4. ついては、今回の審議結果で残った諮問(3)「諮問(1)及び(2)を終えた後、国際的な基準を踏まえてさらに月齢の規則閾値を引き上げた場合のリスクを評価」を早急に審議し、今回の審議結果が実際に実行される時期から間を置かず結果を出されることが望まれる。</p>
305	<p>今回の30ヶ月齢による審議そのものが国内食肉流通の実態に全く配慮されていない。輸入品への対応を意図したものと誤解を招いても致し方ない。国内の和牛生産においては、30ヶ月齢以上のものも多くおり、生産地では検査した牛としない牛が混在することは流通販売上あり得ず、全頭検査を継続せざるを得ない。OIEのステータス見直しを待って、国内においては、検査対象の月齢をEU並に36ないし72ヶ月とし、1パーセント未満のモニタリングのみ継続する等、思い切った月齢対応を是非とも打ち出していただきたい。この答申をそのまま持ち出すと、国内業界の混乱は必至、その対策費用を国が負担すれば、予算の無駄使いであり、過去の反省も活きないことになる。</p> <p>また米国とは取扱い異なる国や、日本を、米国と同一に扱うのは、堀内委員も指摘しているが、不自然。atypicalなBSEの扱いも、国内検出例を意図的に過少に扱うなど、秘匿的体質を脱しきれない印象がある。追実験のデータも出揃い、これまでの無理な理論展開を行う必要もなく、正面から問題を扱うことに何の恐れもないと思うが、これでは国民も姑息な印象を持ってしまうと思う。</p>
306	<p>審議結果(案)について特に異論はありません。私自身、もう少し短時間での取りまとめを期待していましたが、BSEに係る規制緩和に慎重な意見があることから取りまとめまでに十分な時間をかけ、非常に精緻な内容になっていると思います。本内容については速やかに厚生労働省への答申を希望します。</p>

(回答案)

- 今回の評価においては、BSEに関する最新の科学的知見や、BSEの発生状況、規制状況等について審議した結果得られた知見から、具体的な諮問内容のうち、(1)の国内措置及び(2)の国境措置に関する一定の評価結果を導き出すことが可能と考えました。
- また、厚生労働省からの諮問においても、(1)の国内措置及び(2)の国境措置に関するとりまとめを終えた後、(3)のさらに月齢閾値を引き上げた場合のリスクを評価することとされていることを踏まえ、まず(1)の国内措置及び(2)の国境措置に関するとりまとめを先行して行ったものです。

- 食品安全委員会が行う食品健康影響評価は、食品安全基本法に基づき、これまで通り科学的知見をもとに客観的かつ中立公正に行ってまいります。
- いただいた御意見・情報については、厚生労働省等のリスク管理機関にもお伝えいたします。

## K：米国 4 例目について 等

307	今回の米国産牛肉の月令見直しについては、米国のBSE対策が十分とはいいきれず、本年4月の加州におけるBSE感染牛の発見は、抽出検査での発見であり、すり抜けた牛肉が多数に上ることが予測され、米国のBSE対策が不十分であることが立証された。そのことについて、食品安全委員会の結論は十分に検証されているとはいいがたい。特にこの時期に行うことが結論有きであり、国民の安全の確保の観点たっているとは信じがたい。日本が今だ行っている全頭検査は、国民に対し食への安全性、信頼性の確保を継続して行っている結果であり、今回の見直しは、国がそのことをないがしろにしている。国民に目を向けないで米国追従の政策の容認であり今回の見直しは到底容認できません。
308	安全の部分は科学的に立証できても安心という部分に一抹の不安があるのも事実。米国では非定型のBSEが今年4月に見つかった例があり非定型については、肉骨粉や代用乳の影響の可能性もあるが原因不明の部分もあると聞く。制度が落ち着いてきているのに拙速な見直しは危険を伴う。今まで飼料規制に始まり危険部位の除去、当初は全頭検査、トレーサビリティと手厚くされてきた。だが全頭検査の基準が緩和されても、自治体により継続されているのも事実。30か月齢でも影響は無視できるという部分までは納得できるとしても（検査の緩和）、危険部位の除去を同年齢で区切るということは、未滿の牛は除去しなくてもよいということに。国内牛については年齢の管理ができていると思うが外国牛はそこまではない。なし崩しになりかねず不安が残る。せめて除去の部分については制度を残した方がよいと考える。永久にとはいわないが、最低の猶予をとるべき。折角技術的に確立されたものを放棄するのは時期尚早ではないか。生産・流通段階で多くの方に負担や苦勞があることは承知しているが、消費者が安心して牛肉を食べることができるよう少しずつ変えていくことがよい。

(回答案)

○米国で本年4月に確認されたBSE牛は、10歳7か月齢の乳牛で、米国が実施している通常のサーベイランスにおいて摘発された非定型BSEです。今回のリスク評価(案)においては、非定型BSEに関しては、高齢の牛以外の牛におけるリスクは、あったとしても無視できると判断しました。

309	<p>9月5日、米国産牛肉の輸入条件と国内検査を現行の20ヶ月齢から30カ月齢以下とし、危険部位除去も全頭から30カ月以下とする規制緩和の答申案が了承された（食品安全委員会プリオン専門調査会）、と報道されました。</p> <p>30カ月以下の米国産牛肉が危険部位も含めて輸入されることとなります。この4月、米国では非定型BSEが発見されています。日本では全頭検査の中で23カ月という若い牛で見つかっています。30カ月に引き上げれば、これらの牛は排除できません。</p> <p>消費者として、米国産牛肉を買わない選択はできますが、外食や総菜などの加工品に使用されれば、原産地表示義務がないため気付かずに食べてしまう可能性が大きくなります。</p> <p>BSEは発生の仕組みなど分からないことがあり、プリオン専門調査会の専門家も「不明なリスクがあること」を指摘しています。「人への健康影響は無視できる」はずはありません。国民の命と健康を守る対策を後退させては絶対にいけないと思います。食料の70%を輸入に依存している日本の国の在り方が問われる問題です。これまでの基準を緩めず、更に厳しいものにすることを求めます。</p>
-----	---

(回答案)

- 米国で本年4月に確認されたBSE牛は、10歳7か月齢の乳牛で、米国が実施している通常のサーベイランスにおいて摘発された非定型BSEです。今回のリスク評価（案）においては、非定型BSEに関しては、高齢の牛以外の牛におけるリスクは、あったとしても無視できると判断しました。
- 日本で確認された23か月齢の非定型BSE牛について、BSEプリオンへの感受性が高い牛プリオンたん白質を過剰発現するトランスジェニックマウスを用いた脳内接種による感染実験でも感染性は認められなかったことから、人への感染性も無視できると判断しています。また、非定型BSEに関しては、高齢の牛以外の牛におけるリスクは、あったとしても無視できると判断しました。

310	<p>米国産牛肉の輸入条件を緩和する答申案を正式決定せず、これまでの基準を緩めず、さらに厳しいものにしてください。</p> <p>9月5日、米国産牛肉の輸入条件を現行の20カ月齢以下から30カ月齢以下をすることについて検討してきた貴調査会が、「人への健康影響は無視できる」と規制を緩和する答申案を了承した、との報道がありました。</p> <p>これまで食の安全を願い、行動してきた女性団体として、強く抗議するとともに、調査会での討議を継続し、規制緩和の答申案を正式決定しないこと、これまでの基準を緩めず、さらに厳しいものにすることを求めます。</p> <p>日本や米国でも「非定型BSE」が発見されながら、その原因が不明であり、調査会でも委員から「引き続き監視体制が重要」と強調されたと聞いています。日本では、消費者からの強い要望により今なお全頭検査を続けていますが、米国では1頭ごとのトレーサビリティがなく、検査も屠畜頭数のわずか0.16%程度という状況です。さらに飼料</p>
-----	--



	<p>規制も始まったばかりです。識別システムが不十分な米国で、「30 カ月齢以下」をどうやって担保できるのかとの指摘もあります。</p> <p>食の安全を確保するためには、不明なリスクがある場合は厳しい「予防原則」を徹底することが求められます。しかし、これまで頭部・脊髄など特定危険部位の除去対象を「全月齢」としていたものを「30 カ月齢超」と変更することも重大です。</p> <p>国民の健康や命を脅かす、このたびの答申案を撤回し、これまでの基準を緩めず、さらに厳しいものにするよう、重ねて強く求めます。</p>
--	---

(回答案)

- 米国で本年4月に確認された BSE 牛は、10 歳 7 か月齢の乳牛で、米国が実施している通常のサーベイランスにおいて摘発された非定型 BSE です。今回のリスク評価（案）においては、非定型 BSE に関しては、高齢の牛以外の牛におけるリスクは、あったとしても無視できると判断しました。
- 定型 BSE の感染は子牛の時に飼料を介しておきると考えられています。その発生の制御には、飼料規制が大きく関与しており、各国の飼料規制とその効果について審議がなされています。飼料規制の効果を判断するために、BSE 発生事例については、その出生年を用いています。
- フランスやオランダにおいては、近年においても定型 BSE の発生が確認されていますが、いずれも高齢の牛であり、30 か月齢以下の牛での発生は確認されていません。



った。数年後定年退官されることになっていたのに、退任後筑波に新設予定の研究所に移り BSE の指導をすることになっていた。実際に汚染牛を解体できる指導者が帯広でいないことへの対処もどう処することになったのか課題である。トレーサービリテで、一過性の結論が出されても今後の BSE 牛の増加を抑制できるのだろうか。米国牛の輸入抑制、食への不安を一時遠避ける政治的手段がとられていた。しかし、その後東大小野寺教授は、政府委員会の座長を辞任する声明を出した。2009 年 6 月 5 日のことである。科学的判断が難しい生後 20 ヶ月以下の牛を条件にして守るとして国産牛が今後の感染から安全性の止めておく格差が小さいとして立法府の指摘の間違いを明確にしたいと述べた。

プリオン感染と似たクロイツ・ヤコブ病は、飼料と生後からスクレイピー罹患羊の肉骨粉を飼料に混入し飼育してきた欧米牛は、共通生活圏で食される飼育牛だが、わが国の輸入対象として継続輸入することに問題がある。ことに米国は多国籍人種で構成された国である。その米国から供給され、加えてスクレイピー汚染羊を肉牛飼育に使用し BSE の罹患牛を抑制できると仮定で輸入間際作戦を行っている。

この BSE 罹患牛が、体温、心拍数、呼吸数、安定した血圧などができない腰抜け症状を伴う脳症の発病牛である。一方で、BSE 牛の硬膜を CJ 病でない頭蓋骨欠損部を塞ぐ処置に用いている。この処置を CJ 症に感染している患者が出現している。一方、CJ でない感染ウイルス脳をニューギニアのチャム口族の間で、食べ海綿状脳を作っていたが、精神障害が主に見られていた。この脳のようにリサイクル食として中止してからチャム口族に異常は消失しているという。

脊髄機能には、3 大別できる別根神経間の関連機能調整が神経線維に存在すると考えられている。外側に連なる脊椎椎体部分で内外に出入する運動・感覚神経が、脊髄近隣に近づくとき両機能に路線変更が切断時には失われる。つまり出入する線維が、目的臓器と連がり調整するものと思われる。この境界域に外部からストライカーを入れると、切り離されることなく離れて相互機能の可能な臓器機能につながったまま連絡線維の機能の試験を行ったが類推の域を超えない結果しか得られていない。この外部に露出し、さらに機能条件を更新しようとして、再稼動を許してきたがあった。ただ、脳・脊髄と末梢神経とを含めて連ねた線維再生は、ペナンブラが脳内に残り存在すると他の組織の再生を残している。

手を加えなかった場合、未だ積極的に更新を促す要素を残して生き延びたとは思われない。それでも、ストライカー使用限界の範囲を検討する必要がある。近隣骨や末梢神経出入部の刺激伝道系の変更で、識別能力が不安定になって難しくしている。

BSE 対策で、頭蓋と頸椎の連絡骨部分が、解体作業中に食品部分に混入している。頭蓋と脊椎との間に無理な関節左右運動をさせると改善しないまま異常線維を伴って働かだしている。当頸部で分離し、頸腕神経叢となっている部分に障害が出てその異常となった部分を剥離すると、密な状態が解放され機能障害が寛解した一部が傷害されたまま放置するとき複雑な問題から避けがたい。次に受ける影響を腰部神経叢でも、下肢神経叢でも見られるのは異常である。多くの神経線維が、骨盤や腹腔にある相関関連部分と大切な機能臓器とを共有することもある。他方、胸部神経叢は、心肺機能維持で大切な自律神経機能とを併せ、さらに二次中枢を介する相互間をつなげて存在する。また血圧などに影響が及ぶ臓器機能への指示機能も考えるべき部分である。

脊髄出血と神経根周囲出血とを同時に見る脳室拡張例は、長期にわたる高血圧の維持管

理ができないまま放置するとき、正常水頭症をCT像で見ることができる。この実証を、先天性水頭症ラットの一種で追跡した。一方高血圧を長期間観察できるSHR-SPラットで大脳出血系列を散見する。このSHR-SP系は、事前に内頸動脈に絹糸を挿入し閉塞すると頭蓋内出血が誘発されないことでもあった。いずれの系列でも、脳出血を見つからないことが確認されている。脊髓レベルの出血巢のないこともその一と考えたい。しかし、自然発生例で、時に神経節出血巢に遭遇する。この時硬膜下出血とか軟膜出血を伴う。この出血巢は、ペナンプラ領域を還流するが、血液逆流を頭蓋や脊髓に個別症状となって現れる。外科的に一過性処置を行うと、その回復時に、予猶ある変化ととれなかった。

今回問題にした飼育上の、屠場に運ぶまでの異常のない例では、不安な状態が段階的に加わったと考えたい。屠場に引かれ、解体作業前に諸事務手続きは終わりその後の追跡は人為的でしかない。

(まず輸入、国内産とに分ける。出荷業者が委託と買付と委託にわかれ、さらに出荷者が商社人である場合と農協人とで別れる。卸売りが、屠場で枝肉、副生物(内臓)本邦国内で見える限りでは、私には人間例で採脊髓を多種疾患に行えることで解決されない内容である。

買肉は、さらに枝肉、原皮、内臓に分け、後はせり売り、定価売りなど幾つか異なる手段で市場に出されている。

岩波新書鎌田慧著「ドキュメント屠場」で紹介がある。あくまで日本国内の概観紹介ではあるが内沢洵子著「世界屠畜紀行」などで、さらに異国の扱い方を紹介する市場流通は多様化した期待に夢をあたえている。)

このように術前の牛処置では、牛が意識を失いかけた状態下で、頸動脈切開をし、大量放血後、全身痙攣を確認する。その後前述の皮剥ぎ、内臓、皮剥、枝肉となり、残部は一時冷蔵庫に管理保完し、その後食肉の形で、頭蓋骨と脊椎とをつなぐ行為がある。脊髓では32椎の脊椎をストライカーを使い分離する。この時点で大脳や脊髓を取り外し硬膜をはがさず、後根神経節や前根神経や自律神経を切断しないで採取する。出入する一列の脊髓上を走る上下根の並び琴線状神経線維が切断されないよう採取する。勿論末梢の延長線上にある骨格筋や平滑筋などをつなぐ神経線維機能の確認ができればである。また生前未知の神経線維と連動した動きがあったことを見出せるなら、新たな病気診断の手がかりも浮かぶことだろう。ことにトンネル実体顕微鏡下で縦列に並び琴線像を頸部から腰部にかけた高さ別で調べておく。殊に脊髓から外に出・入力する神経繊維の部分本体の解明所見を引き出したいものであろう。開発されてきたトンネル電子顕微鏡で本線維構造内容の報告がない。

免疫能上や遺伝子レベル上の解明に進展があるはずだが、試験研究に到達し、いつ脱出できるのか。以前私が知った、農水省や厚労省での問題として各専門家の意見交換で、何時構築できたのか脊椎と脊髓の位置関係を少なくとも医学分野や獣医関係者に、解析姿勢の相違すると、人畜共通疾患として扱う際の載せられる問題に展開できてない。

この違いを医学関係者でも、鋸である俗にストライカー(電動鋸)を椎体に向け損傷なく脊髓を、また前と後の根神経を切り落とすことなく連続する採取は、社撰な結果が露わになるにすぎない。指導責任のある共有評価結果では、厚生労働省食品安全部に東大農学部助教授の行った資料が提出されたことである。そこに、5本の脊髓を32個の背根神経節の採取したのか除去判断なのかの供覧で示すことが出来ない。

普段人体解剖時に採取する脊髄に付随する根神経に、未除去率の劣悪さとして評価するならば、頸部では、確かに失敗頻度が高い。それは、大脳の構造上の複雑さであるから無造作な扱いに問題がある。過誤是正を基礎知識に加える学問への知識を世界レベルにまで上げる必要がある。神経病理専門家の米国での試験で、口答でだが末梢神経末端まで採取する質問を行っていた。現実はこの質問をする専門医は、現場で神経叢の解剖をしていた。この共通基盤の目的をわが国では、がん治療対策計画で取り上げ、提唱した[ ]は、本邦病理学会剖検輯報で現実化して解剖例の供覧を実行させた。世界に類例のない輯報だが、最初に参加から脱落した監察医務院、そして大半のライ療養所にみられた。さらに掲載剖検例から、神経疾患のような報告では、約束期間内診断がまとまらないことを理由にしている。スタンフォード大は、問題点を箇条書きにし、神経障害の稀有な点を取り上げて神経疾患のPRを積極的に行っていた。また、スクレッピー羊を、牛の飼料に混ぜ飼育した例の及ぼす変化は、涉猟の限り神経系への責任病巣を探しても見つからなかった。加えて獣医のため神経病理テキストの編纂が必要である。

医学生時代にストライカーを使ったことのある人は、徒弟制度技術のお返し時点で、脊髄疾患を解明に励む研究者となる可能性の高い専門医であろうが米国で紹介できる人は数人にすぎない(ハワイの[ ]氏から私は教授を受けた)。加えて鑿を併用し、危険領域に入り人工損傷を作らない場合、自己思考の育成を避けて通ることができない。使用してきたストライカーを改善すべきである。チェンストーカー病を作らないように医療現場でストライカーを改良してこそ臓器摘出に果たす内部機能を知る道具の必要な鋸の歴史を振り返ることでもある。また牛解体場所に入ってまず天井レールである。この大型ストライカーは開頭操作の主力である。使用する機械への予備知識をもたない技術者が業務上管理を改めるまで指導なくして使用してはならない機具であろう。結論は、汚染されない肉骨粉を使わない飼料対策の追跡調査も今後行うべき事項であろう。未だに許している米国輸入肉に骨混入が目につくことがあるのは、牛肉を扱う国での職種への差別があることで忘れる人権差別を見直すことも考えに入れておくべき事項である。

(回答案)

○飼料規制等のリスク管理措置については、厚生労働省を通じて提出された各国からの報告を前提として評価しており、書類上の検証を行っています。各国のリスク管理措置の検証については、厚生労働省等のリスク管理機関による現地調査等を踏まえ報告されています。

## M：再評価を希望

313	<p>BSE対策の見直しに係る食品健康影響評価が実施されるにあたり、「国内の検査体制、輸入条件といった食品安全上の対策全般について、最新の科学的知見に基づき再評価を行うことが必要」とされたことを歓迎します。</p> <p>配合飼料製造業者はBSEガイドラインに基づく交差汚染防止対策として、A・B飼料の製造工程のライン分離だけでなく、輸送、保管、販売に至る完全分離を維持するため、多額の経費を投じ、国策に協力してきました。さらに、現在では有害物質混入防止ガイドラインに基づく工程管理を徹底しており、配合飼料中への有害物質の混入は極めて限定的です。</p> <p>したがって、川上のと畜段階でSRMの除去、焼却が徹底され、BSEのスクリーニングと飼料原料管理が適切に実施されれば、川下の配合飼料製造業以降における交差汚染防止対策はもはや不要と考えます。</p> <p>つきましては、評価書案に示されている交差汚染防止対策も含めた飼料規制の定義を明確にして頂き、現況の飼料規制に対する科学的な再評価をお願いいたします。</p>
-----	---

(回答案)

○今回のリスク評価においては、ご指摘の交差汚染防止対策を含めた飼料規制について評価要請を受けておりませんが、リスク管理機関は、食品安全基本法第24条に基づき、必要に応じて、そのデータを添えて評価の要請を行うことができます。いただいた御意見・情報については、リスク管理にかかることであり、農林水産省等のリスク管理機関にお伝えいたします。

## N: リスク評価の方法論を記述すべき

314	<p>食品安全委員会プリオン専門調査会のプリオン評価書(案)「牛海綿状脳症(BSE)対策の見直しに係る食品健康影響評価」の作成に対して深く敬意を表します。これに関して、以下に意見を述べます。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 「人への健康影響は無視できる」という結論を導いたリスク評価の方法論が記述されるべきであろう、また結論は、厚生労働省の諮問事項(mandate) の枠内に留めるべきであろう(5-6 ページ、101-102 ページ)。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・どのようなリスク評価の方法論(アプローチ)を用いて、「人への健康影響は無視できる」という結論が導かれたのか?</li><li>・「無視できる」大きさとどの程度未満であるのかを具体的に示すべきであろう。</li><li>・人への健康影響が、定量的な表現ではなく、定性的な表現となった理由が示されるべきであろう。(例えば、World Organization for Animal Health の Terrestrial Animal Health Code の Chapter 2.1 Import Risk Analysis, Article 2.1.3. のパラグラフ 3 に Both qualitative risk assessment and quantitative risk assessment methods are valid. と記述されている。)</li><li>・「... リスクの差は、あったとしても...」の「リスク」と「人への健康影響」とは同義語か、それとも異なるのか? 異なるとしたら、どう異なるのか?</li><li>・(1) 国内措置のイ SRM の範囲および(2) 国境措置のイ SRM の範囲に関しては、諮問事項(mandate) は、「リスクを比較」であり、「リスクを評価」ではないと思われる。</li><li>・結論は、現行の関係する国におけるリスク管理措置を前提としたものであるので、このことが結論部分にも記述されるべきであろう。</li></ul> <p>2. 図 2 世界における BSE 発生頭数の推移にはフランスとオランダの数字を記載すべきであろう(13 ページ)。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・日本、米国、カナダ、フランスおよびオランダの状況は、この図と表だけではなく、他の箇所にも記述されているが、この表にはイスラエルではなく、フランス とオランダの数字を記載すべきであろう(フランスとオランダの数字は、World Organization for Animal Health から入手可能である)。イスラエルを表に入れた理由は何か?</li></ul> <p>3. 用いたリスク評価の方法論が詳述されるべきであろう。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・上記 1 とも関連するが、例えば、同じ主題に関して、関係する当事国の行ったリスクアセスメントの結論が、食品安全委員会の行ったリスクアセスメントの結論と異なる場合には、食品安全委員会が実施したリスクアセスメントのアプローチもしくは手法の妥当性に関して議論になる可能性のあることを否定することはできないであろう。</li></ul>
-----	---

(回答案)

○今回のリスク評価においては、p9 の「本評価の考え方」に基づき評価を行い、p101 の「評価結果」にあるよう、現行の飼料規制等のリスク管理措置を前提とし、牛群の感染状況、感染リスク及び BSE 感染における牛と人の種間バリアの存在を踏まえると、評価対象の日本及び他の 4 か国に関しては、諮問対象月齢である 30 か月齢以下の牛由来の牛肉及び牛肉臓(扁桃及び回腸

遠位部以外)の摂取に由来する BSE プリオンによる人での vCJD 発症は考え難いと結論付けています。結論については、今回得られた知見を総合的に考慮した結果、「リスクの差は、あったとしても非常に小さく、人への健康影響は無視できる」としています。なお、「リスクの差」の「リスク」とは、「食品を人が摂取することによって健康への悪影響が発生する確率とその程度」のことであり、「人への健康影響」とは異なります。

- p13 の図 2 は、世界的にも BSE の発生が減少していることを示しており、フランス及びオランダについては、欧州（英国を除く）に含まれています。また、欧米以外で OIE に報告されている発生国は、日本及びイスラエルとなっています。
- 今回のリスク評価は、p9 の「本評価の考え方」に基づき行ったものです。



## ○： その他

315	評価書案 75 ページの「Baron らは…、」で始まる段落の最後の文で、「以上の結果より、著者らは非定型 BSE が孤発性の BSE に由来している可能性がある」と推測している。（参照 173）」とありますが、原著の abstract には “Such findings might help to explain the origin of the classical BSE epizootic disease, which could have originated from a putatively sporadic form of BSE.” とあることから、「『定型』BSE が孤発性の BSE に由来している可能性がある」とするのが妥当ではないでしょうか。
-----	---

(回答案)

○ご指摘を踏まえ、当該箇所については、「定型 BSE は孤発性の BSE に由来している可能性がある。」と修正させていただきました。

316	<p>意見</p> <p>BSE 対策見直しについて食品安全委員会開催リスクコミュニケーションに参加し、その内容の説明裏付けデーター質疑について大変参考になった。従来より大きく踏み込んだ健康評価と思います。</p> <p>&lt;重要な点として&gt;</p> <p>i) 飼料規制等のリスク管理措置</p> <p>再三説明がありました様に 2001 年農水省より反すう動物用飼料に肉骨粉の使用を禁止した。これにより国内飼料メーカーは使用中止はもとより反すう動物用配合飼料製造プラントを新規専用設備し更に交差汚染防止を行った。それ以前にはイギリスはじめヨーロッパからの肉骨粉の輸入を禁止した。</p> <p>その後 10 年以上経過して BSE の発症は認められない。肉骨粉の使用と BSE 発症に因果関係があったと思われる。</p> <p>ii) 特定危険部位の除去（牛の）</p> <p>これも人に対する安全性を確保してきたと思います。</p> <p>iii) 牛の感染実験も評価されます</p> <p>以上より私は都道府県判断によって実施されている 20 ヶ月齢以上の全頭検査は必要ないと考えます。30 ヶ月齢以上の検査に改めるべきと思います。</p> <p>疑問点と要望</p> <p>米国産牛肉について</p> <p>米国でも肉骨粉の輸入は禁止された。（資料プリオン評価 39 ページ）</p> <p>しかし米国では日本と異なり動物質蛋白原料としての飼料用の魚粉少く肉骨粉などの使用が多かった。</p> <p>飼料規制の強化とあるが、日本のように反すう動物用飼料製造専用プラントを新設しているのか、大農場での肉骨粉使用禁止の徹底、肉骨粉の焼却などされているのか。</p> <p>この説明文では納得できない面あります。食品安全委員会でも米国の現状を調査する必要があると思います。</p>
-----	---

(回答案)

○飼料規制等のリスク管理措置については、厚生労働省を通じて提出された各国からの報告を前提として評価しており、書類上の検証を行っています。各国のリスク管理措置の検証については、厚生労働省等のリスク管理機関による現地調査等を踏まえ報告されています。